



2025年度（2024年実施）



給与・勤務条件改善要求 のための調査

日本高等学校教職員組合
（日高教）



Summary

日本高等学校教職員組合（以下、日高教）は、2025年度の給与・勤務条件改善要求のための調査（2024年実施）を2024年10月1日～11月15日に実施した。8県から1,728名の回答を得た。

教職調整額の段階的引き上げなど明るい報道もある中、調査の結果として教職員の厳しい勤務状況が明らかとなった。

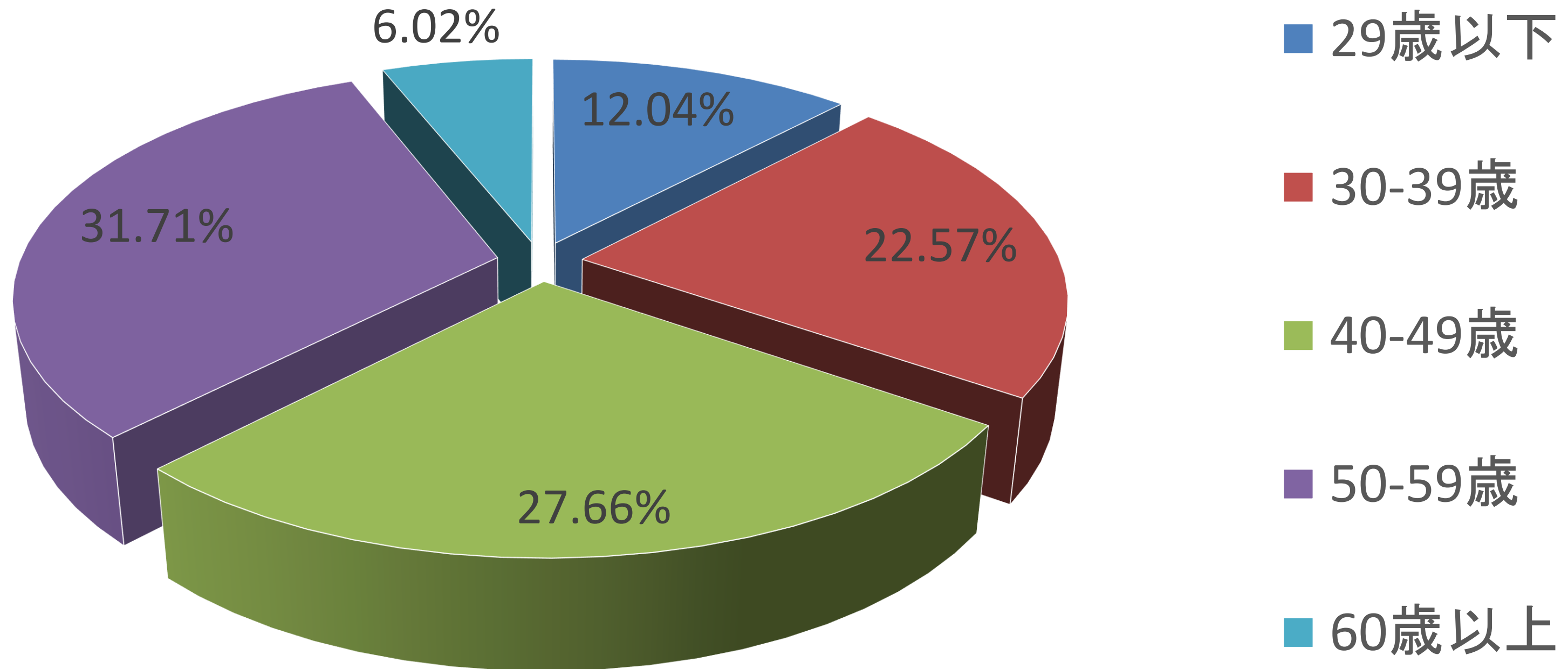
設問「働き方改革で効果を実感しているものは何ですか(複数回答可)。」では、**特になし**40.71%と最も高く、次いで**ICT活用による業務の効率化**18.29%、**学校や自身の意識改革**13.71%であった。働き方改革は依然として道半ばである。また、ICT活用による業務の効率化は徐々に効果が表れ始めている。学校や自身の意識を変えることには一定程度の効果があることがうかがえる。

設問「近年、過度の業務負担を感じるものはありますか(複数回答可)。」では、**観点別評価の導入**18.78%が最も高く、次いで**ICT関連の仕事が増えた**17.27%、**代替教職員が見つからない、など教員不足**が15.21%であった。観点別評価の導入やGIGAスクール構想やDXなどの施策が学校現場に負担をもたらしていることが明らかとなっている。また、新聞報道にも指摘されているとおり、代替職員が見つからない現状によって、学校現場が疲弊していることが示された。

他、合計24項目にわたる質問項目で、給与の改善だけでなく、部活動をはじめとした勤務条件を一刻も早く改善していく必要があることが本調査の結果、明らかとなった。

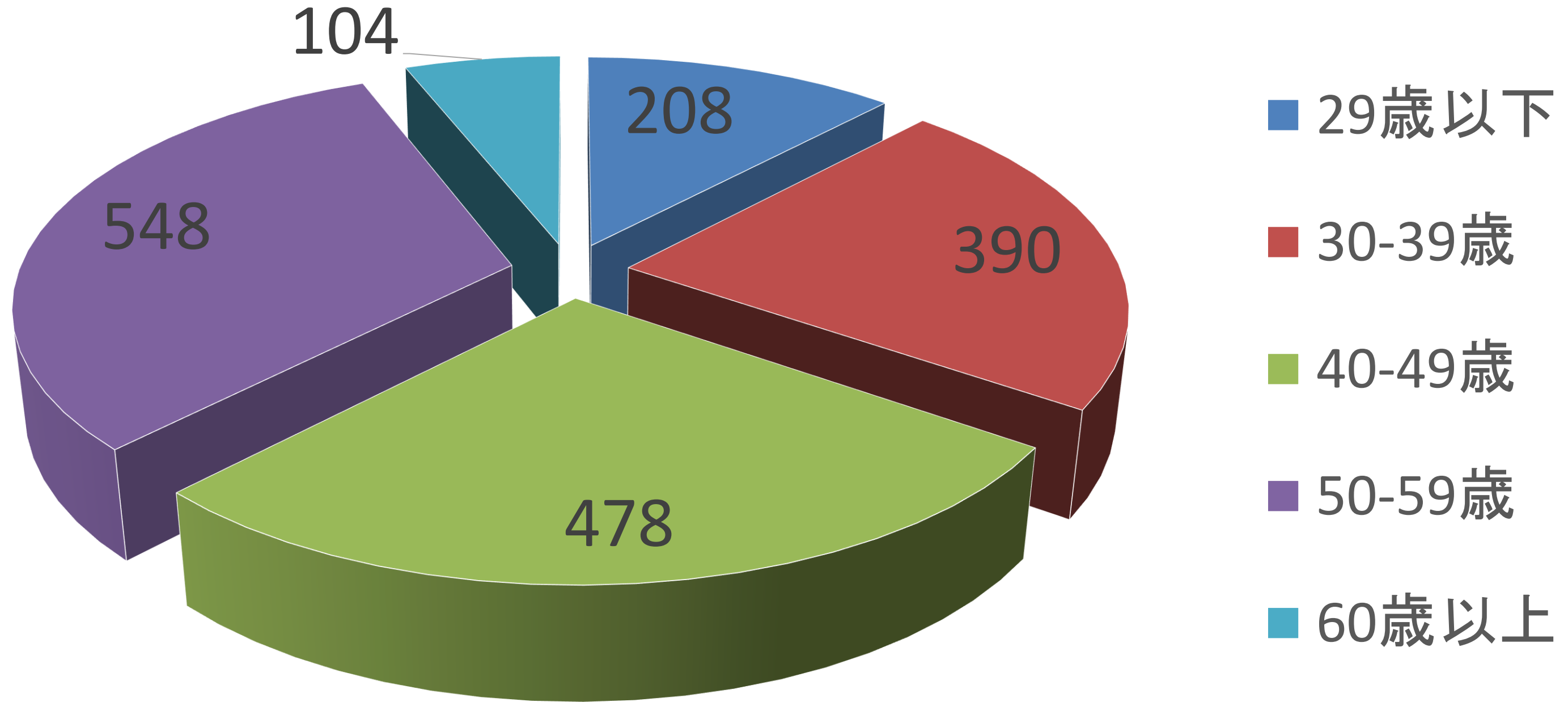
Result

Q1.あなたの年齢(2024年4月1日現在)について。(割合) N=1,728



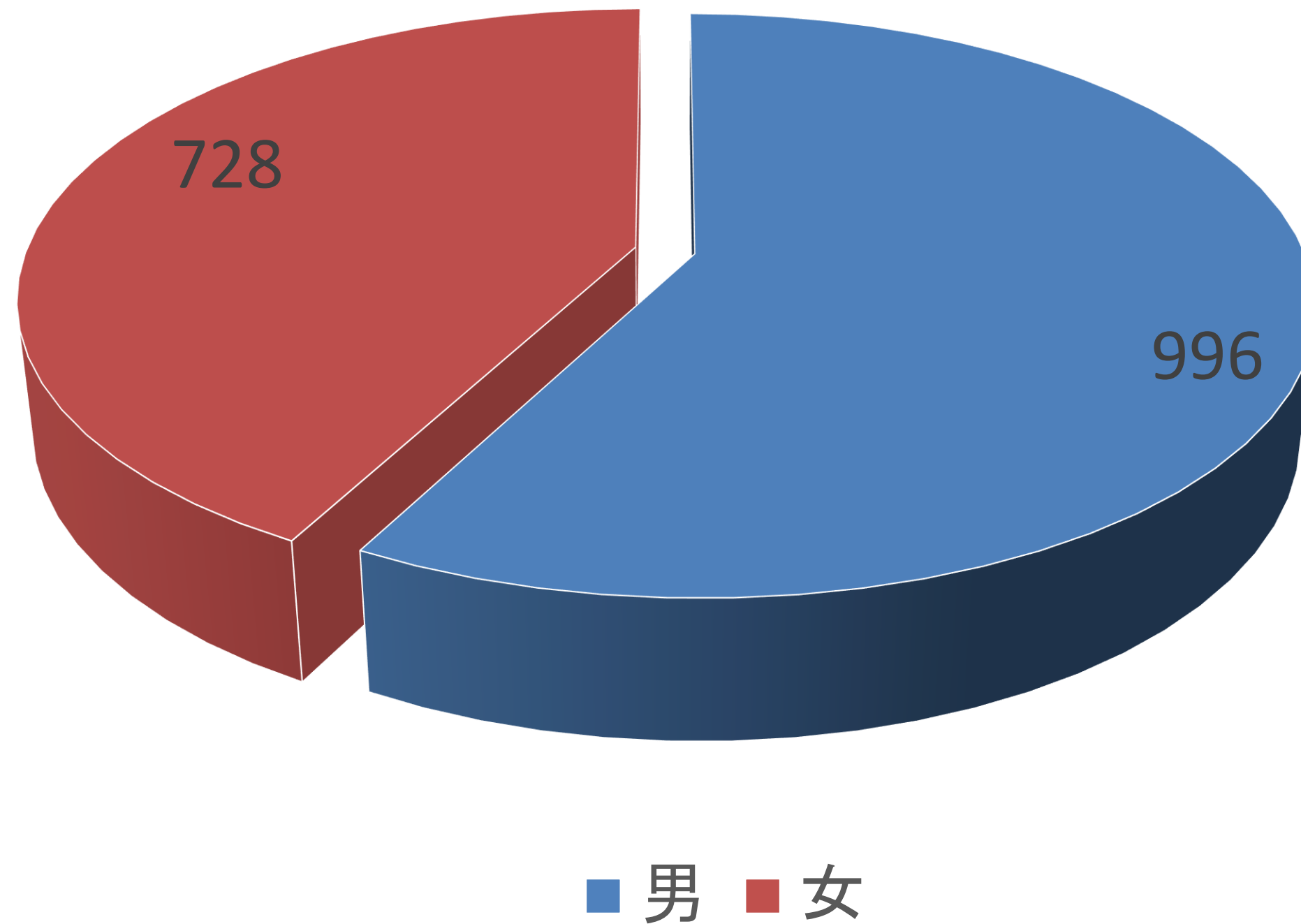
Result

Q1.あなたの年齢(2024年4月1日現在)について。(実数) N=1,728



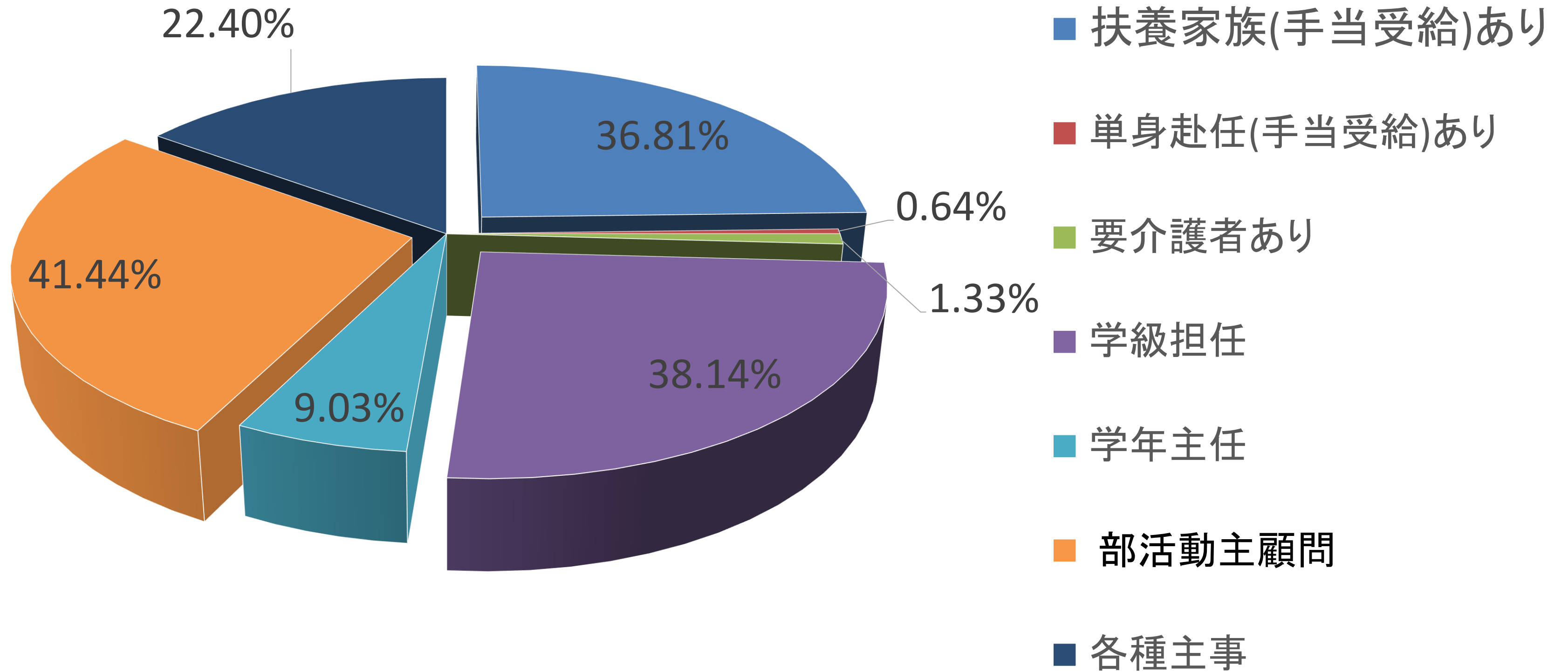
Result

Q2. あなたに当てはまる事項をすべて選んでください。(性別のみ)



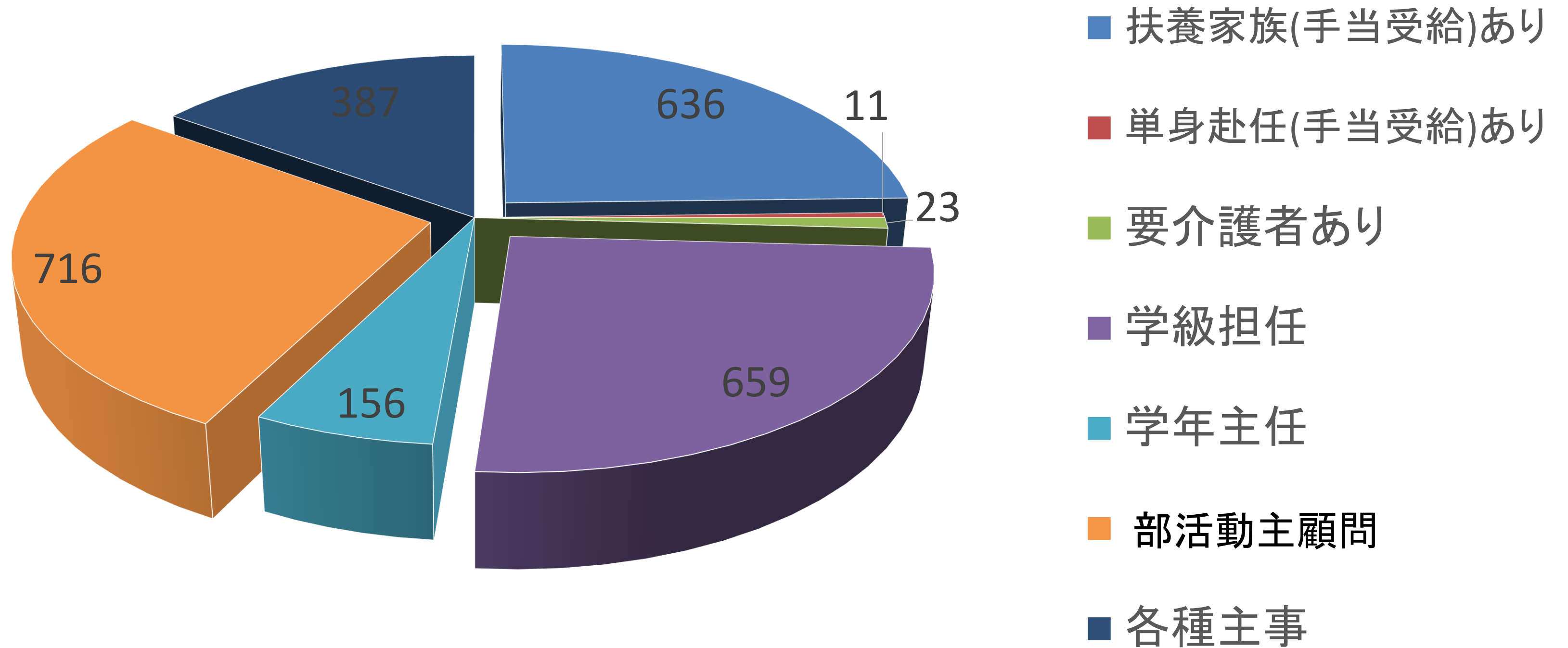
Result

Q2. あなたに当てはまる事項をすべて選んでください。(複数回答)(割合)



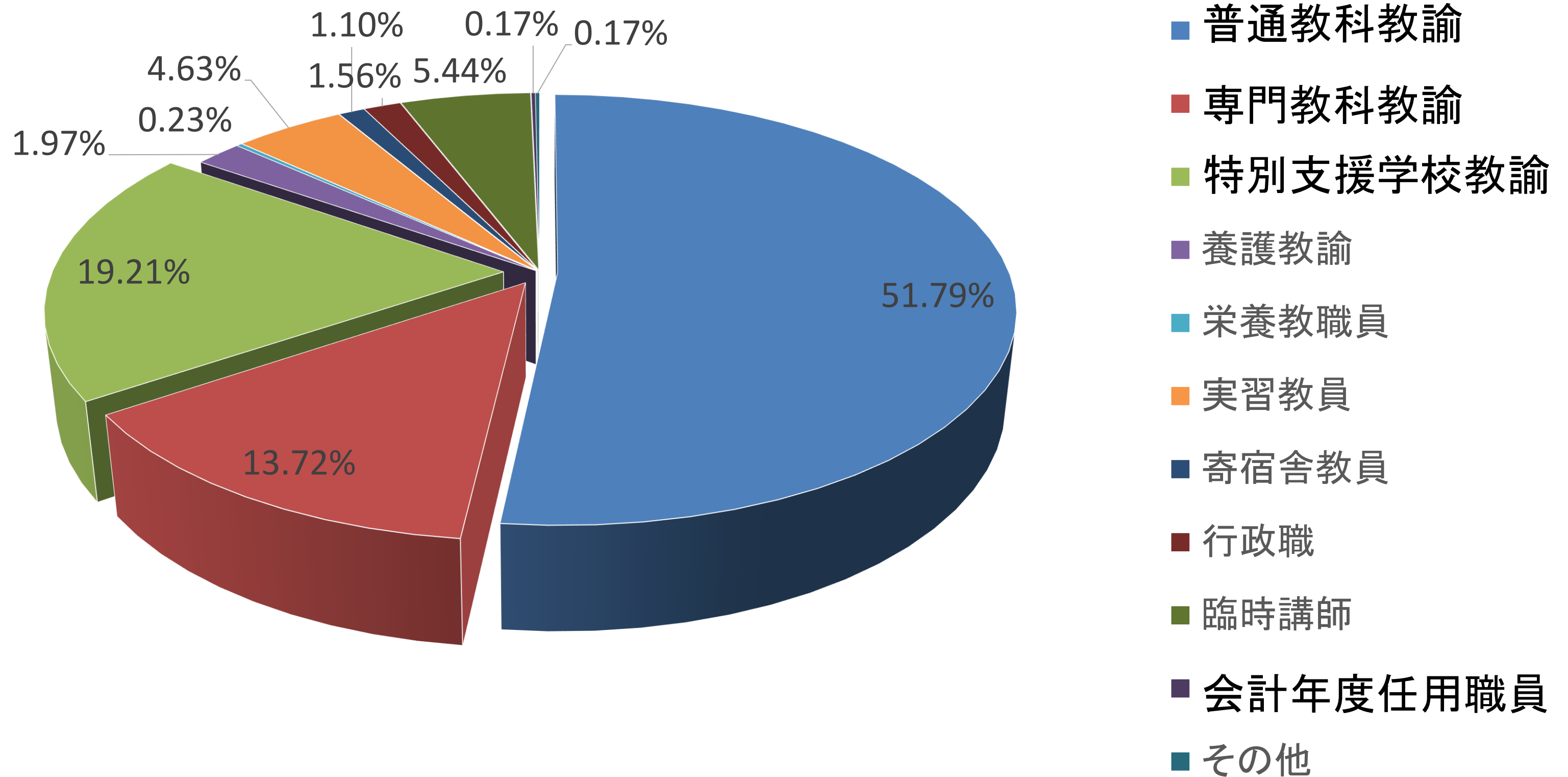
Result

Q2. あなたに当てはまる事項をすべて選んでください。(複数回答)(実数)



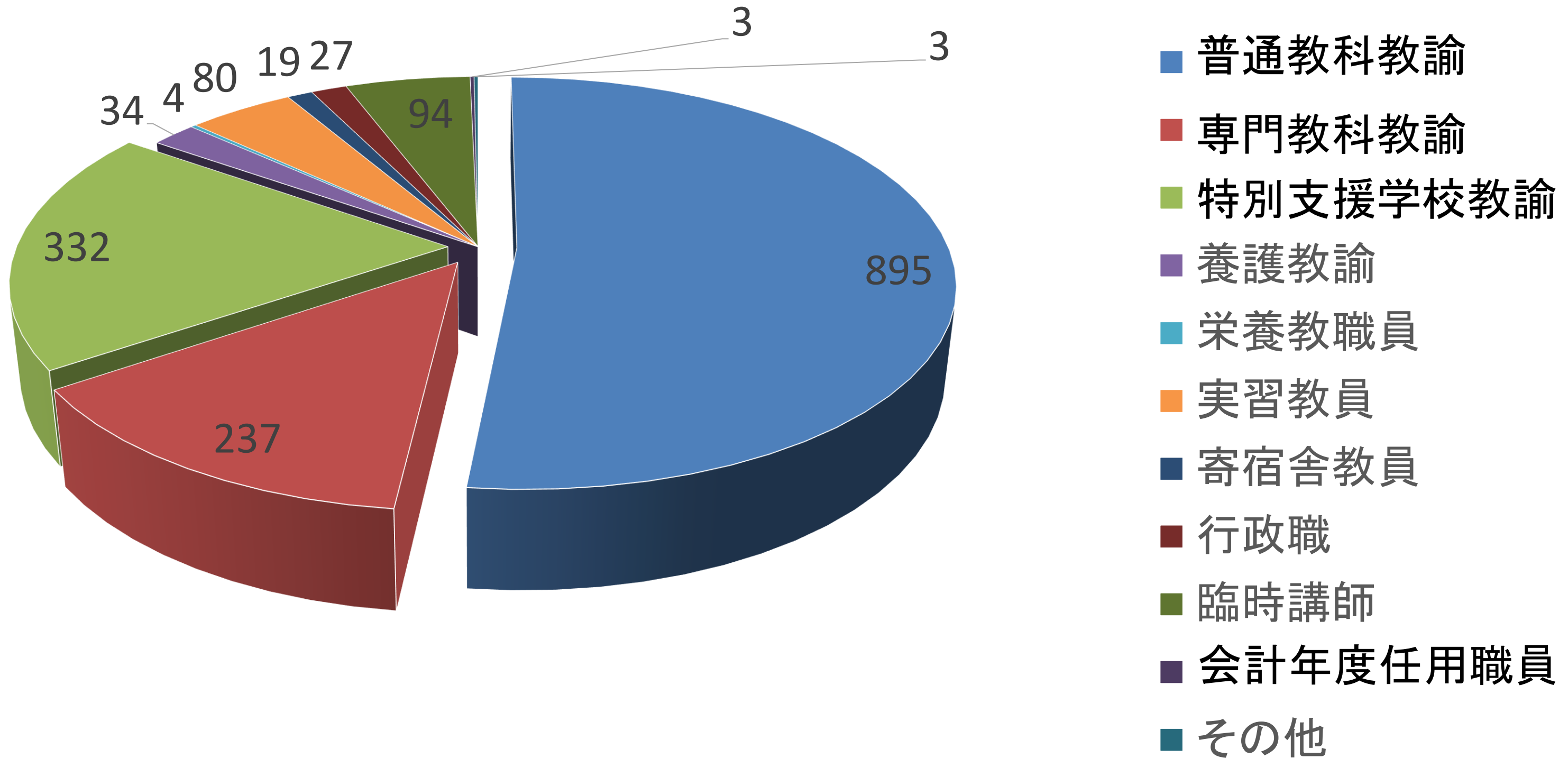
Result

Q3. あなたの任用形態(主幹・指導教諭はそれぞれの教諭に含めます)をお答えください。(割合)



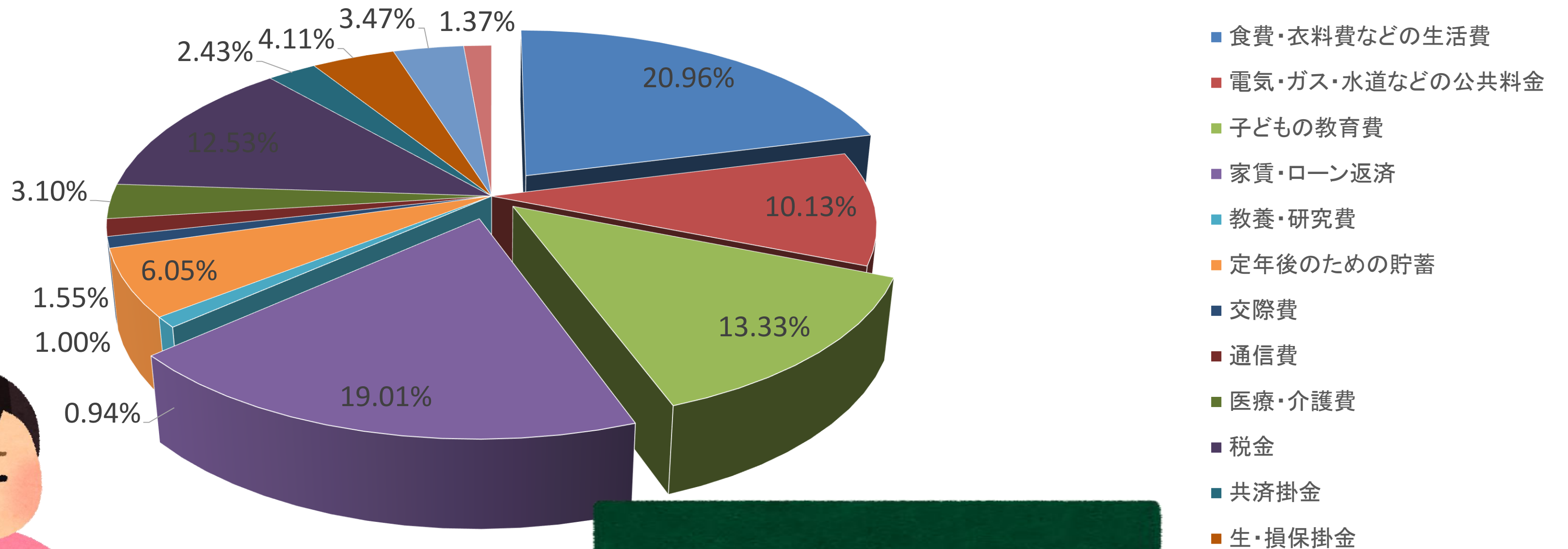
Result

Q3. あなたの任用形態(主幹・指導教諭はそれぞれの教諭に含めます)をお答えください。(実数)



Result

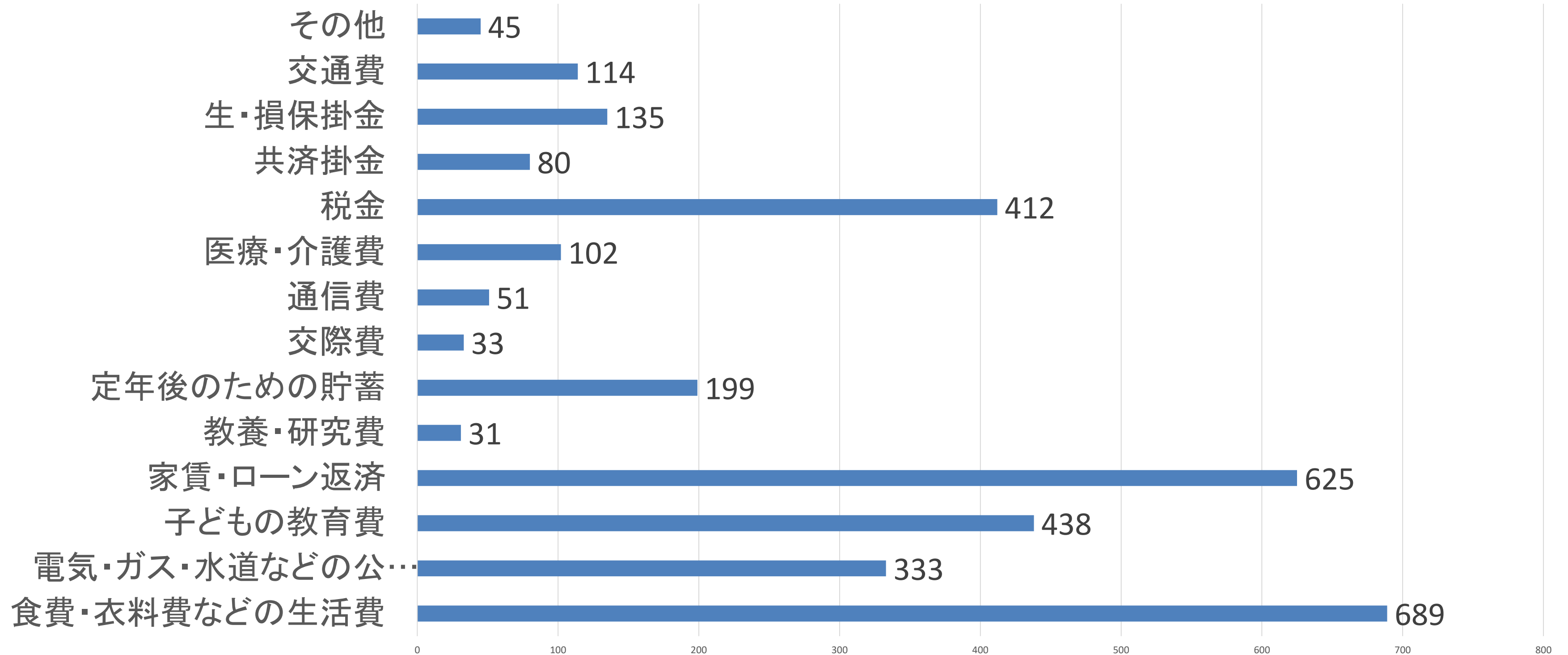
Q4.あなたの家計において、特に負担と感じているものは何ですか。(2つまで回答可)(割合)



急激なインフレによる、**食費・衣料費**などの生活費によって**圧迫**されている。他、**家賃・ローン返済**などによる生活費の**逼迫**がうかがえる。

Result

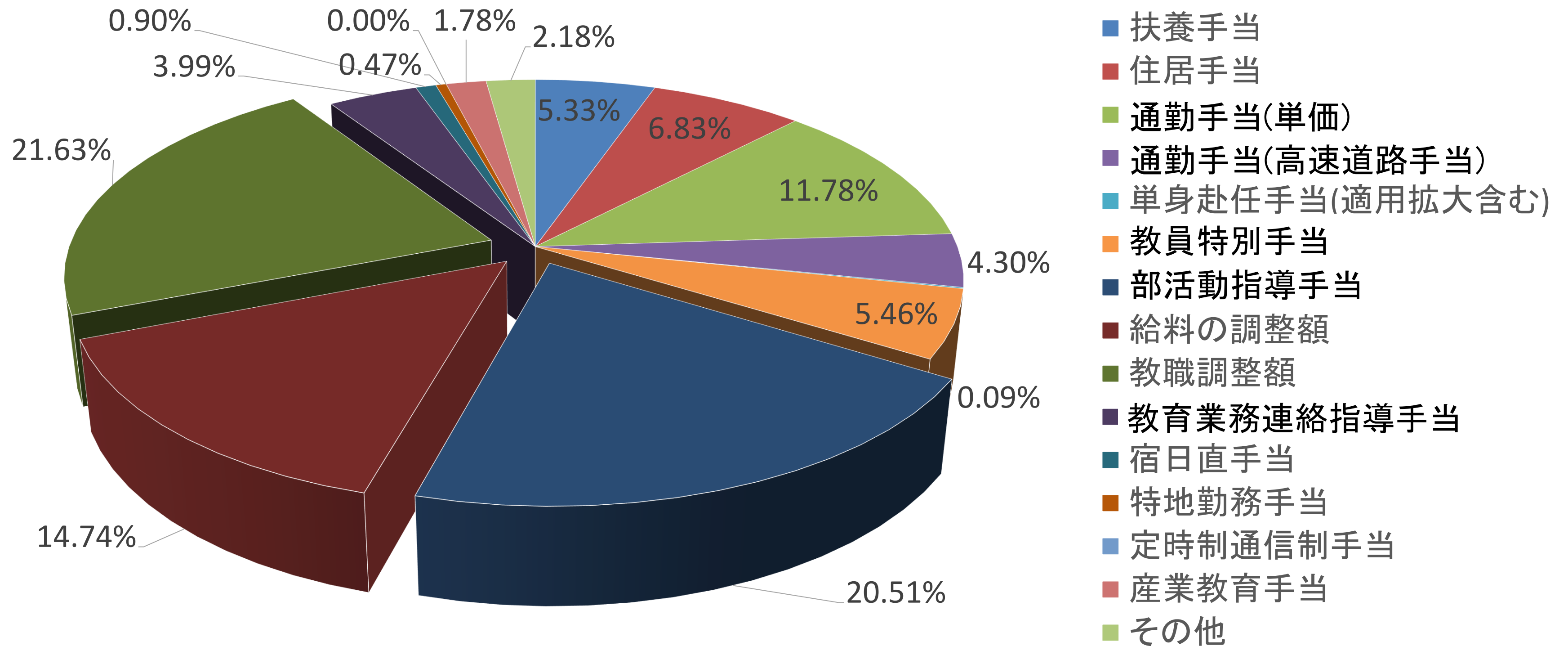
Q4.あなたの家計において、特に負担と感じているものは何ですか。(2つまで回答可)(実数)



Result

Q5(1). 教職員給与等について、今後、特に改善を求めたい手当等は何ですか。

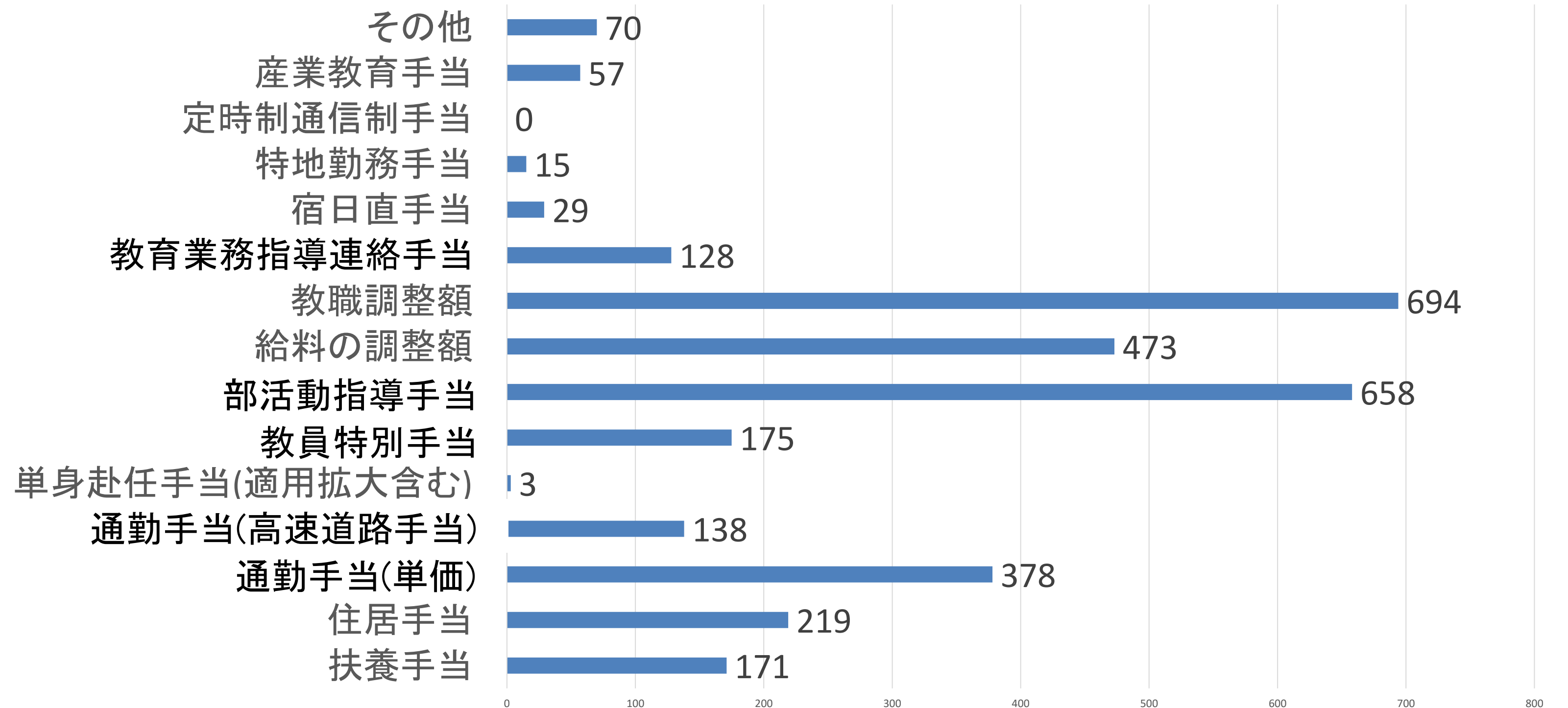
(2つまで回答可)。(割合)



Result

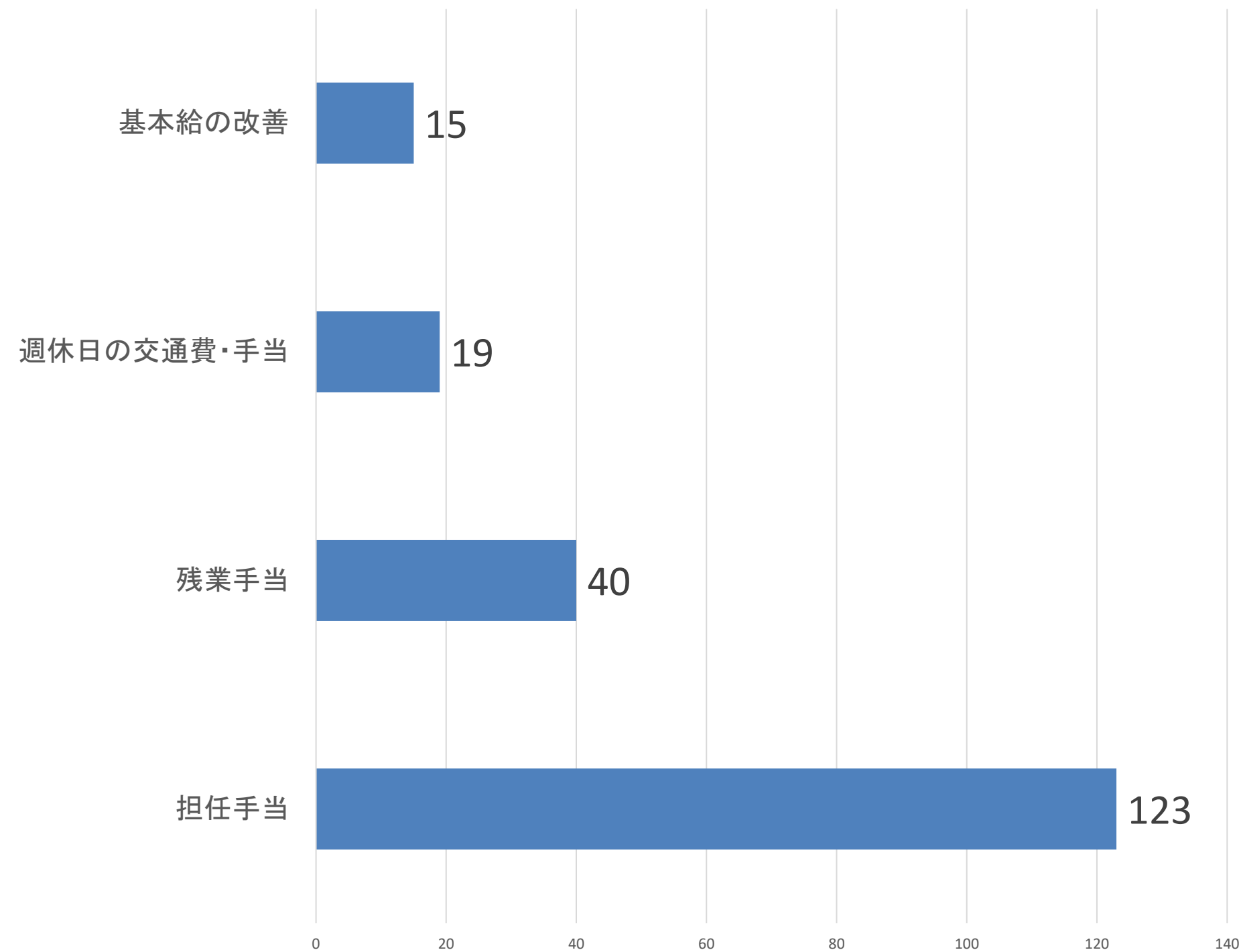
Q5(1). 教職員給与等について、今後、特に改善を求めたい手当等は何ですか。

(2つまで回答可)。(実数)



Result

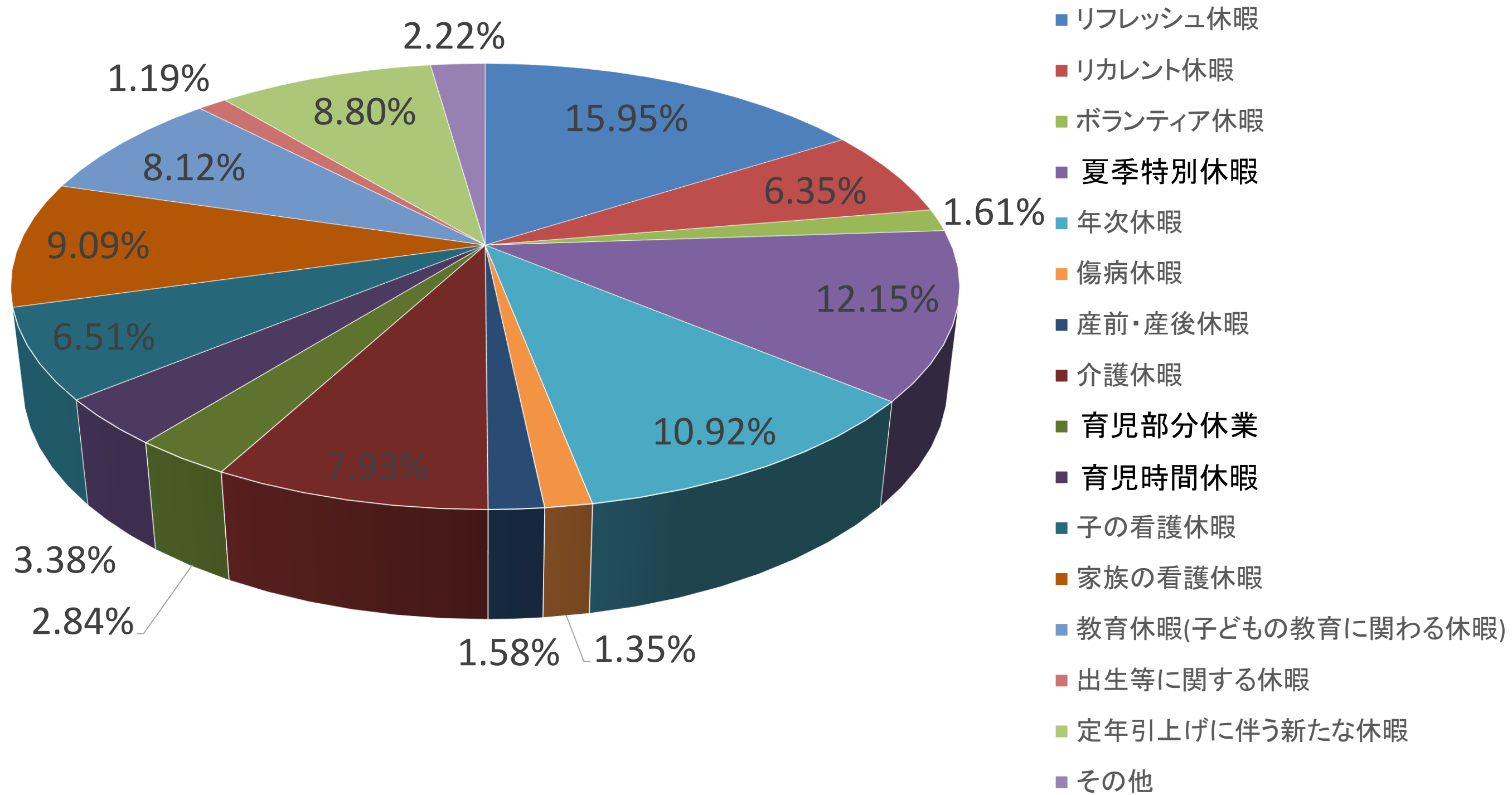
Q5(2). また、新設を望む手当があれば記入してください。(実数)



- ・出張の時に特急料金や高速道路代を出してほしい。
- ・寮務に関する手当
- ・奨学金関係
- ・書籍代・教材研究費
- ・教育困難校手当

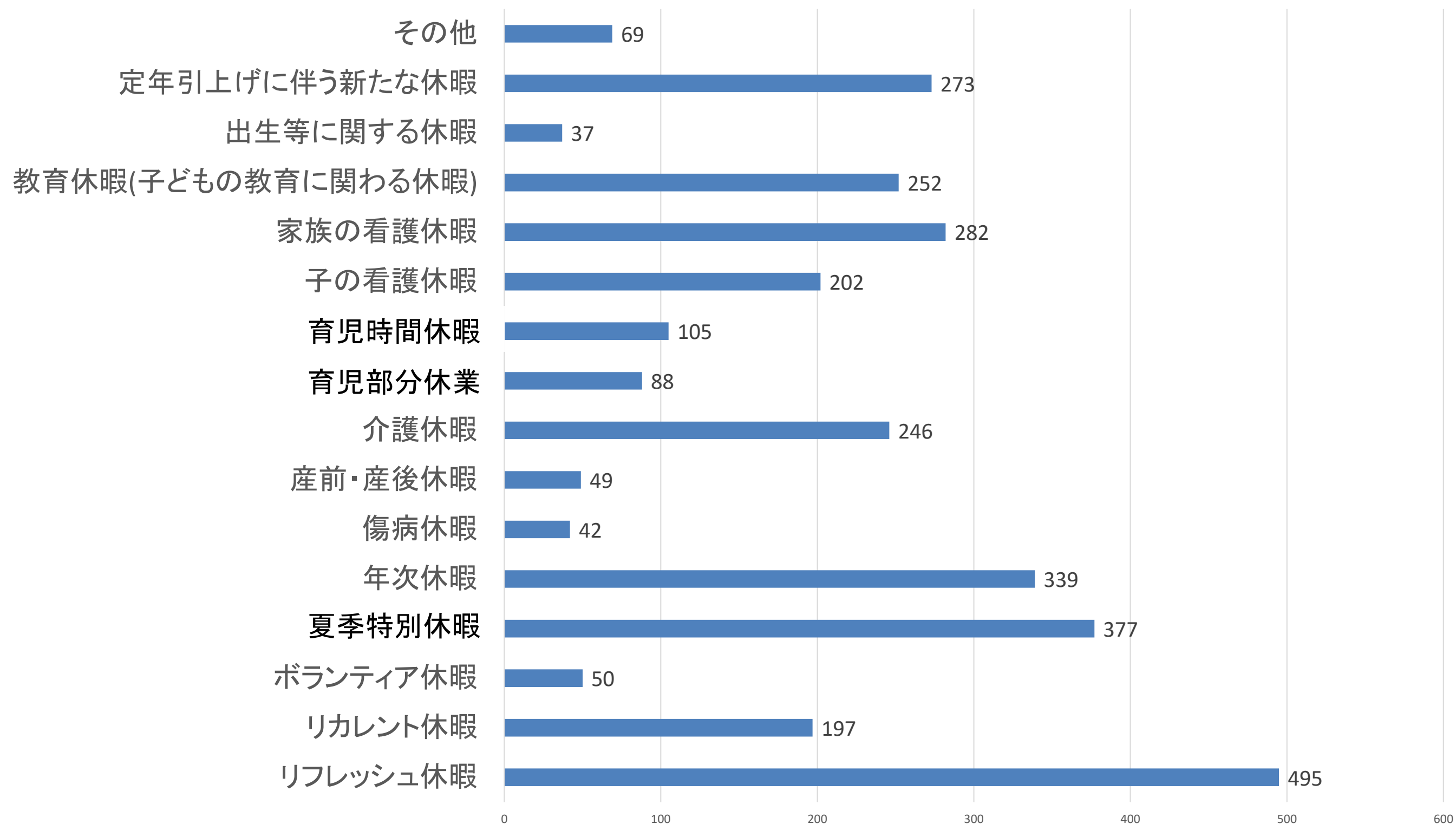
Result

Q6(1). あなたが、今後、拡充や条件整備を望む休暇(休業)制度は何ですか。(2つまで回答可)(割合)



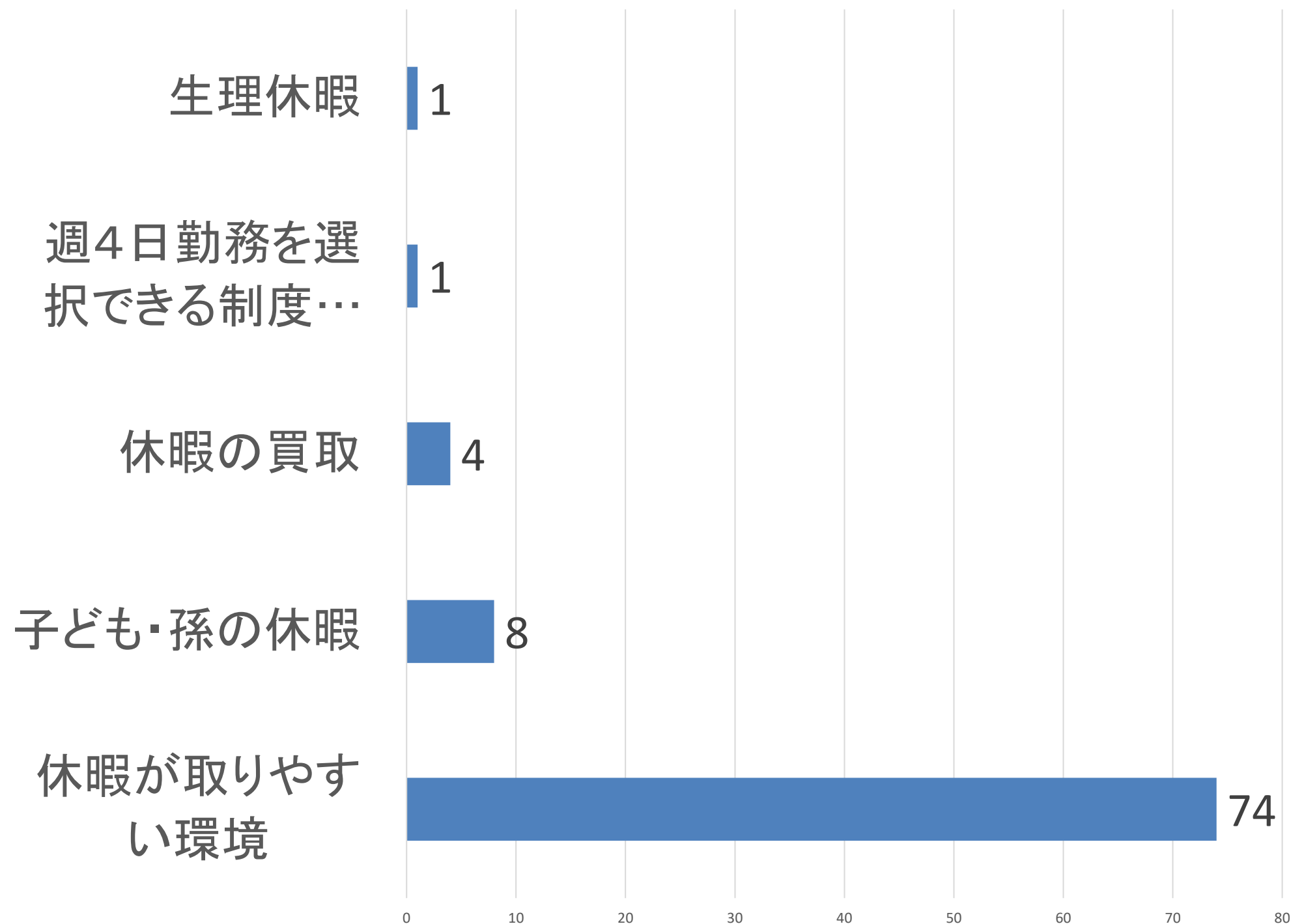
Result

Q6(1). あなたが今後、拡充や条件整備を望む休暇(休業)制度は何ですか(2つまで回答可)。(実数)



Result

Q6(2). あなたが、今後、拡充や条件整備を望む休暇(休業)制度は何ですか。(その他)(実数)

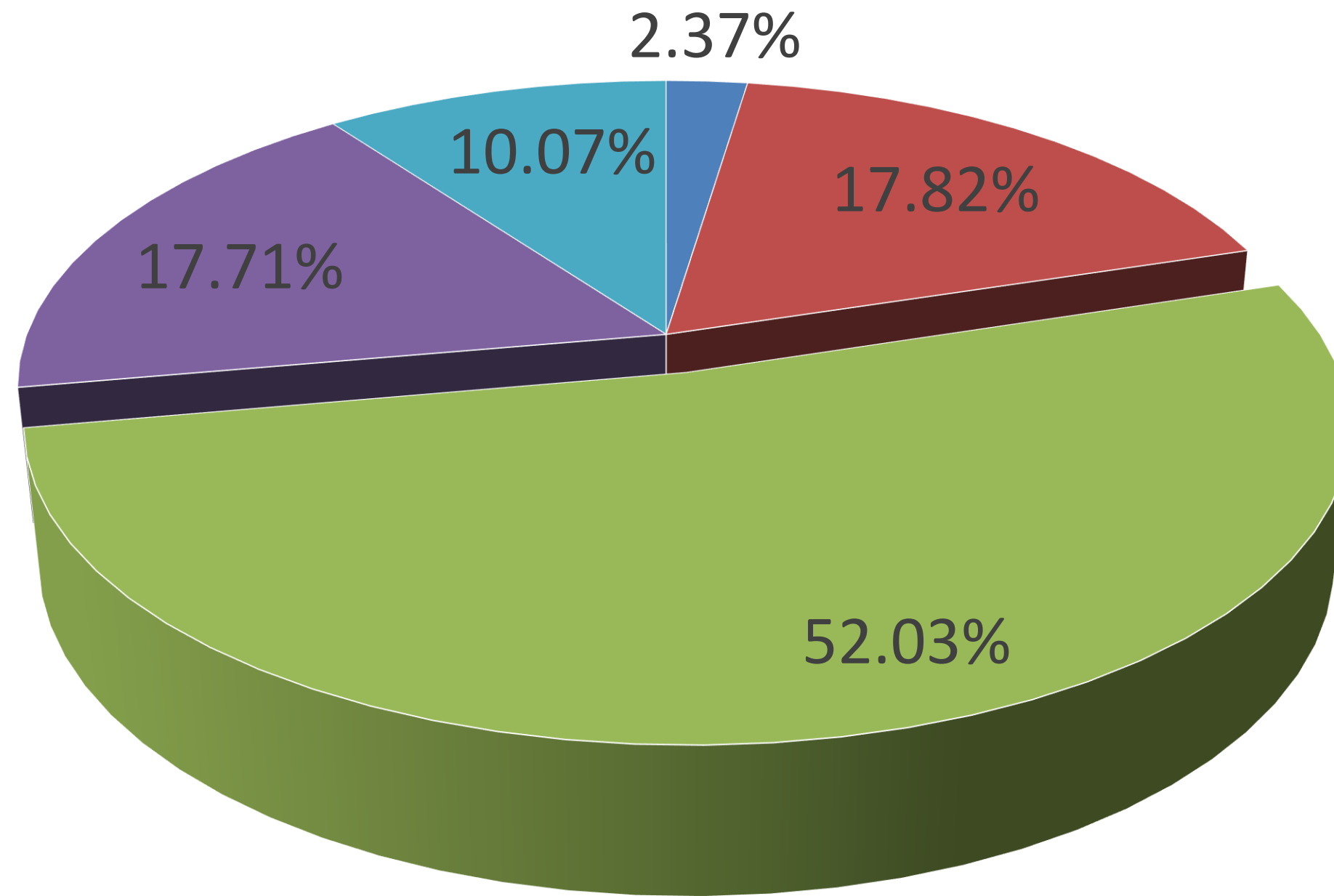


・時間休暇等を保証するのはよいが、抜けた穴を埋めるのが困難な現状がある。20年前は職員が今より多くいたのでカバーできたが、現在は教員数が減り、カバーしきれない。特に若い年齢の人を中心に採用数を増やす必要がある。

・土日祝日も部活等で出勤するため、心身を健全に保つための一定期間の連続休暇。
・土日、大会等で出勤したときの振り替え。
・休暇が取りやすくなるための、負担軽減。
・休暇の制度があることと、休暇を取れるかどうかは全く別のことなので、制度自体はよく整っていると思います。休暇を取れる環境作りを進めてほしい。

Result

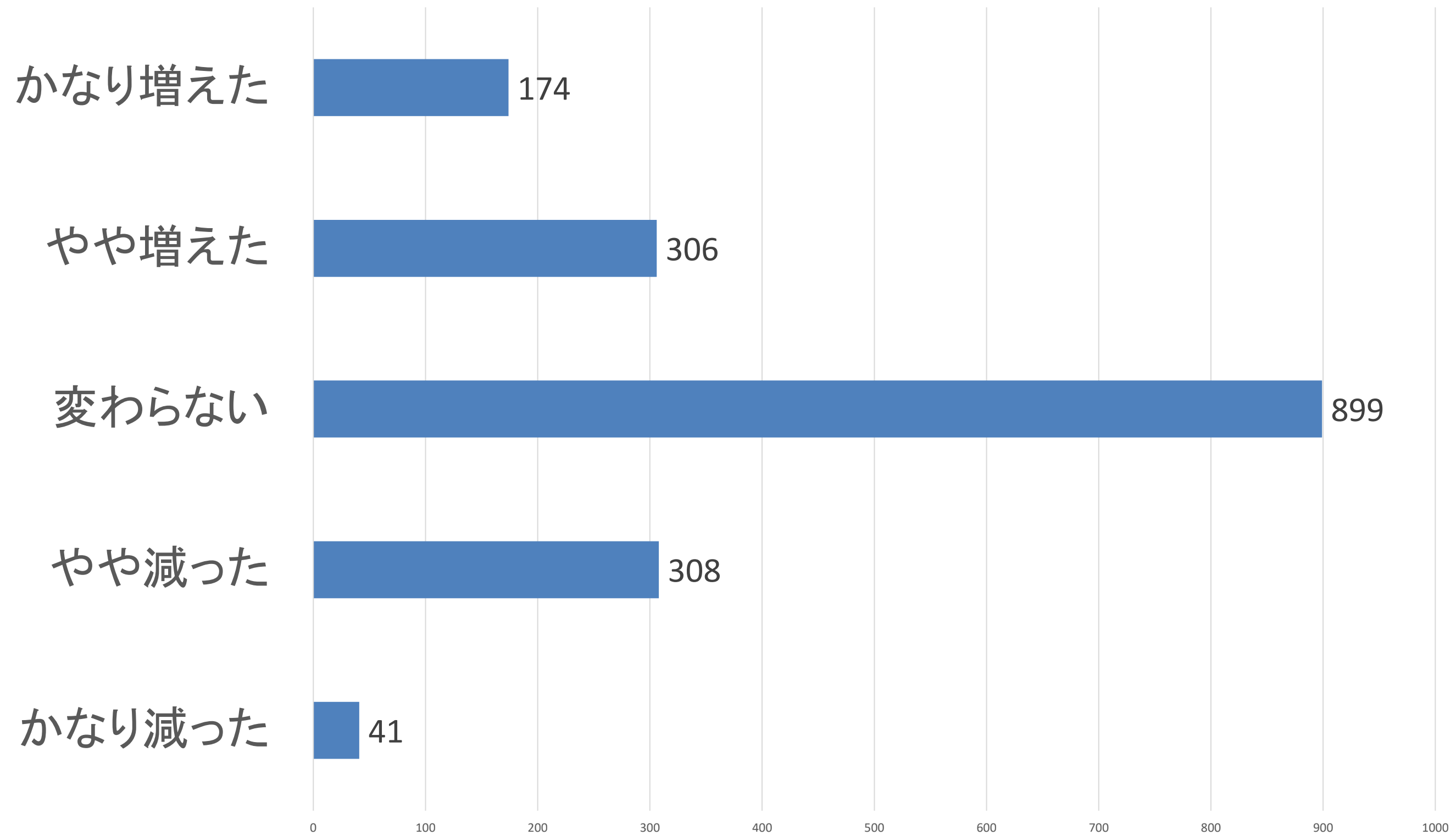
Q7.昨年と比較して、時間外業務に従事する時間がどのように変わったと感じますか。(割合)



■ かなり減った ■ やや減った ■ 変わらない ■ やや増えた ■ かなり増えた

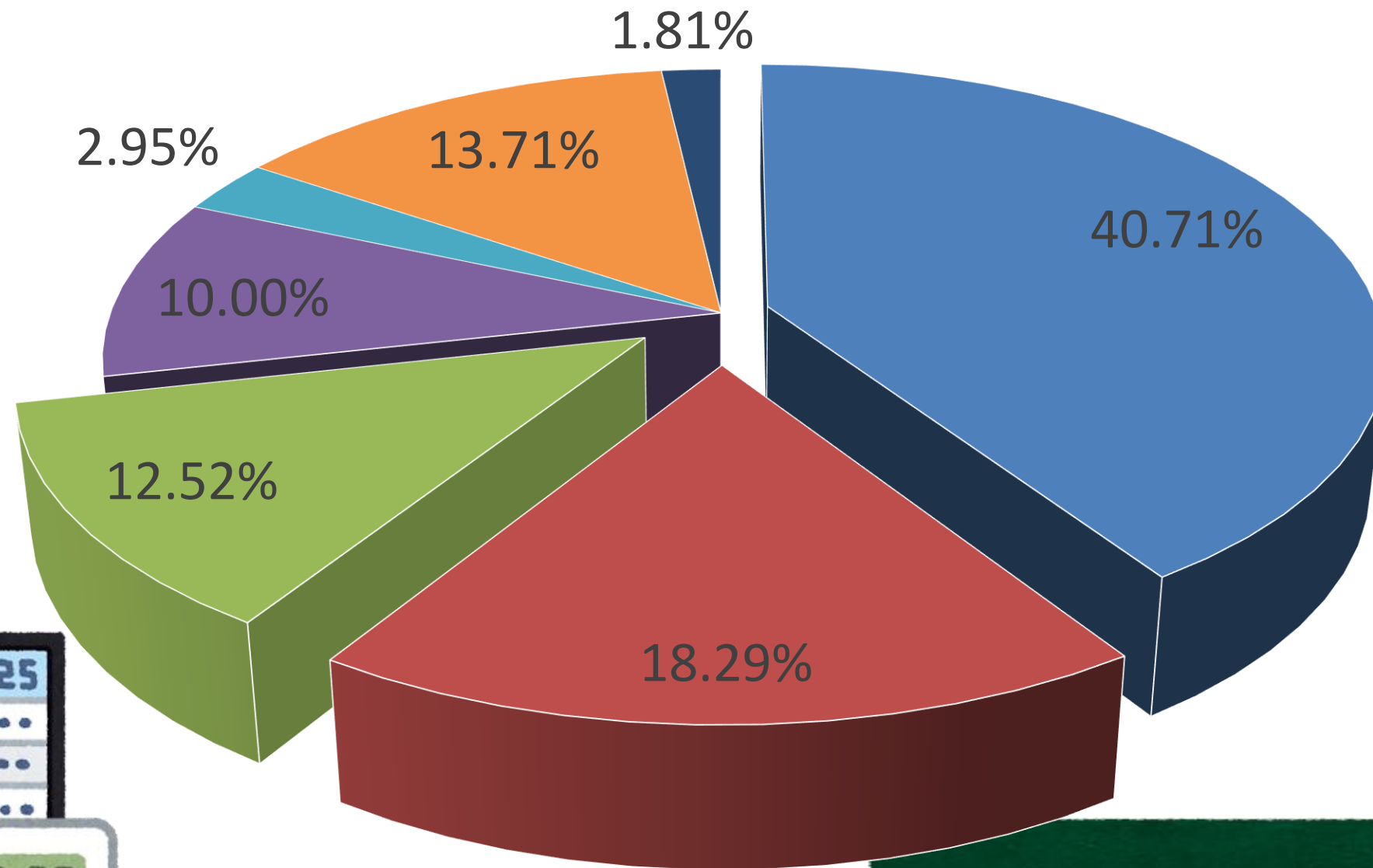
Result

Q7.昨年と比較して、時間外業務に従事する時間がどのように変わったと感じますか。(実数)



Result

Q8(1).働き方改革で効果を実感しているものは何ですか。(複数回答可)(割合)



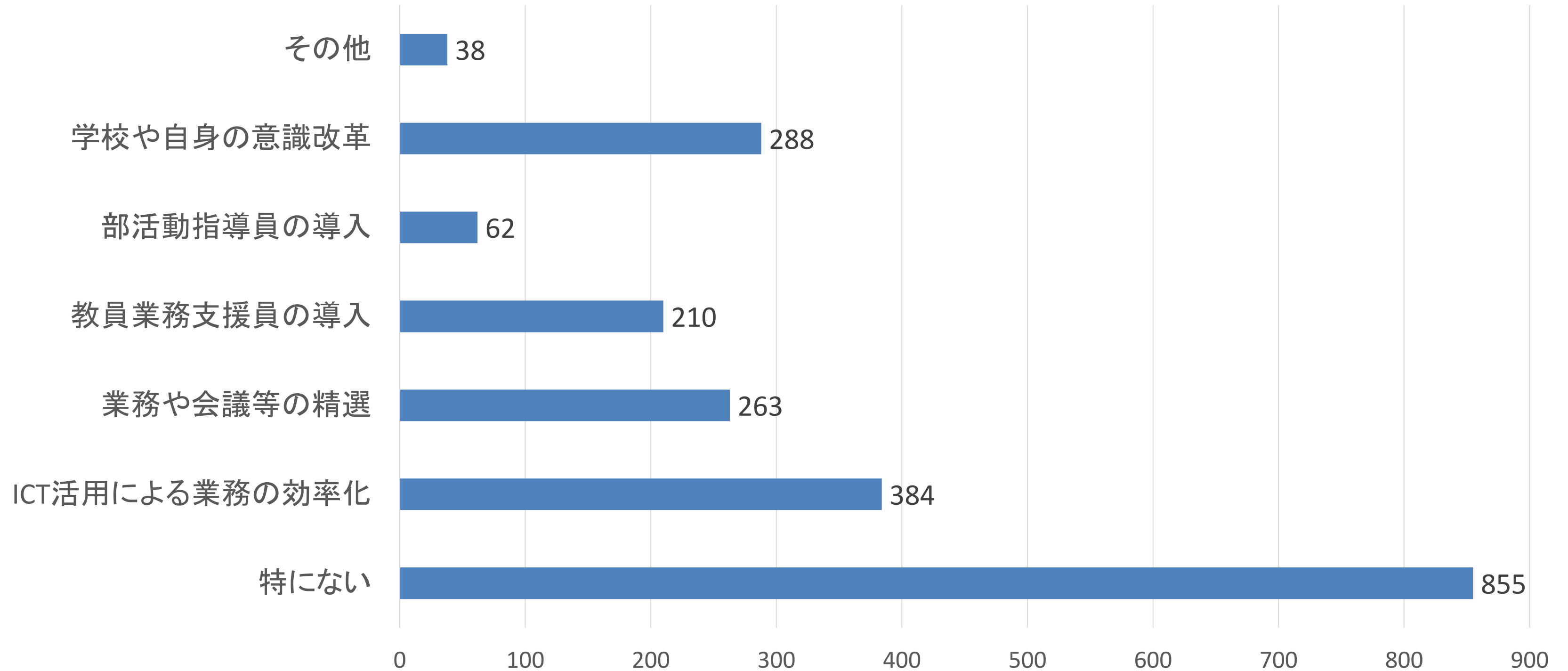
- 特にない
- ICT活用による業務の効率化
- 業務や会議等の精選
- 教員業務支援員の導入
- 部活動指導員の導入
- 学校や自身の意識改革
- その他

4割以上の職員にとって、働き方改革に実感をもつことができていない！
一部、ICT活用による業務の効率化は進んでいるが道半ばの様子。



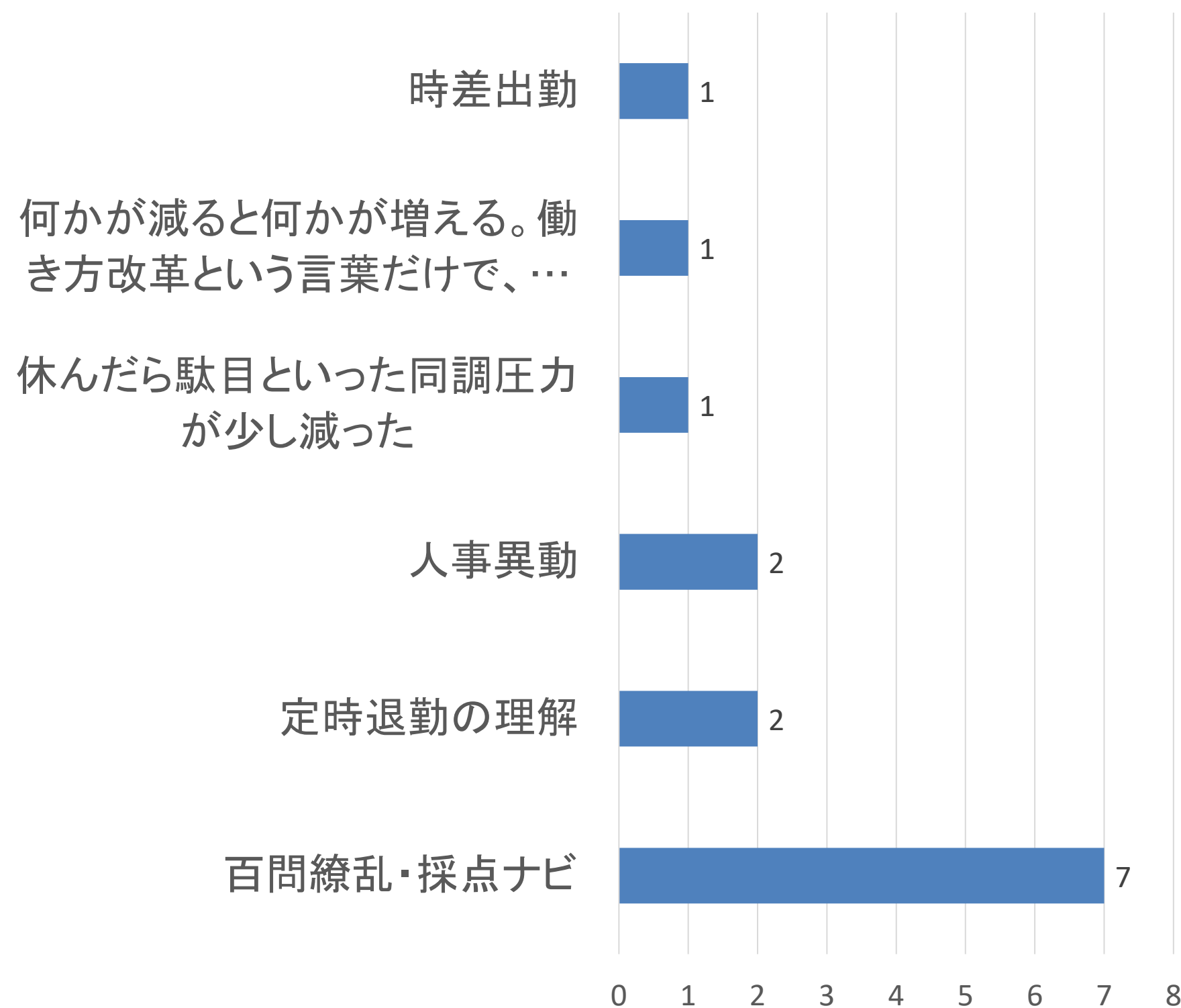
Result

Q8(1).働き方改革で効果を実感しているものは何ですか。(複数回答可)(実数)



Result

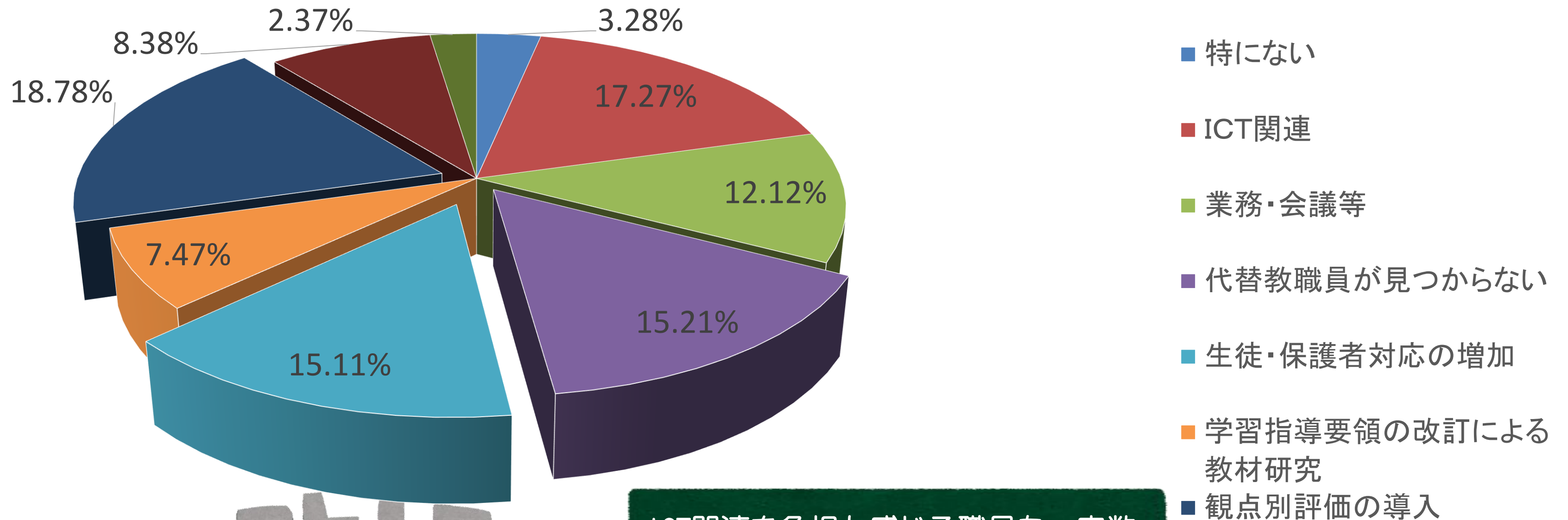
Q8(2).働き方改革で効果を実感しているものは何ですか。(その他)(実数)



- ・授業時数の削減
- ・会議の時間短縮
- ・ICTを活用した業務の改善は一定あると考える。一方、情報技術が導入されることで、新たに覚えることややることが増える。数年過ぎて効果がどの程度出ているか私も知りたい。
- ・17時以降の電話回避のため留守番電話利用。
- ・外部指導者の質が悪く、生徒や保護者との間に入る等の業務が増える。

Result

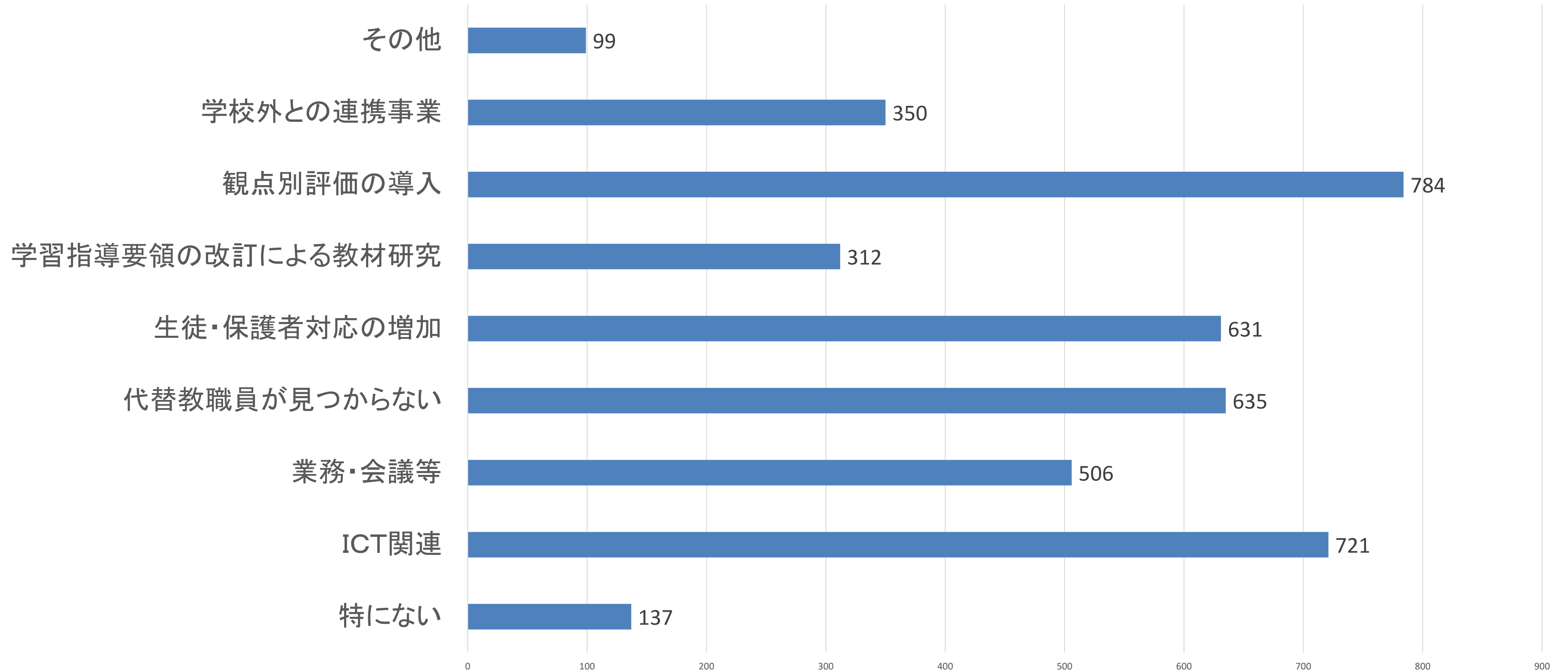
Q9(1).近年、過度の業務負担を感じるものはありますか。(複数回答可)(割合)



ICT関連を負担と感じる職員も一定数いることから、ICT化は道半ばであると推察される。
代替職員が見つからない、欠員状態による業務の圧迫が深刻！

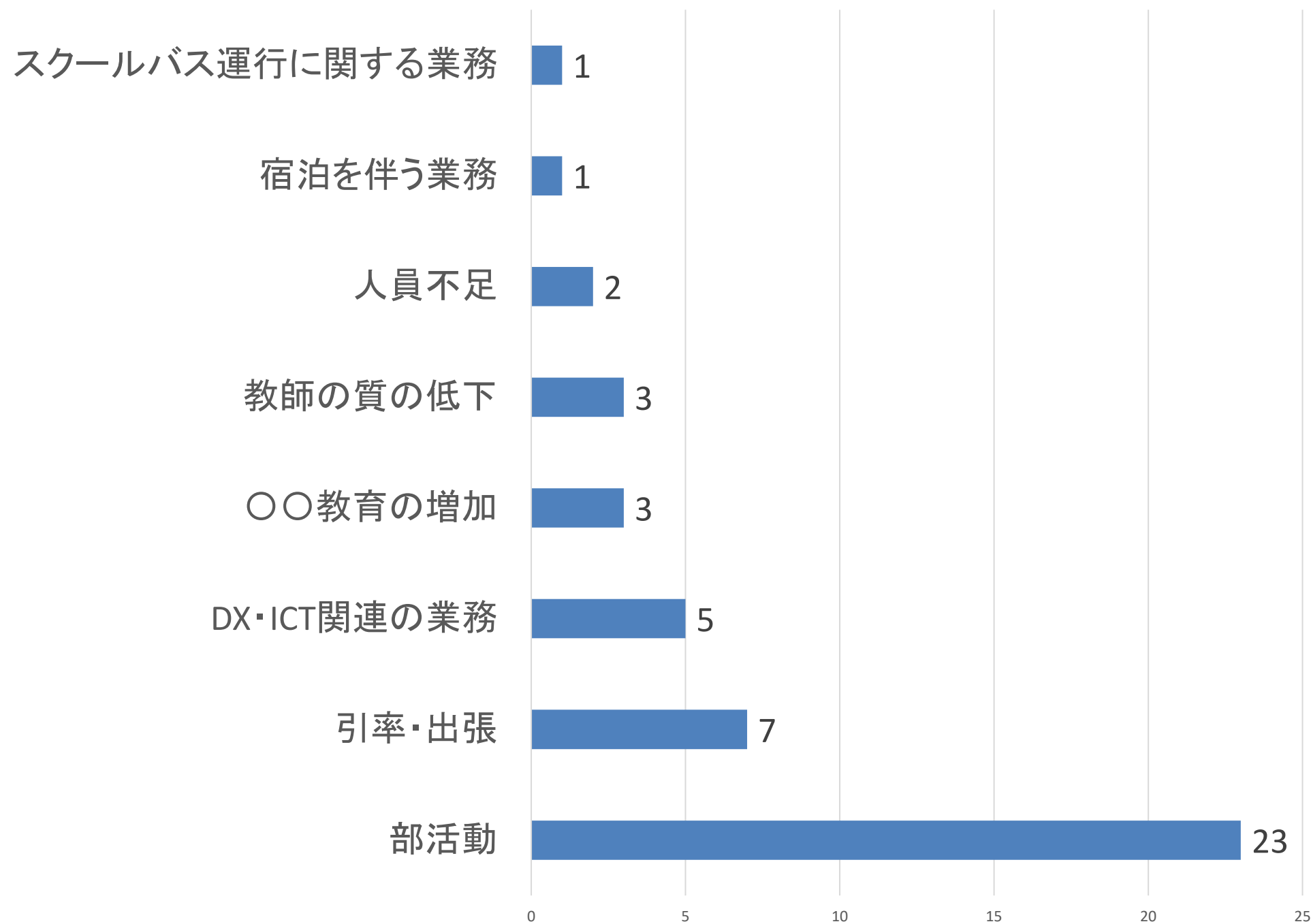
Result

Q9(1).近年、過度の業務負担を感じるものがありますか。(複数回答可)(実数)



Result

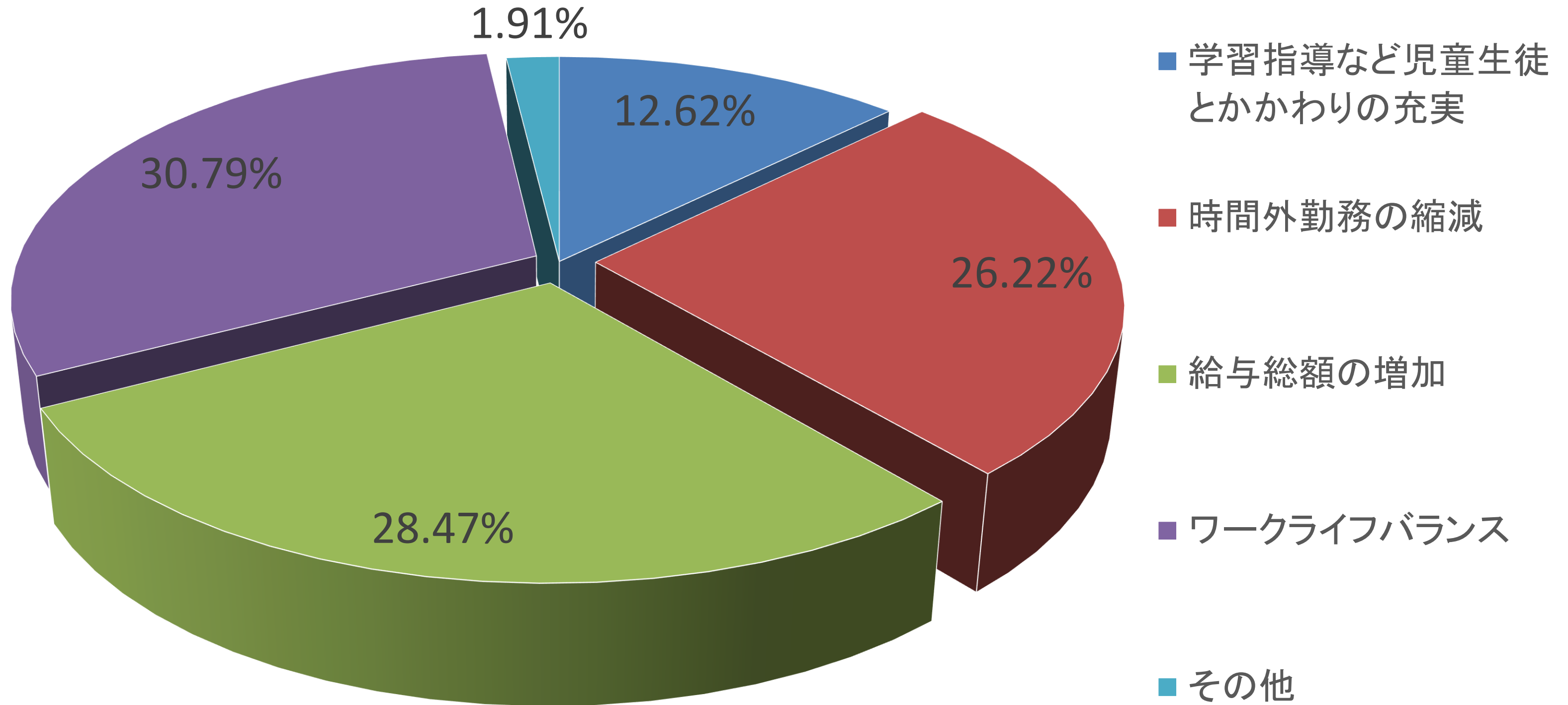
Q9(2).近年、過度の業務負担を感じるものがありますか。(その他)(実数)



- ・定員割れを防ぐための広報活動。
- ・ホームページの更新。
- ・バックグラウンドで動くセキュリティ関連に耐えられない低スペックの校務用PC。
- ・校務支援システムの使いづらさ。
- ・学校再編に伴う業務の増加、働き方改革と称した業務の偏り。
- ・初任者、5年目、中堅等研究授業及び課題研究のスケジュールの異常な過密。
- ・総合的な探究の時間の企画運営と指導。

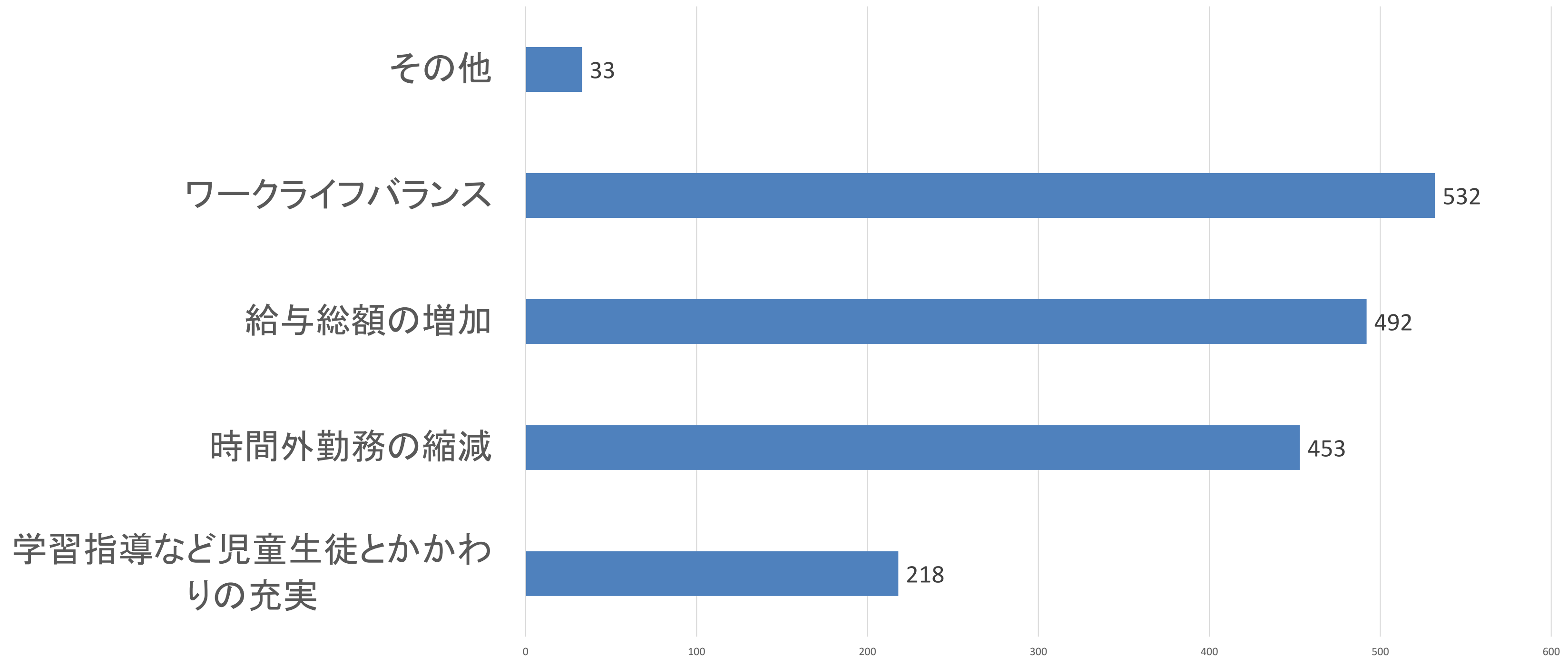
Result

Q10(1).「働き方改革」で、あなたが最も重視するものは何ですか。(割合)



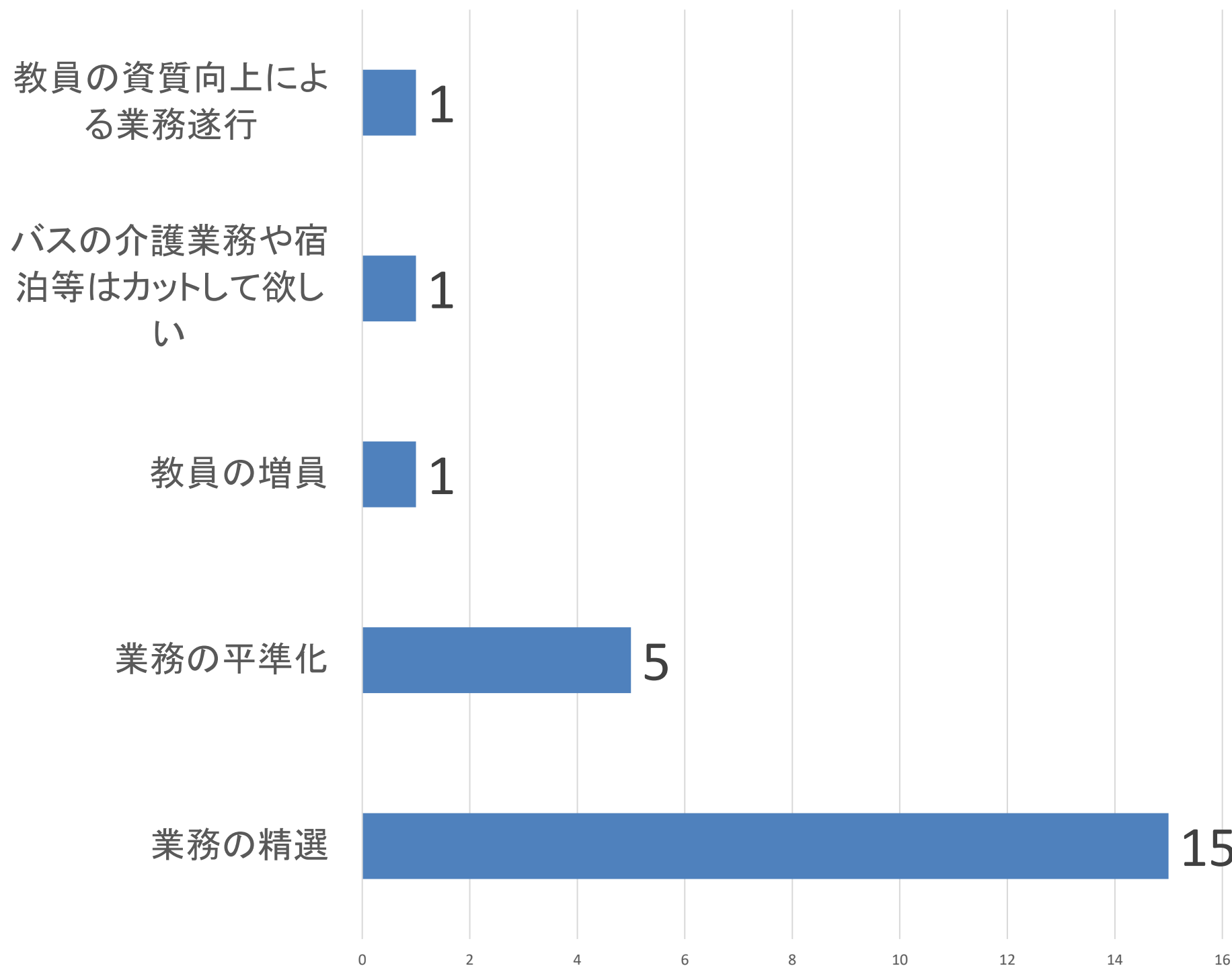
Result

Q10(1).「働き方改革」で、あなたが最も重視するものは何ですか。(実数)



Result

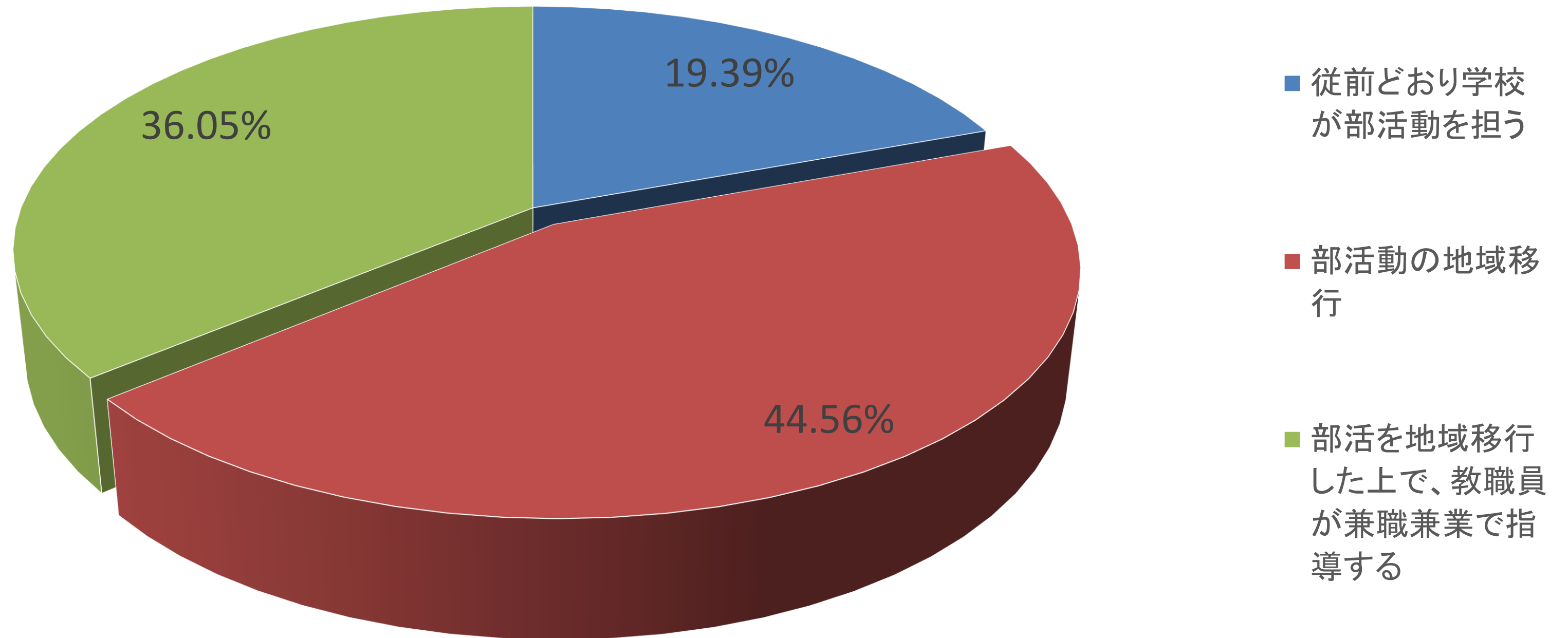
Q10(2).「働き方改革」で、あなたが最も重視するものは何ですか。(その他)(実数)



- ・人員の拡充と、新たな業務の追加に応じた業務の削減。
- ・管理職の意識改革 会議が減らないので。
- ・仕事量の平等化。
- ・教員の資質向上による業務遂行。
- ・**教職員数の増加、25～30人学級の導入。**
- ・部活動指導を完全に地域移行する。
- ・不要なことをバツサリ切る。(内外問わず)
- ・再任用教諭を増やし、特に校務分掌に特化した業務をしてもらえれば、教諭の負担は大きく軽減される。
- ・形骸化してしまっている業務等の見直し、削減。
- ・働きやすさを追求した改善が必要。庶務事務システム、印刷、アンケート集計、模擬監督、校内警備などをしてくれる職員を配置する。
- ・不要な仕事が増えすぎ。

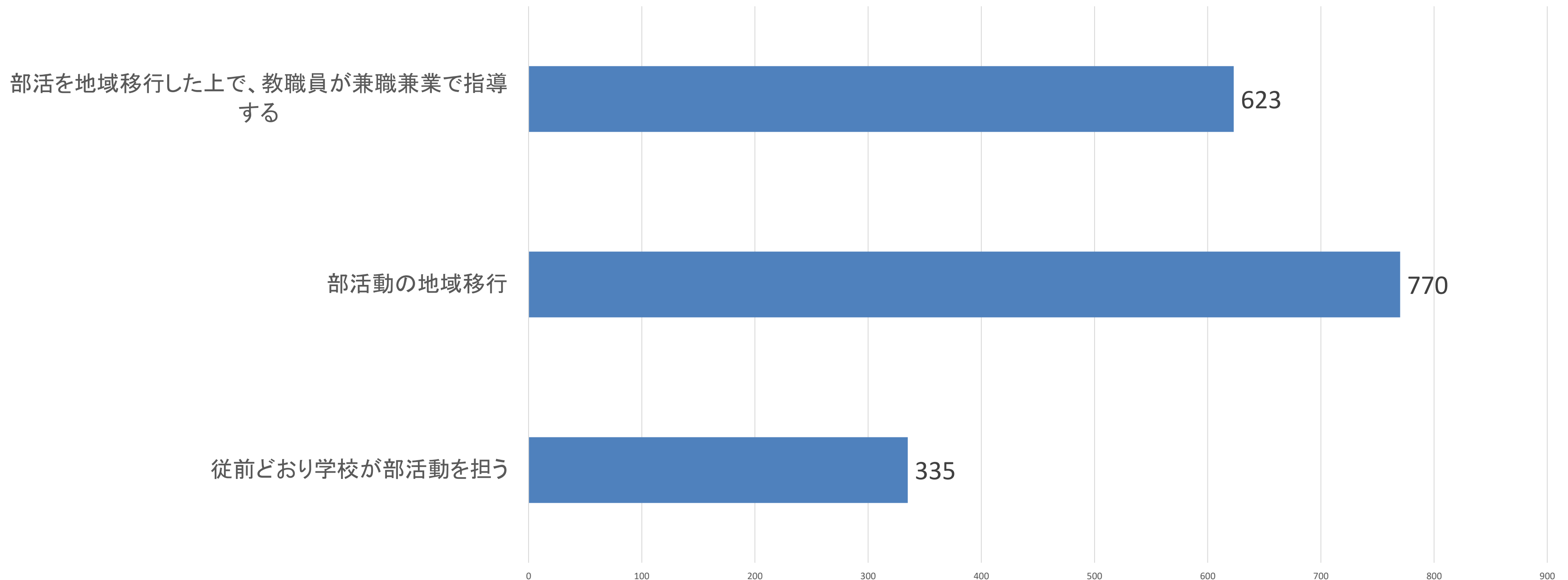
Result

Q11. 部活動に関する質問です。(1)今後の部活動の在り方について、あなたの考えに最も近いものは何ですか。(割合)



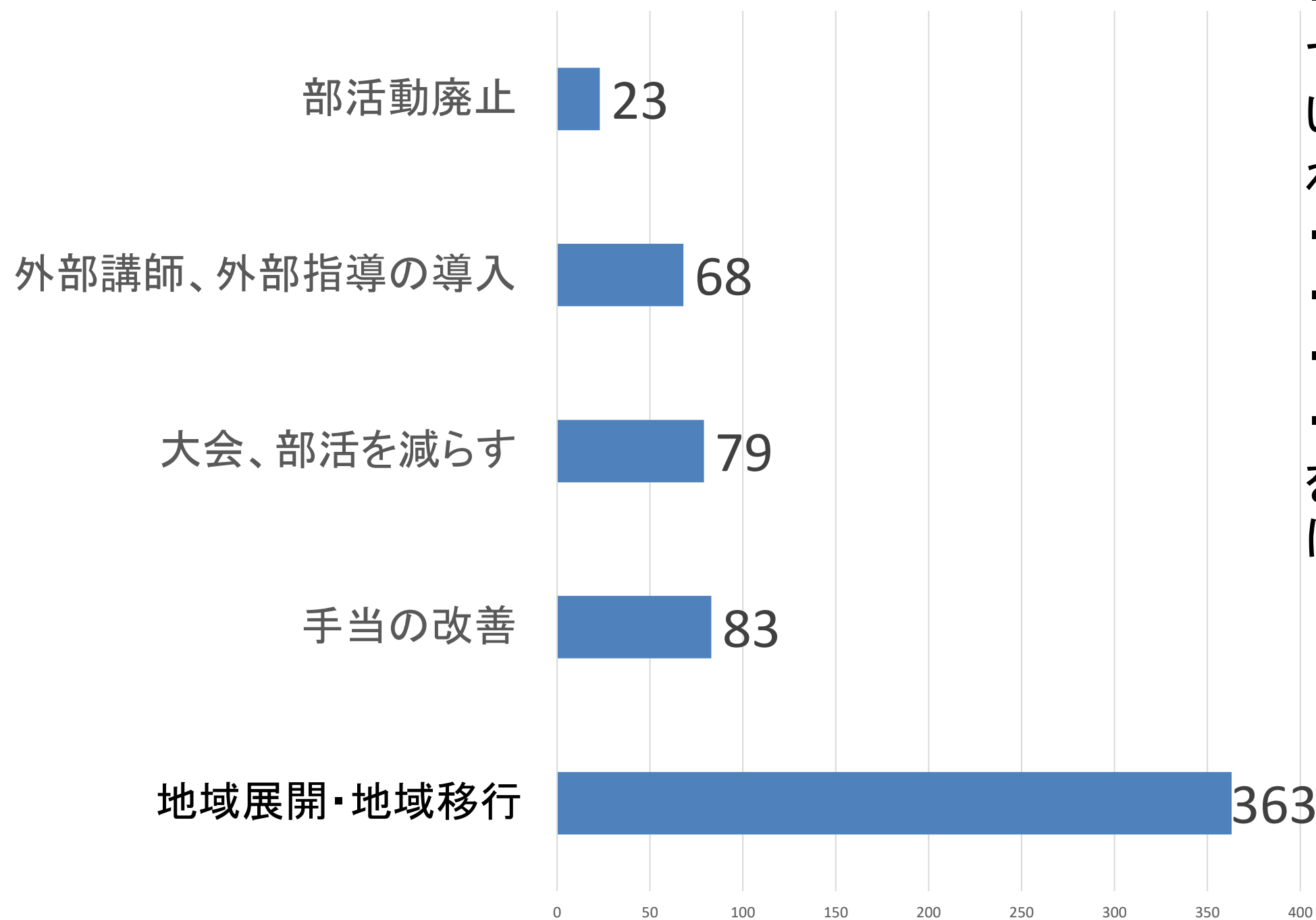
Result

Q11. 部活動に関する質問です。(1)今後の部活動の在り方について、あなたの考えに最も近いものは何ですか。(実数)



Result

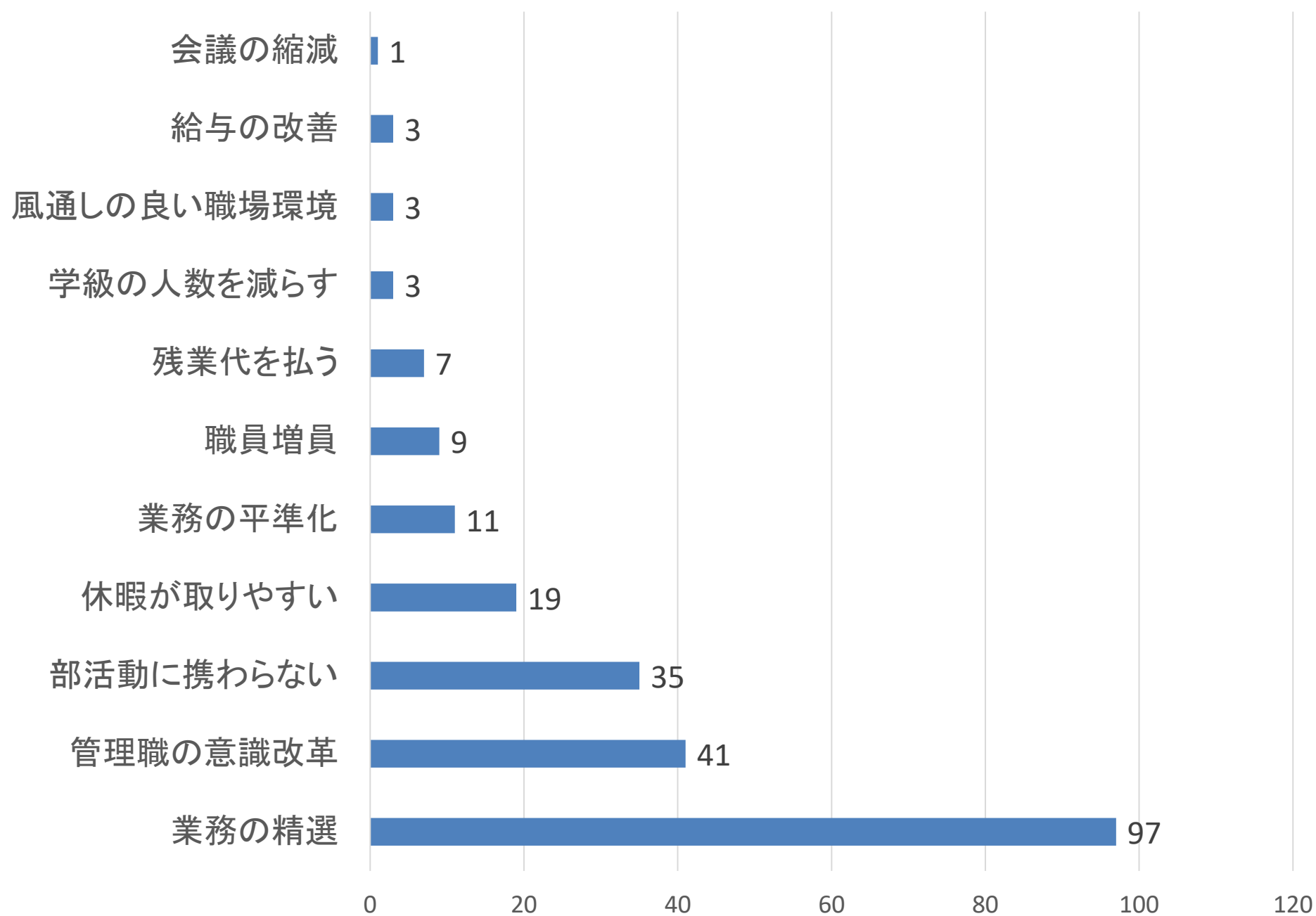
Q11. 部活動に関する質問です。(2)高等学校における部活動の在り方について、どうすれば良い方向に導けると考えますか。(自由記述)



- ・誰かが無理をしないと成り立たない制度だと思います。
- ・競技志向と生涯スポーツという観点から、分けて実施していくようになると思います。少子化もかなり影響が大きいです。勤務時間内で完結し、週に3回程度の活動であれば、大きな負担にはならないのではないかと考えます。
- ・隣接高との部活動連携など。
- ・やりたくない人が肩身の狭い思いをしないようにする。
- ・手当を時給3000円程度にする。
- ・地域のスポーツクラブ等、体育関係の外部機関と連携をする。その際、指導者は部活の指導に専念できるようにする。

Result

Q12. 学校において働きやすい環境づくりに向けた提言・要望などがありましたら、具体的に記入してください。(自由記述)



・例えば、博物館・図書館のような社会教育施設は閉館時間となった時は理由に関わらず、利用者は外に出なければなりません。学校は教員の勤務時間外でも生徒が学校に残っております。このように、**学校だからということ**で本来の業務外のことが様々に入り組んでいる状態だと思います。今一度、**教員の業務は何であるのか十分に精査して、その本来の業務に十分に専念できるような環境づくりが必要だ**と思います。

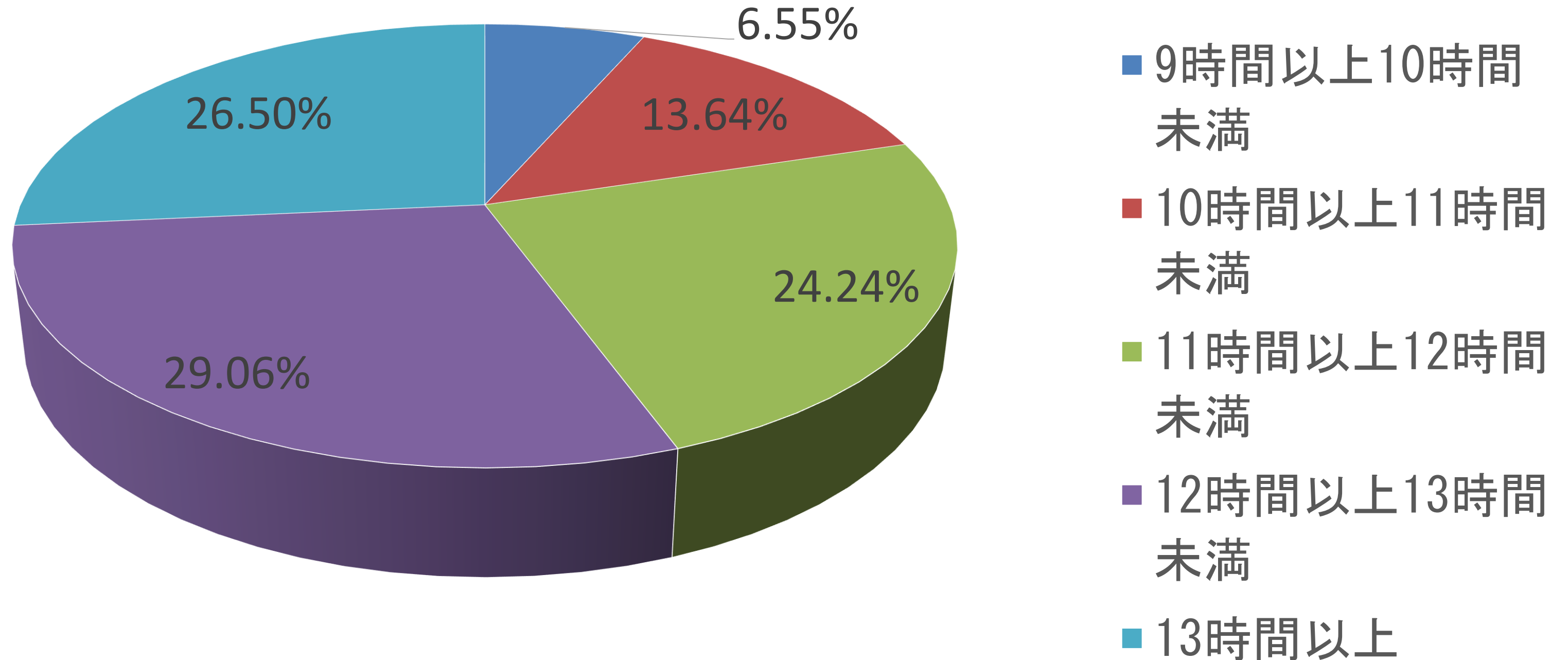
・正担任、正顧問は同時に不可能だと思う。勤務時間内で出来ることを考えていただきたい。

・**ICTでも主権者でも「〇〇教育」というものを廃止する。**

・地方では学校教育の中ですべてを解決するしかない状況がある。部活動の地域移行と同様に上級学校進学を受験指導など地域移行できるような社会の枠組みが必要に感じる。そうでなければ働き方改革はただの授業の単位数、勤務時間などの数字管理になってしまい、教育が形骸化してしまう。教育のあるべき姿を社会全体でつくっていかなければならない。学校だけいじってみても何も解決しない。

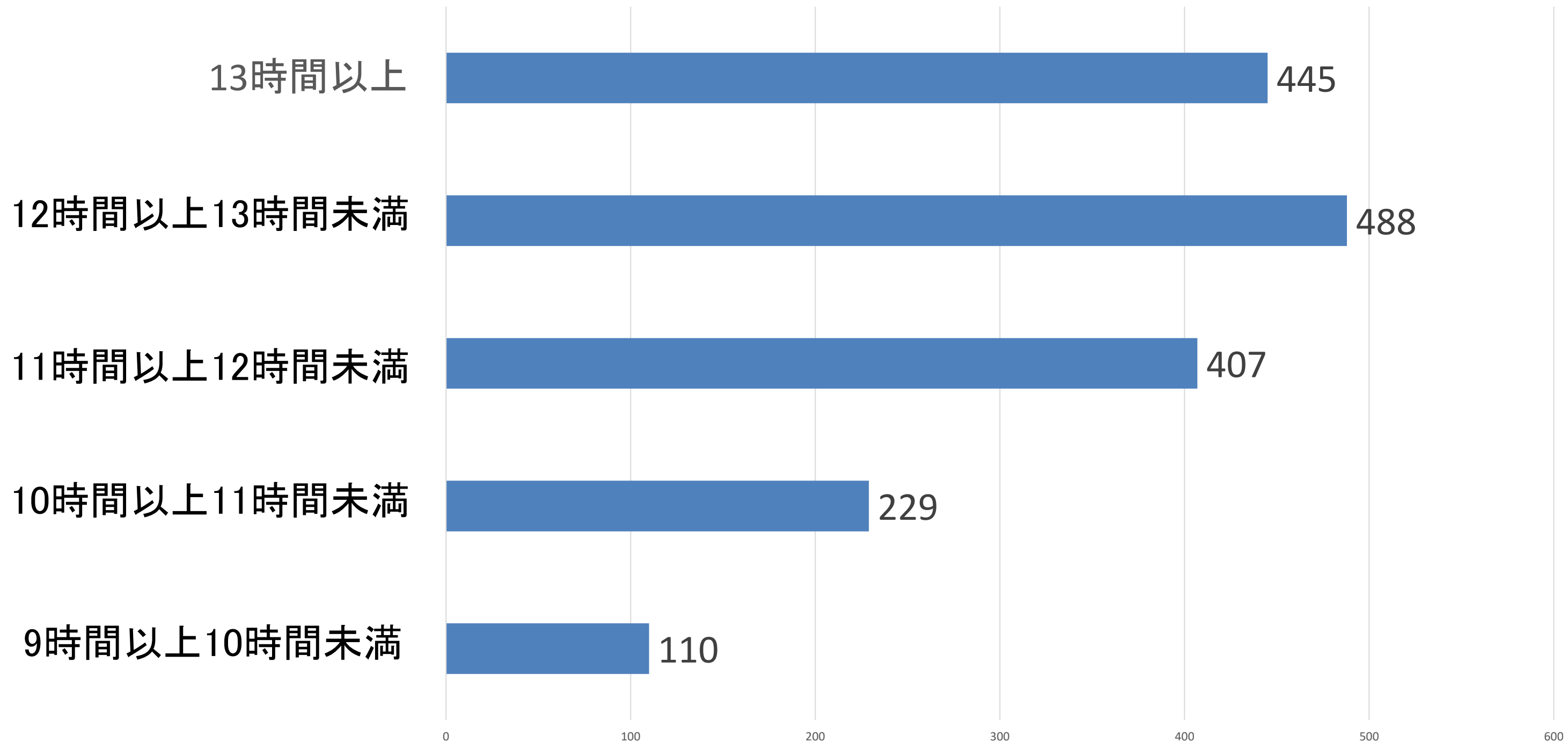
Result

Q13. (1)あなたは、普段(平均的なもの)次の日まで仕事を始めるまでどのくらい間をあけていますか。(勤務間インターバル)(割合)



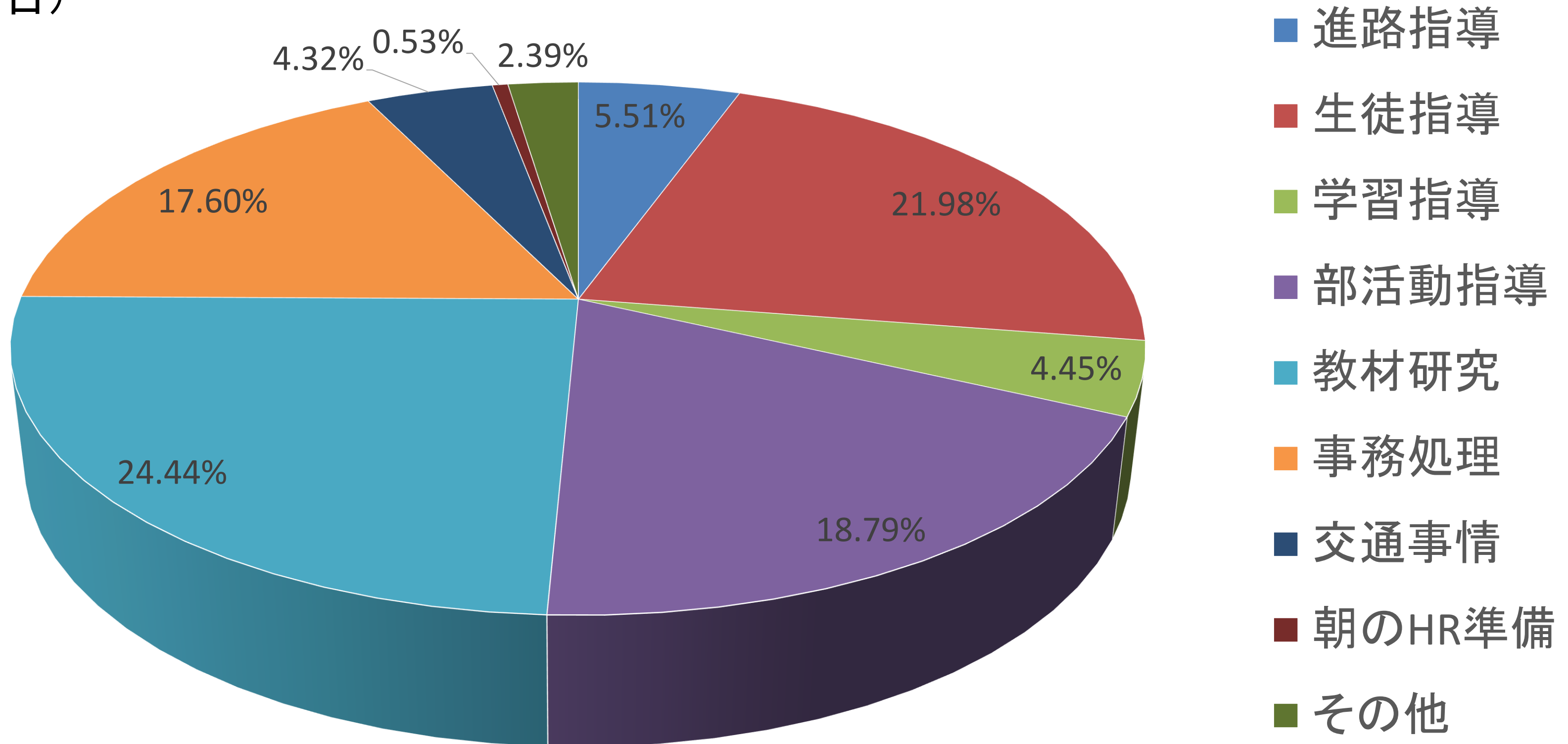
Result

Q13. (1)あなたは、普段(平均的なもの)次の日まで仕事を始めるまでどのくらい間をあけていますか。(勤務間インターバル)。(実数)



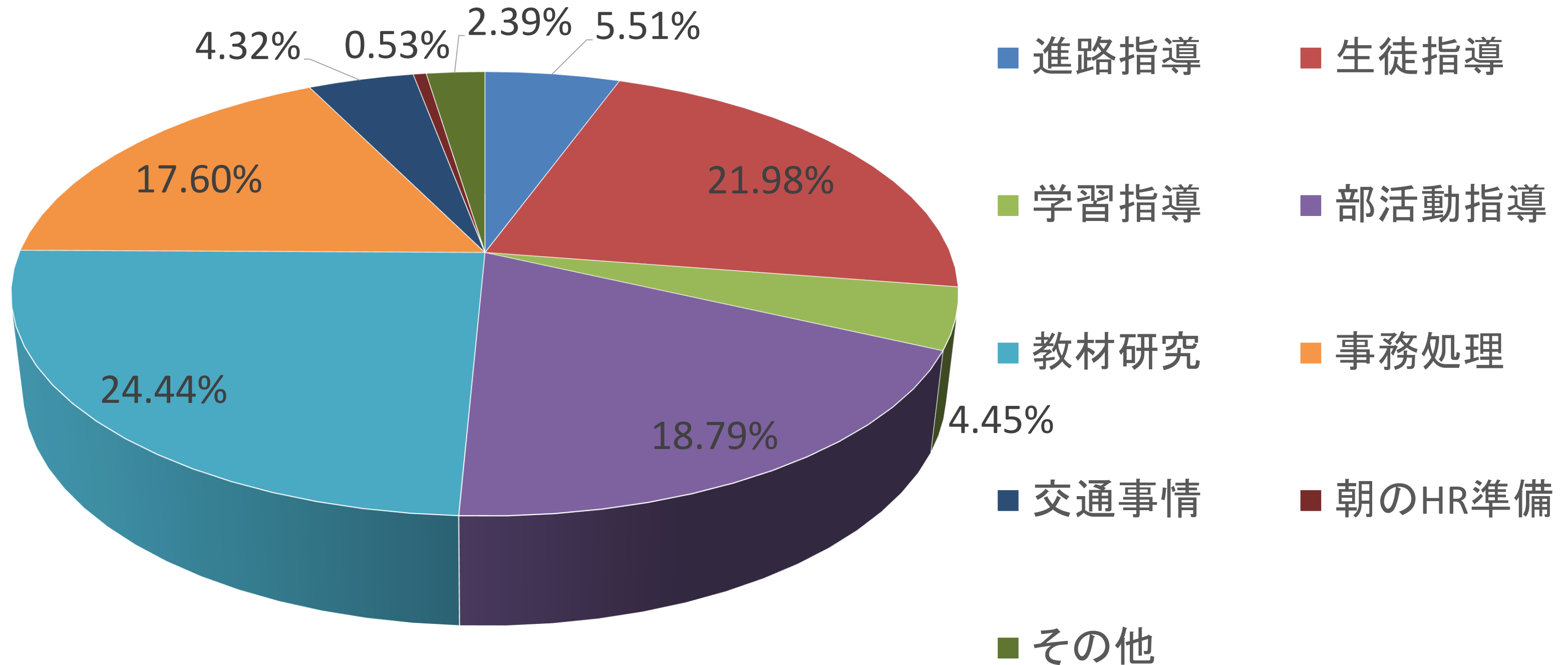
Result

Q13. (2)11時間未満と回答した方にお聞きします。その主な理由は何ですか。(2つまで回答可)(割合)



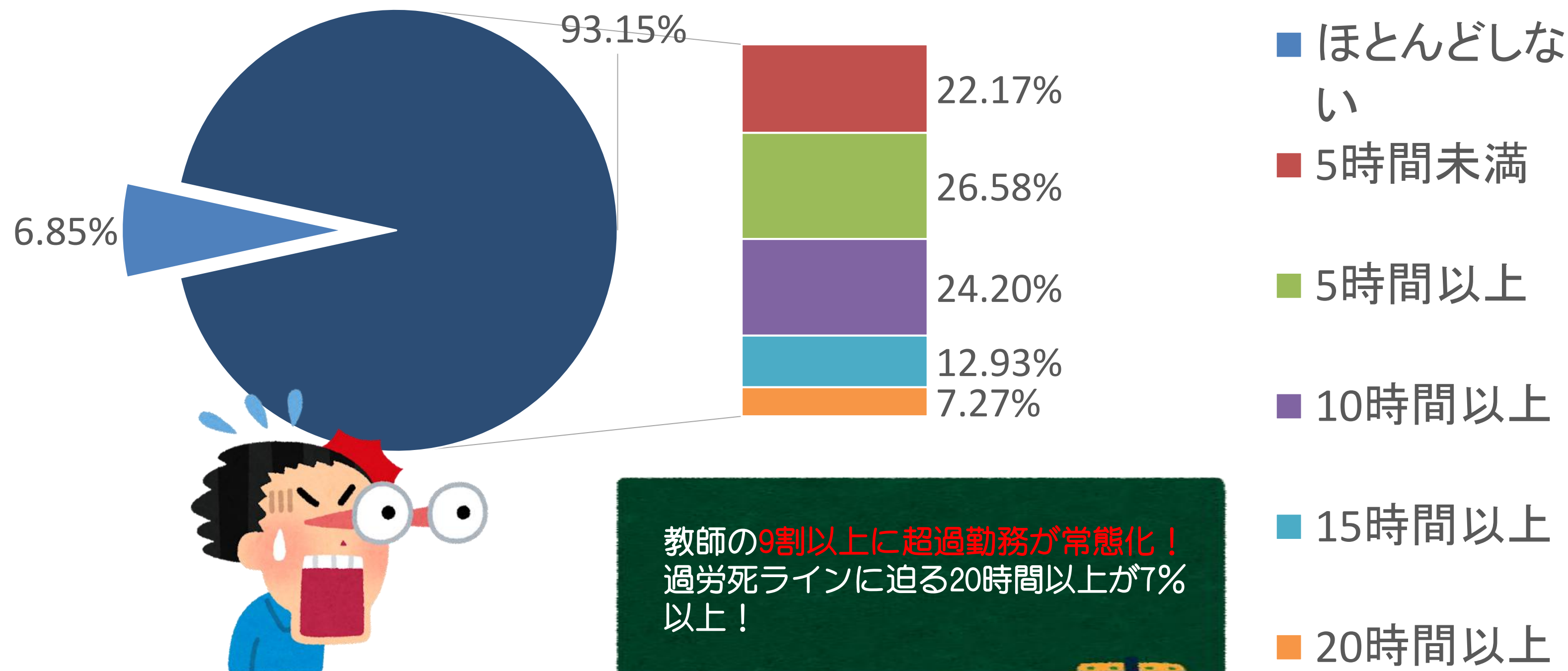
Result

Q13. (2)11時間未満と回答した方にお聞きします。その主な理由は何ですか。(2つまで回答可)(実数)



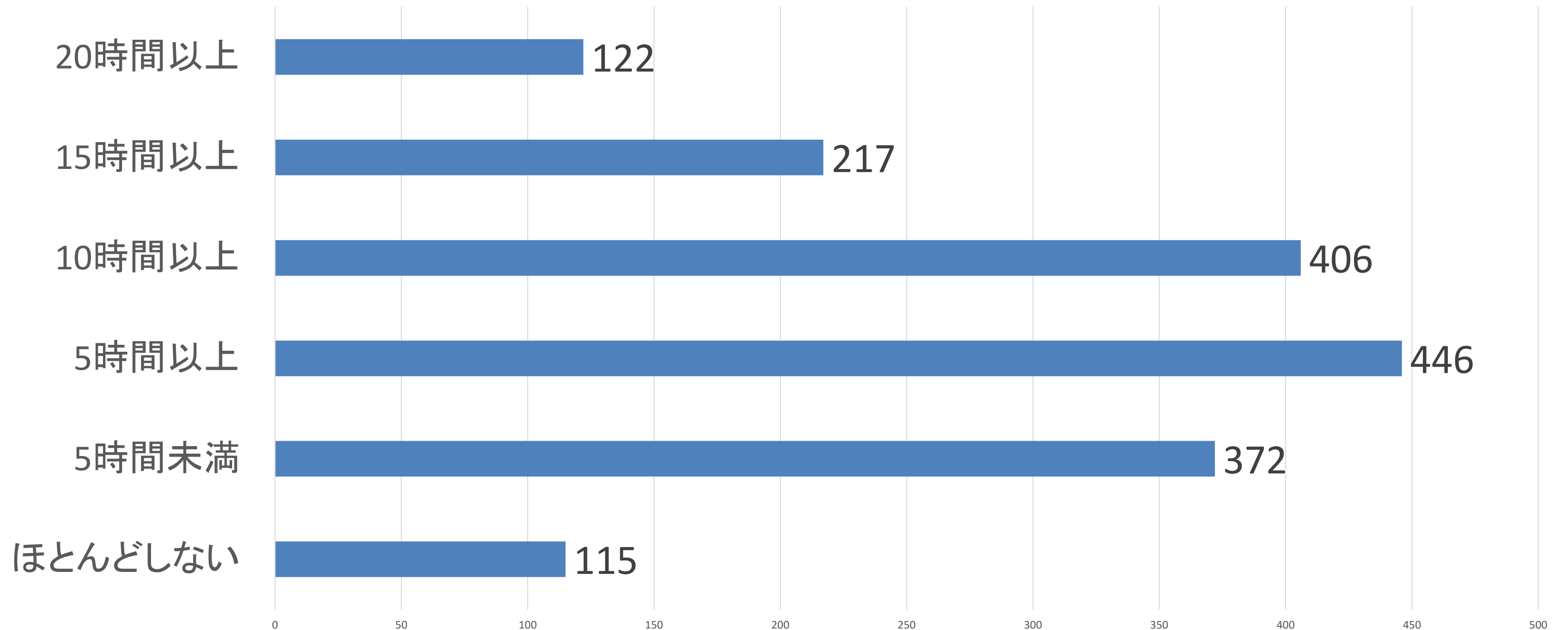
Result

Q14. (1)あなたは、平日勤務で平均して週何時間程度の超過勤務(勤務開始前・勤務終了後合わせて)をしていますか。(割合)



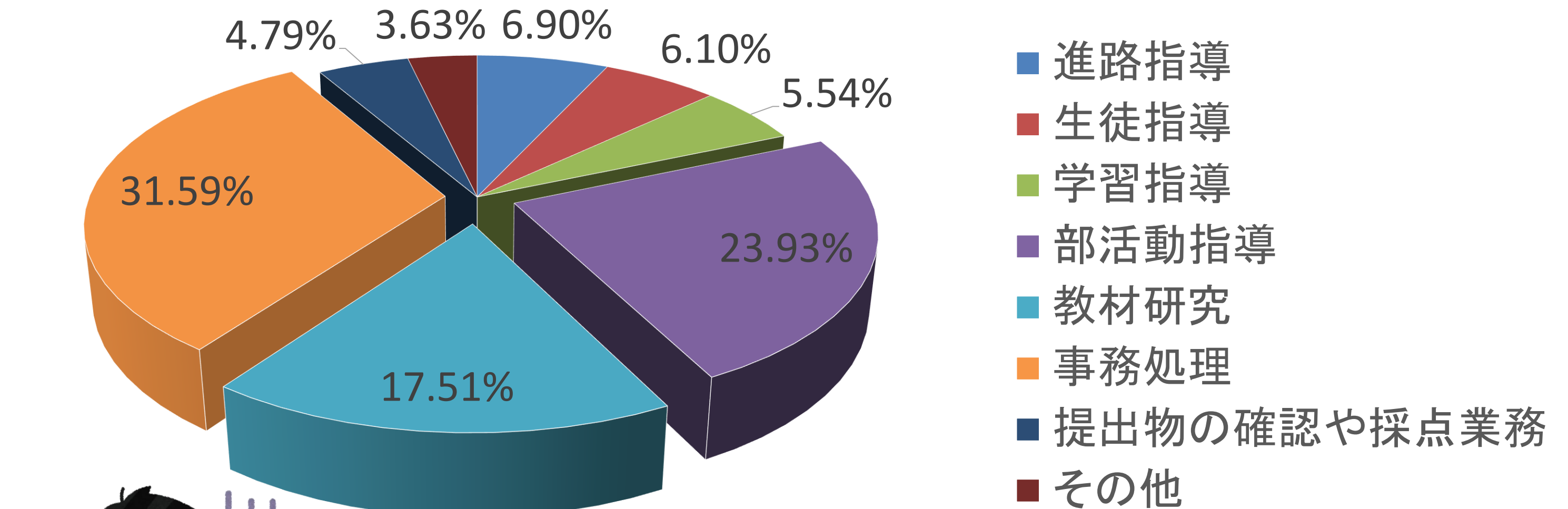
Result

Q14. (1)あなたは、平日勤務で平均して週何時間程度の超過勤務(勤務開始前・勤務終了後合わせて)をしていますか。(実数)



Result

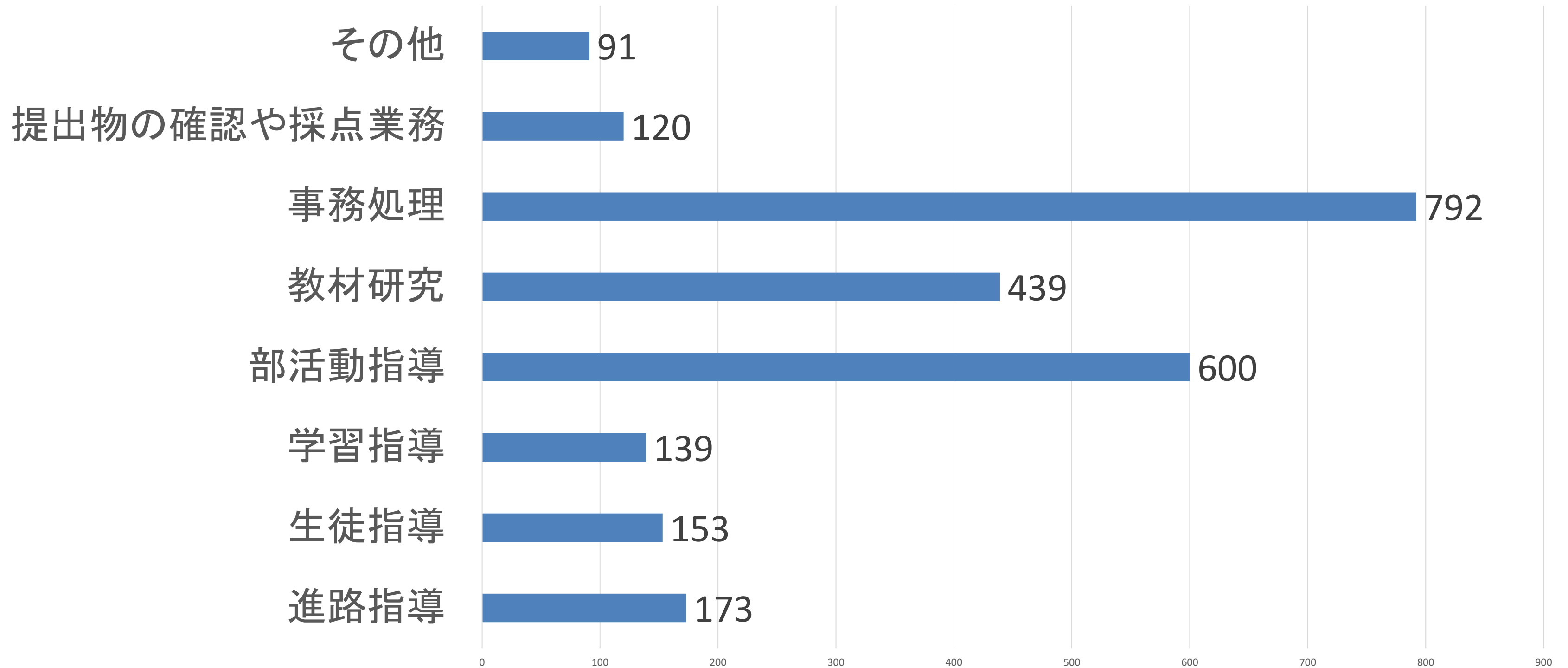
14(2). 超過勤務をした方にお聞きします。その主な理由は何ですか。(2つまで回答可)(割合)



事務処理、部活動指導によって、
授業準備や教材研究など、**教師の本分**
としての仕事が**圧迫**されている！

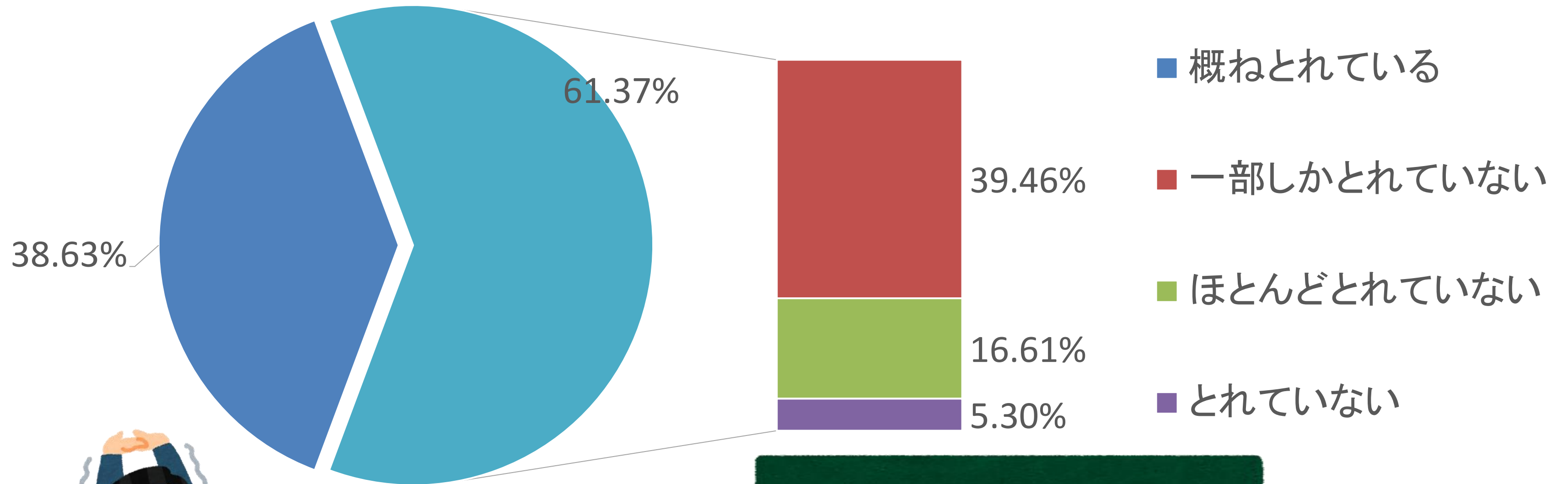
Result

14(2). 5時間以上と回答した方にお聞きします。その主な理由は何ですか。(2つまで回答可)。
(実数)



Result

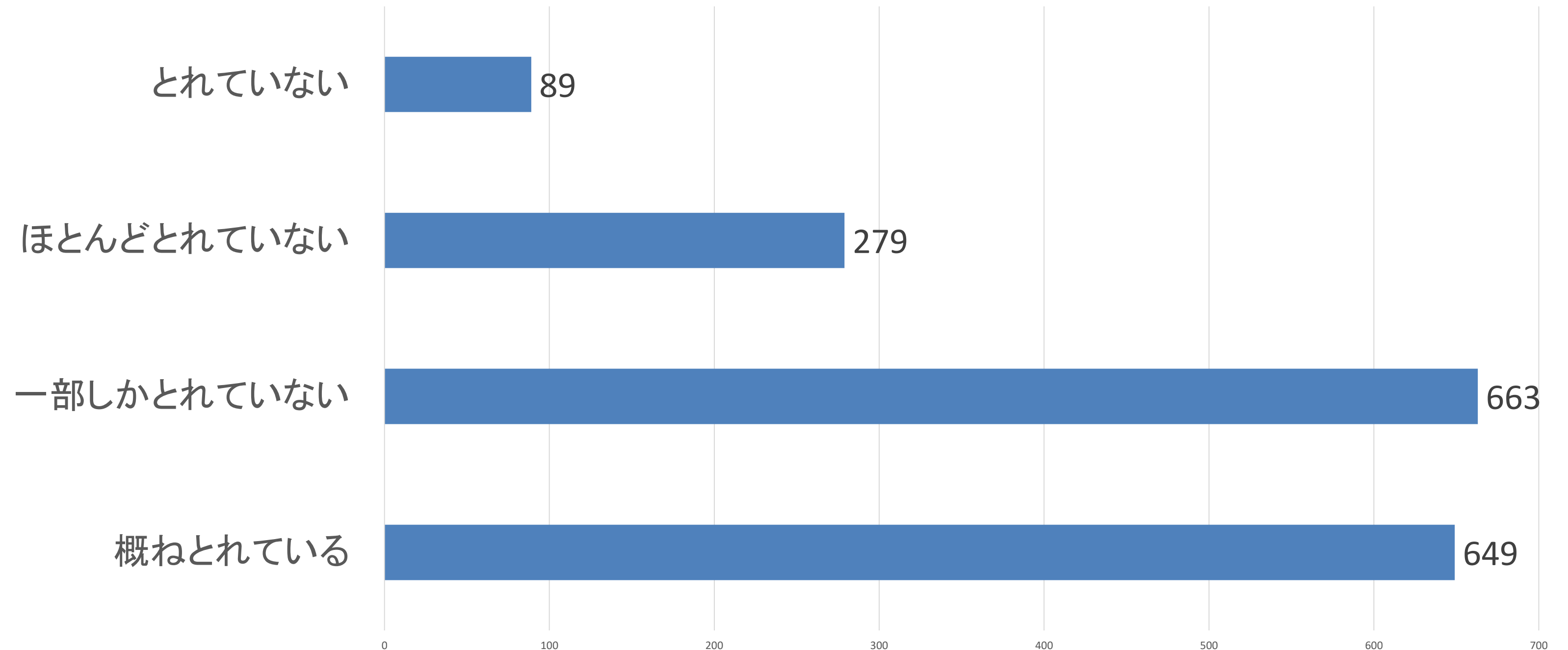
Q15(1). あなたは普段、休憩時間(7時間45分勤務の場合、少なくとも45分以上の休憩時間。例:職員室で食事をとる。幼児児童生徒がいる時間にトイレに行く、など)がとれていますか。(割合)



法定の休憩がとれている職員は**4割以下!** 6割以上の職員が**法定の休憩**をとれておらず、2割以上の職員はほとんど休憩がとれていない。

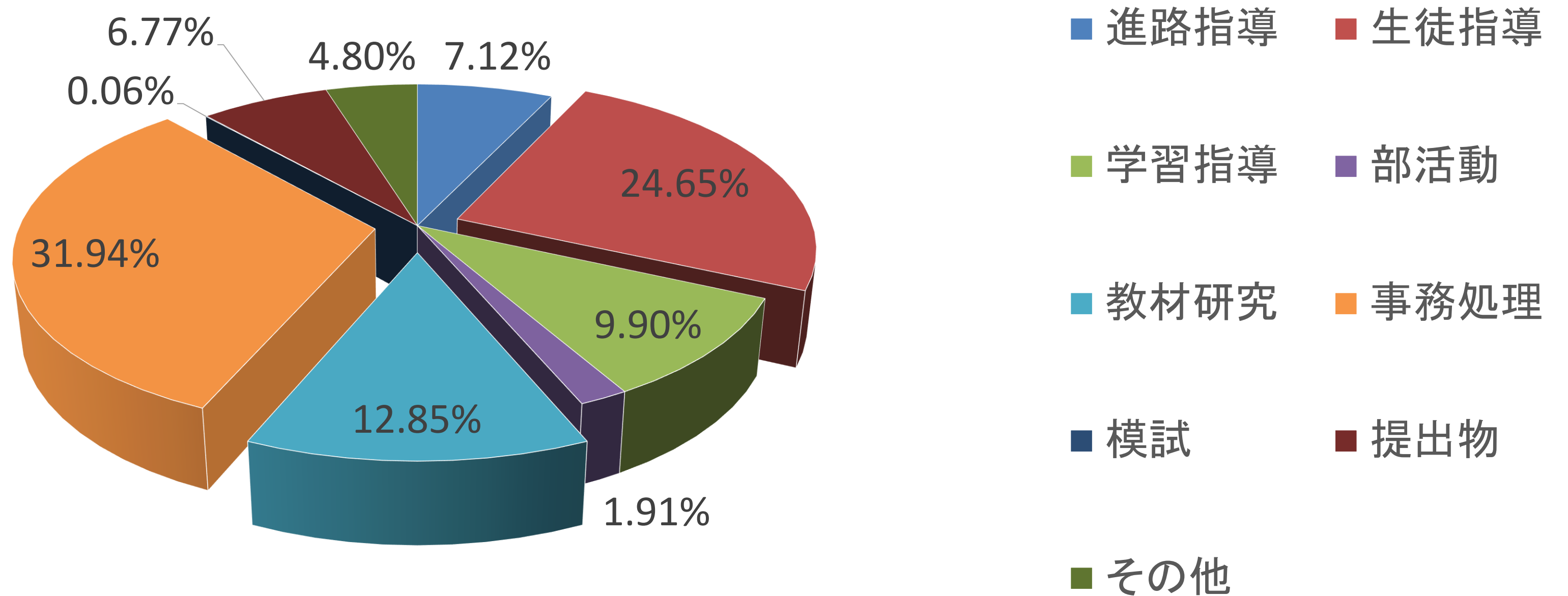
Result

Q15(1). あなたは普段、休憩時間(7時間45分勤務の場合、少なくとも45分以上の休憩時間。例:職員室で食事をする。幼児児童生徒がいる時間にトイレに行く、等)がとれていますか。(実数)



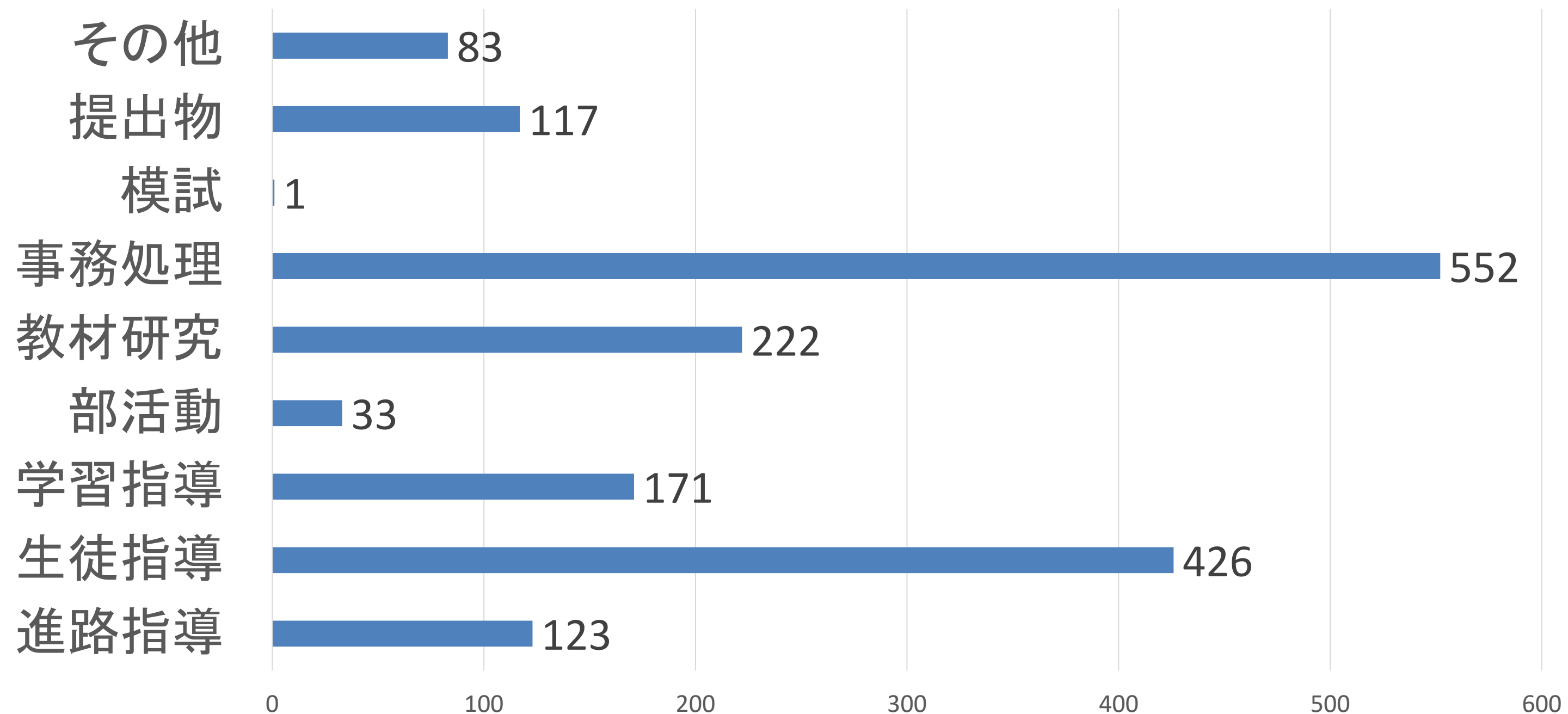
Result

Q15(2). 休憩が一部またはとれていないと回答した方にお聞きします。その主な理由は何ですか。(2つまで回答可)(割合)



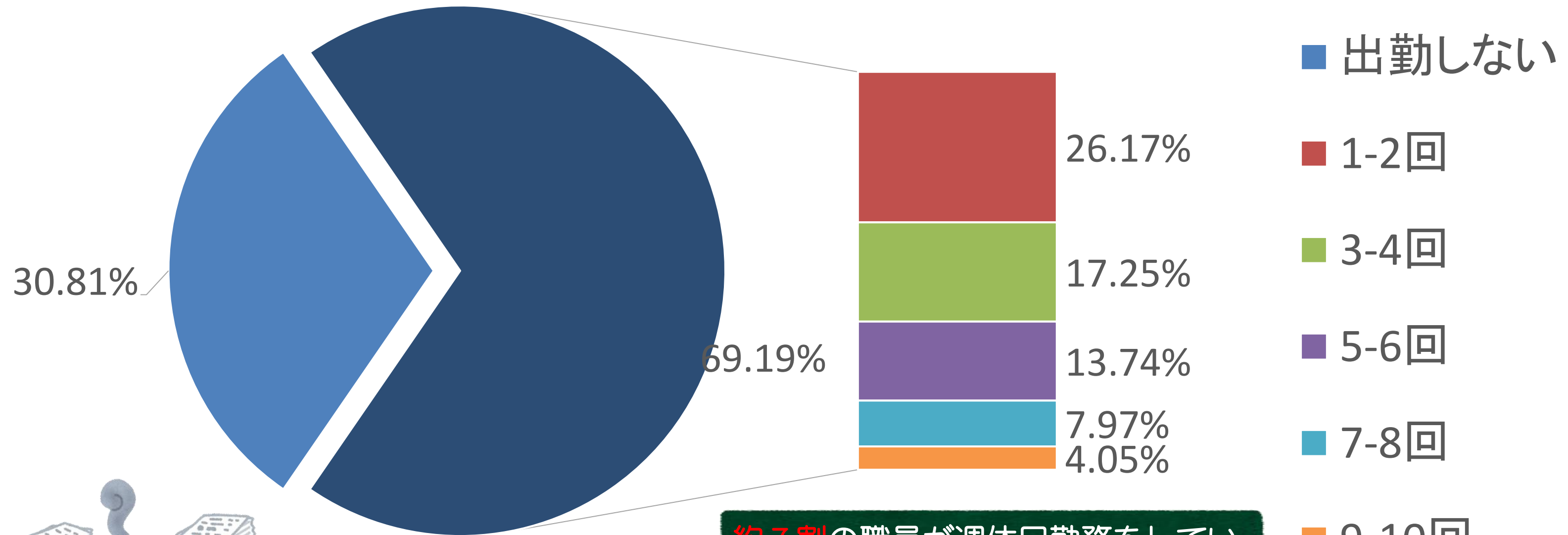
Result

Q15(2). 休憩が一部またはとれていないと回答した方にお聞きします。その主な理由は何ですか。(2つまで回答可)(実数)



Result

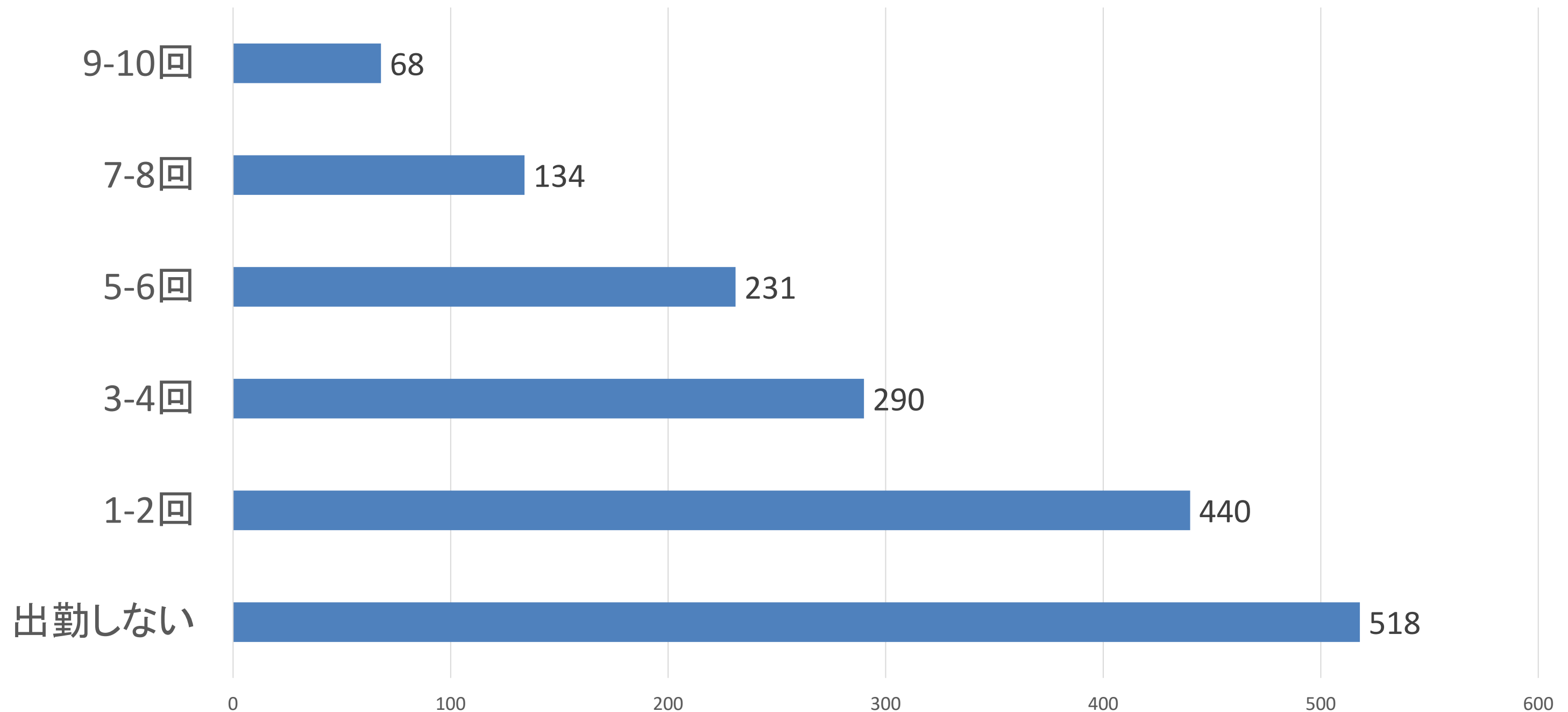
Q16(1). あなたは、週休日(土・日曜日)及び祝日(月平均日数約10日)に平均して月何日くらい出勤していますか。(割合)



約7割の職員が週休日勤務をしている実態！
そのうち、ほぼ毎週末出勤している職員が1割以上！

Result

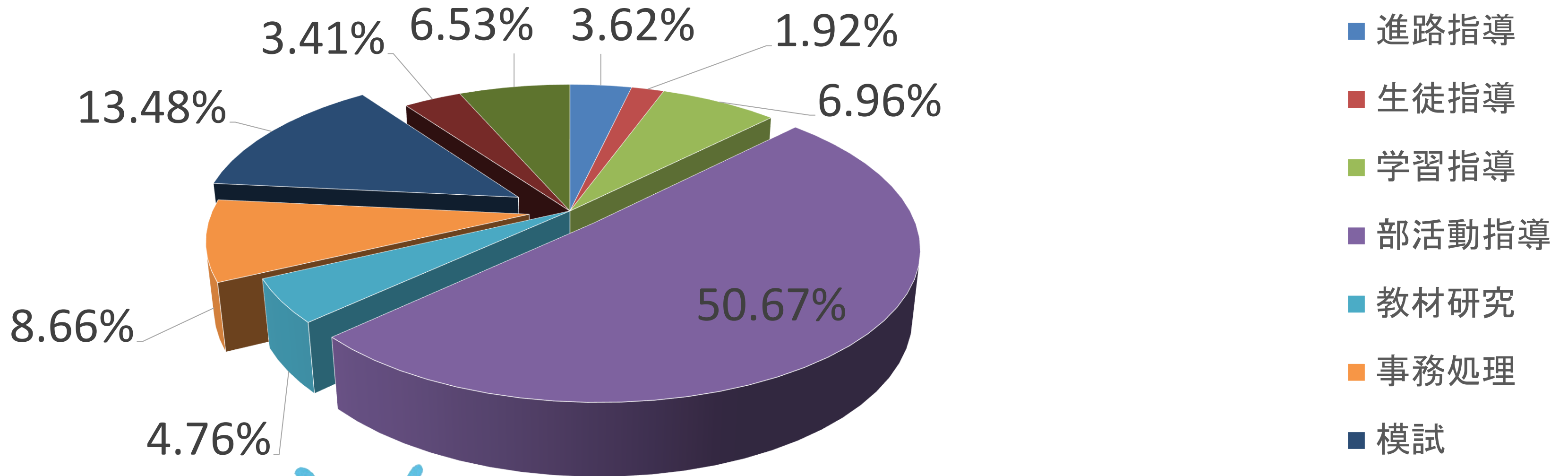
Q16(1). あなたは、週休日(土・日曜日)及び祝日(月平均日数約10日)に平均して月何日くらい出勤していますか。(実数)



Result

Q16(2). 週休日及び祝日に出勤した方にお聞きします。その主な理由は何ですか。

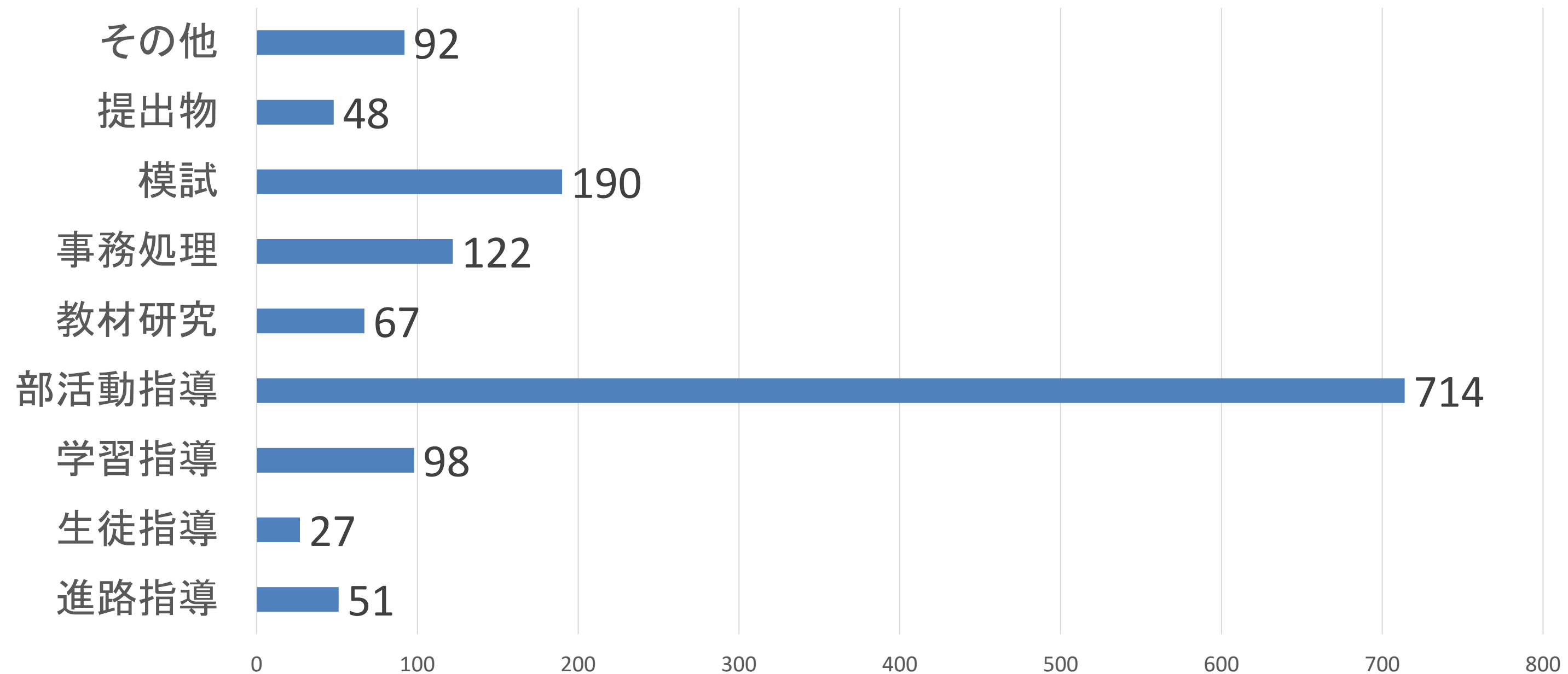
(2つまで回答可)(割合)



5割超の人が土日に部活動指導にあ
たっている。「部活動の地域展開の
推進」と「部活動指導を希望する者、
しない者」の両立が必要！

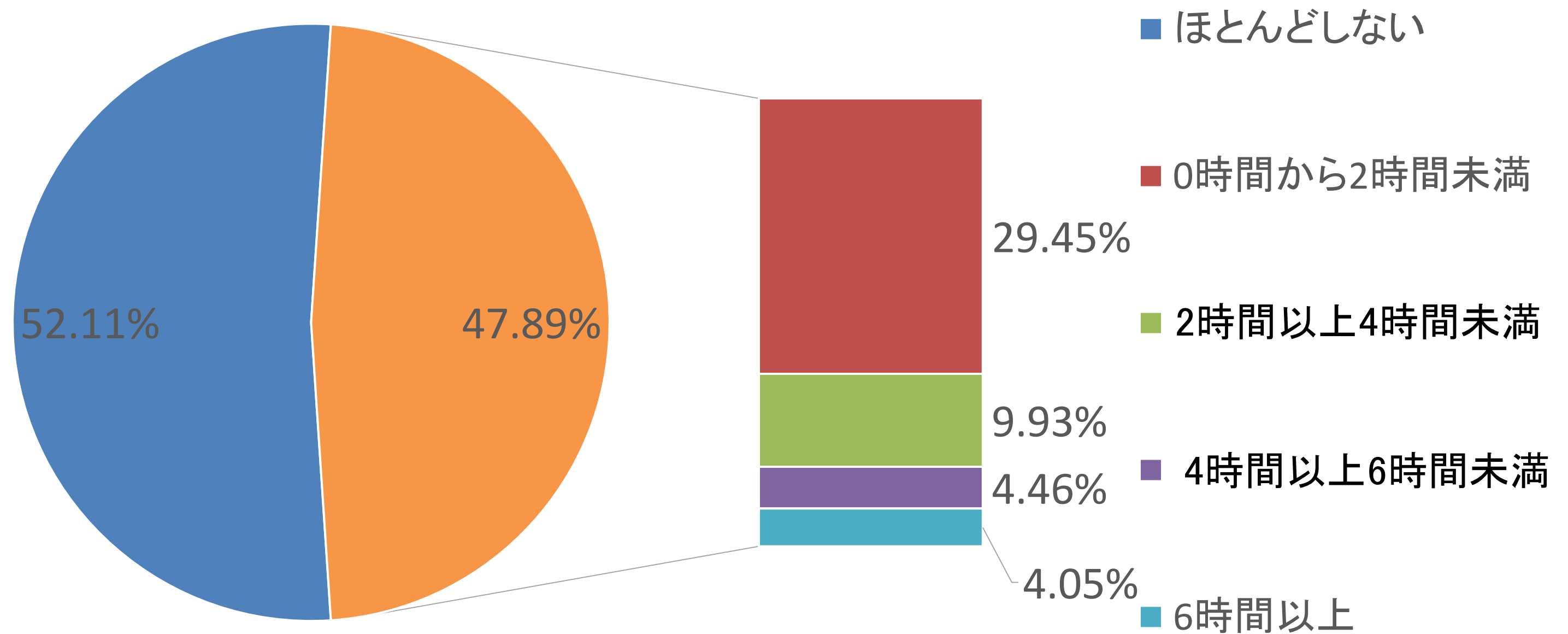
Result

Q16(2). あなたは、週休日(土・日曜日)及び祝日(月平均日数約10日)に平均して月何日くらい出勤していますか。(実数)



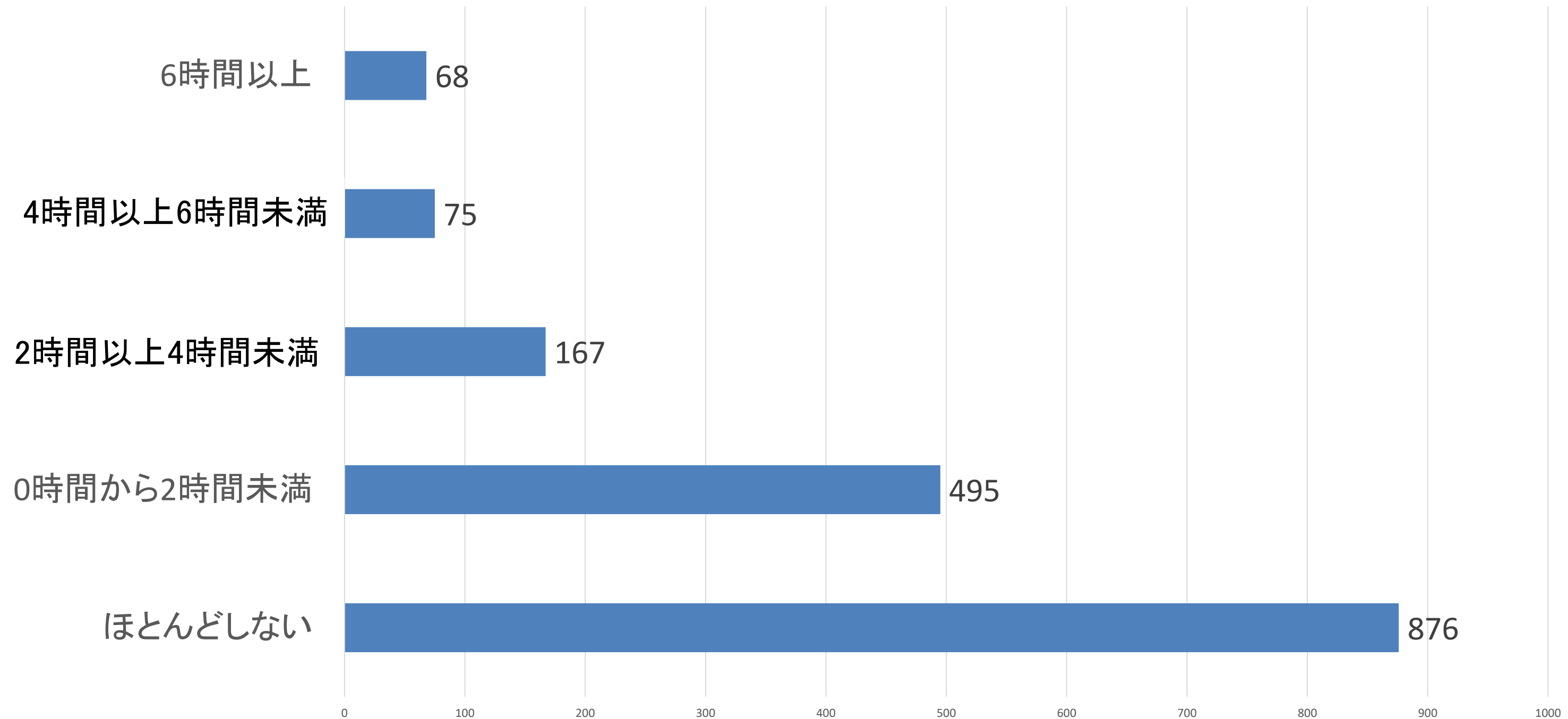
Result

Q17(1). あなたが、自宅に持ち帰って行わざるを得ない仕事は、平均して週何時間程度ですか。(割合)



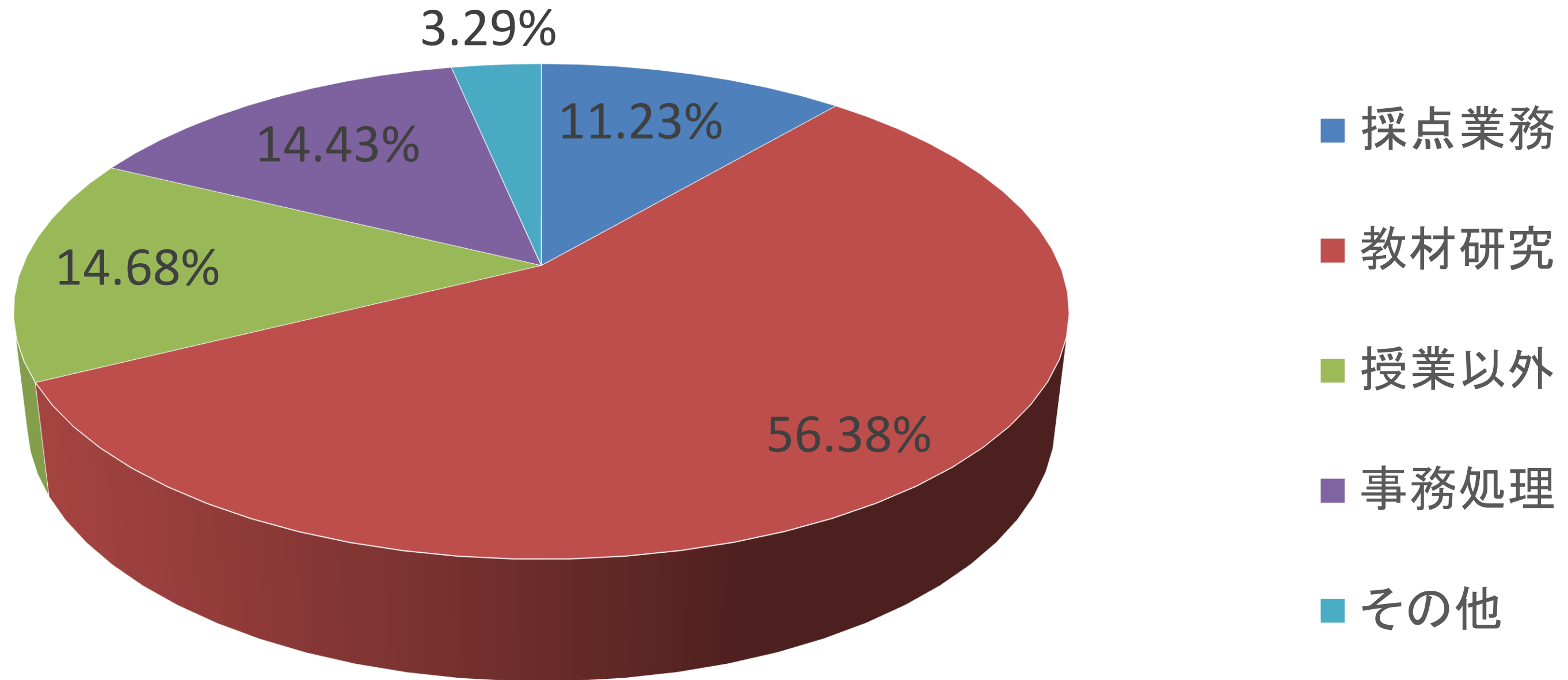
Result

Q17(1). あなたが、自宅に持ち帰って行わざるを得ない仕事は、平均して週何時間程度ですか。(実数)



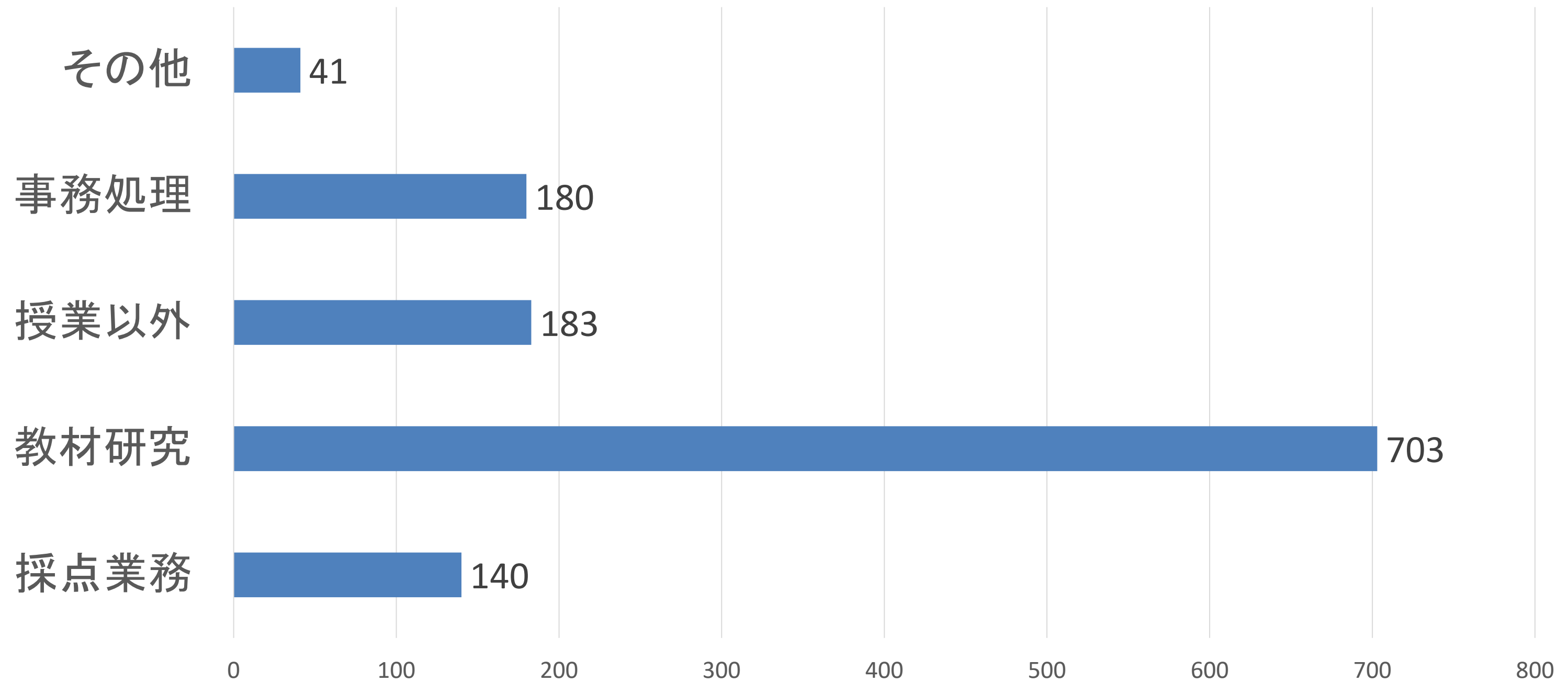
Result

Q17(2). 持ち帰り仕事を行っている方にお聞きします。その主な理由は何ですか(2つまで回答可)。(割合)



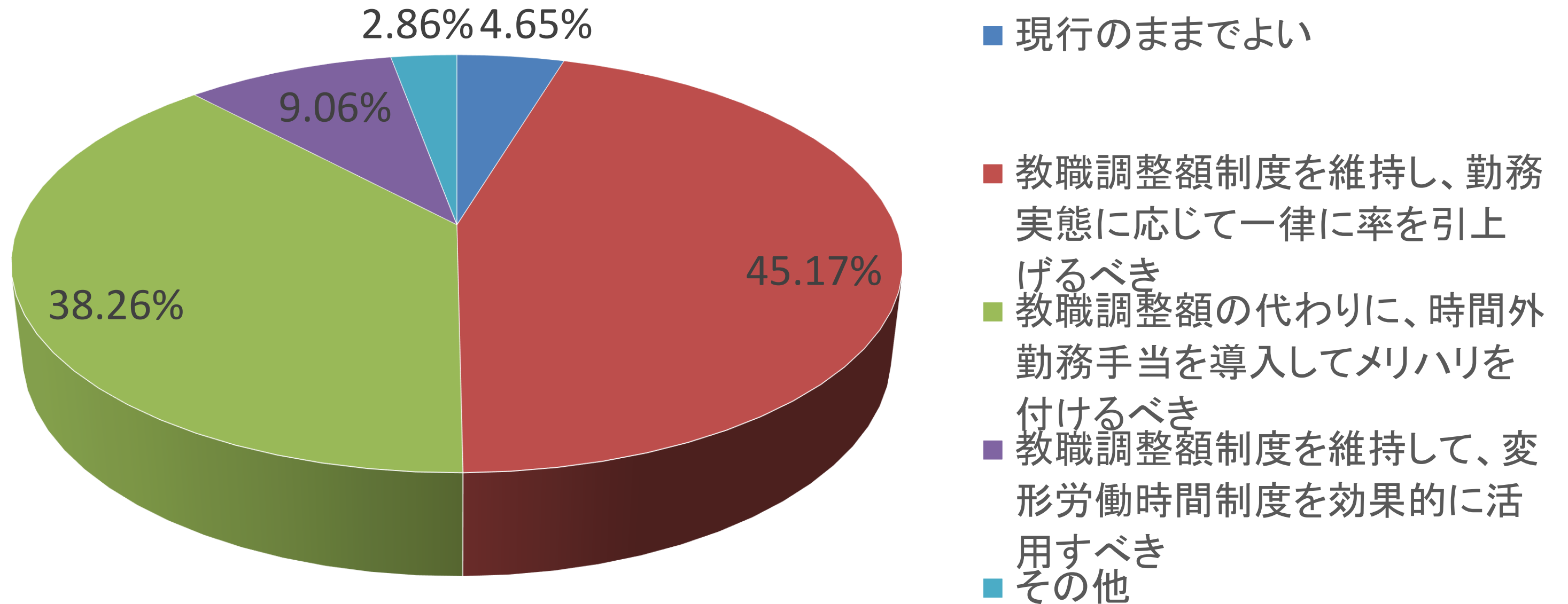
Result

Q17(2). 持ち帰り仕事を行っている方にお聞きします。その主な理由は何ですか(2つまで回答可)。(実数)



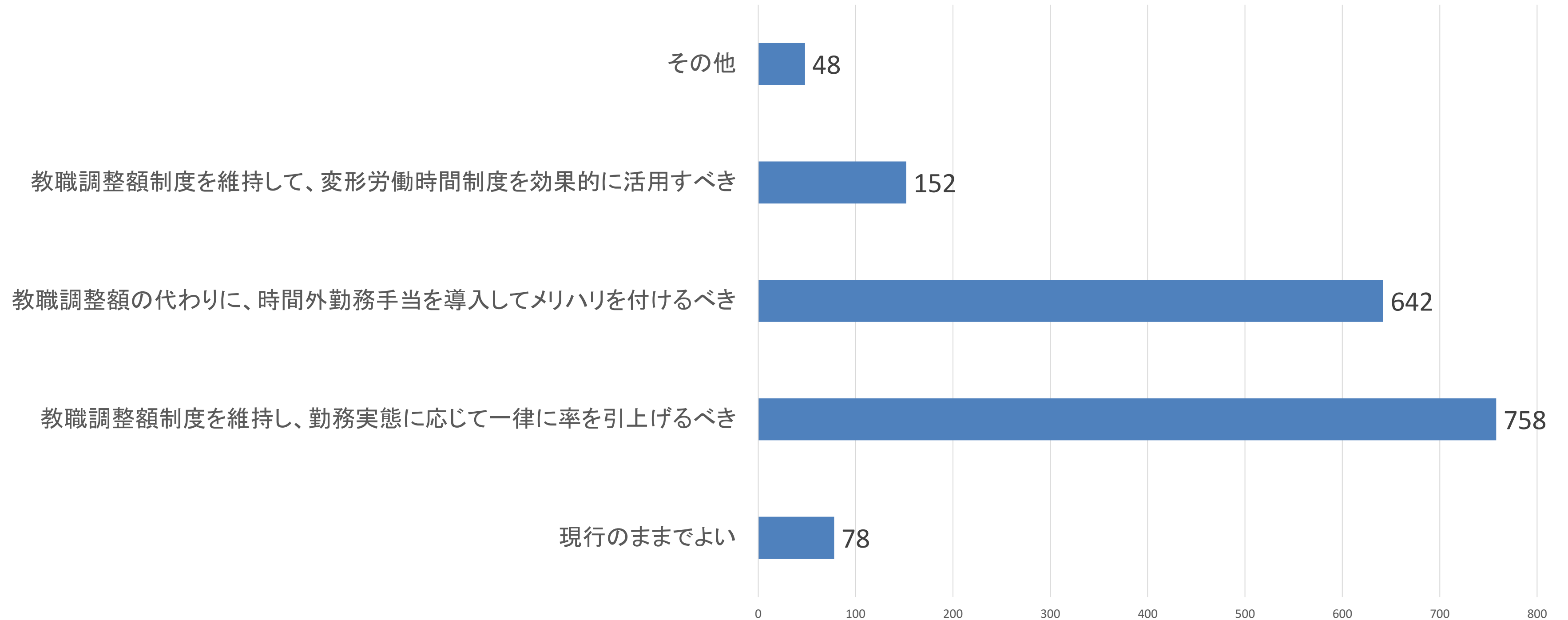
Result

Q18(1). 現在、支給されている教職調整額(現行一律4%程度)について、あなたはどのように考えますか。(4%は給特法制定時の超過勤務、月8時間で算出された経緯あり)(割合)



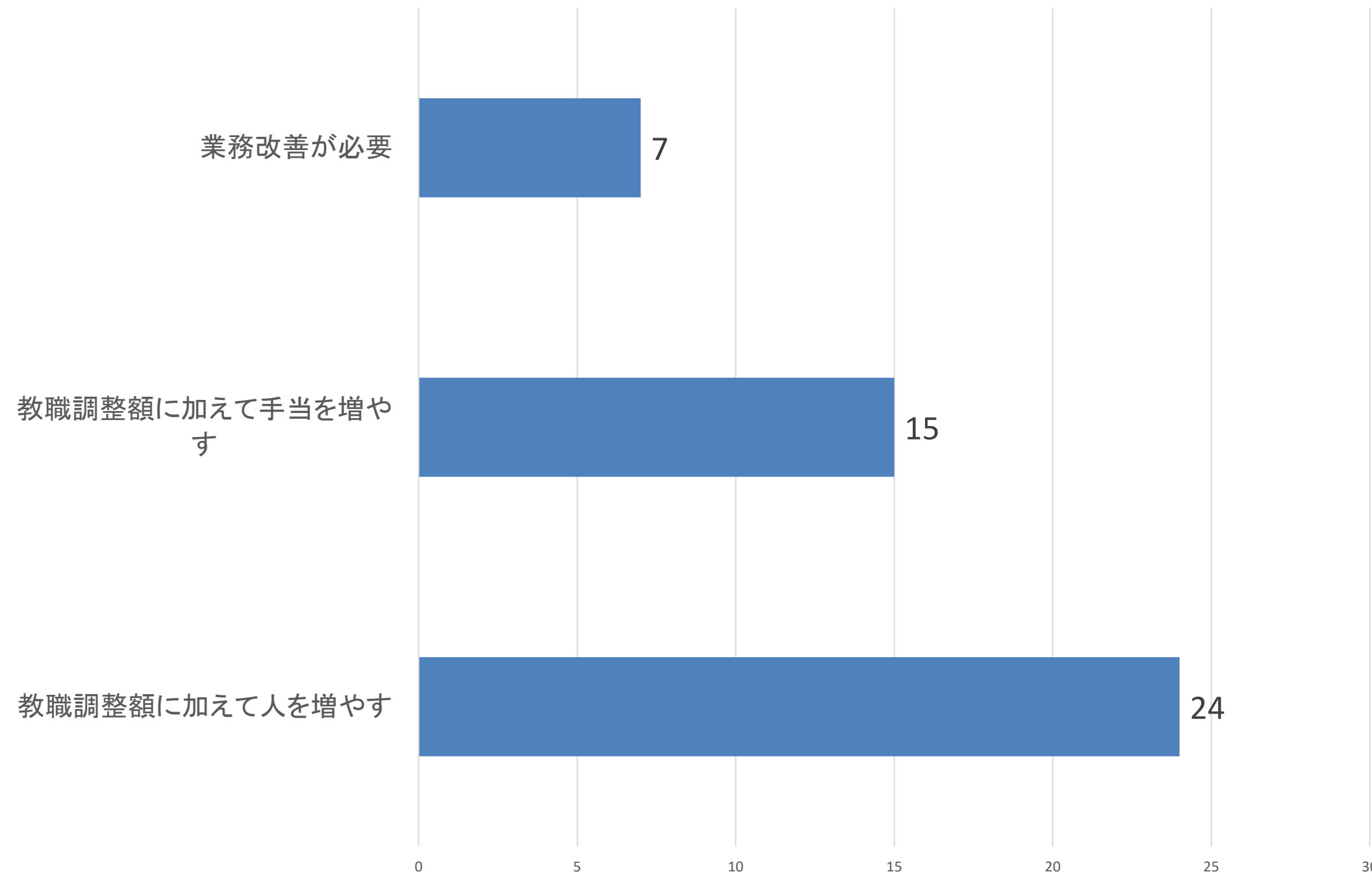
Result

Q18(1). 現在、支給されている教職調整額(現行一律4%程度)について、あなたはどのように考えますか。(4%は給特法制定時の超過勤務、月8時間で算出された経緯あり)(実数)



Result

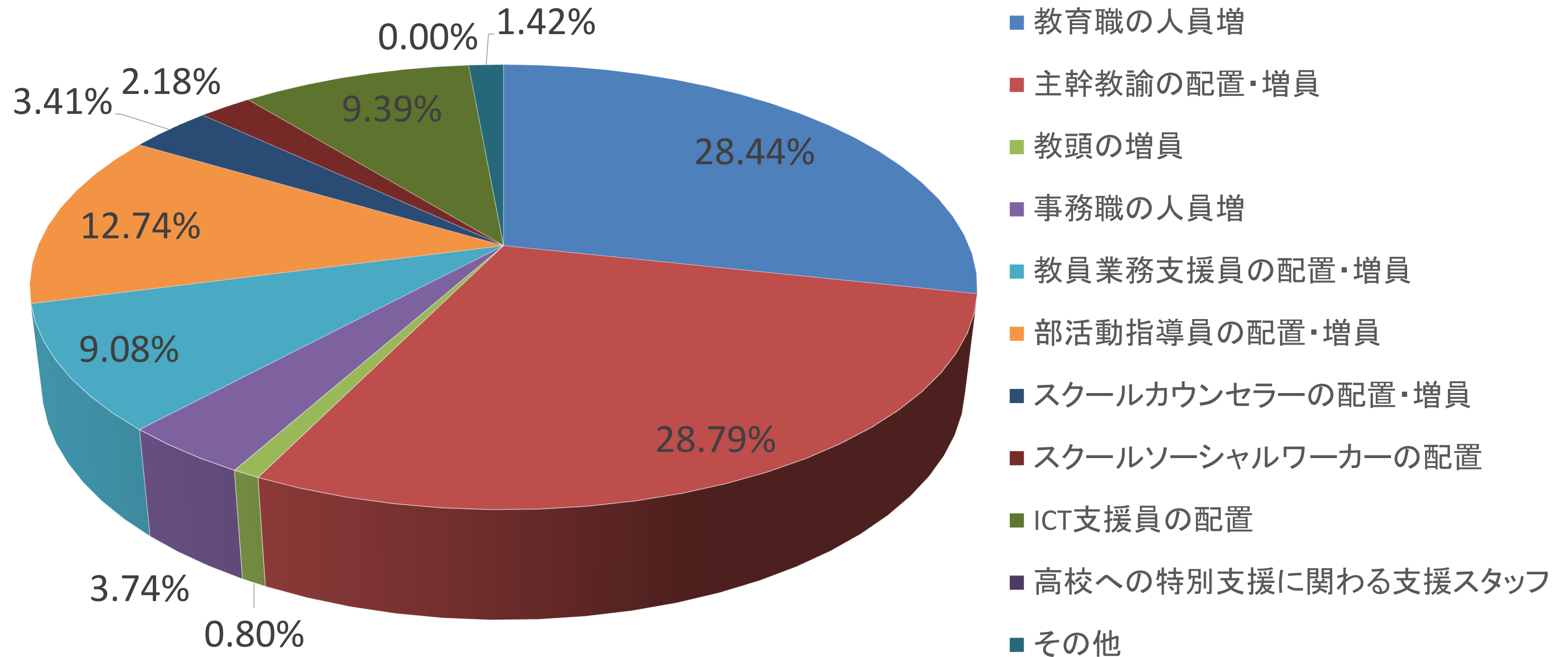
Q18(2). 現在、支給されている教職調整額(現行一律4%程度)について、あなたはどのように考えますか。(その他)



- ・給与そのまま、教員定数の増加。
- ・調整額の問題ではなく、業務内容の見直しが必要。
- ・実績に応じて支給。
- ・調整額は維持し、校内での役職ごとの手当てを引き上げる。もしくは手当てをつける。(担任手当等)
- ・勤勉手当上乘せ率を上げる。
- ・毎日休憩が取れていない実態を考えると、45分×20日分はプラスして考えるべきだと思う。

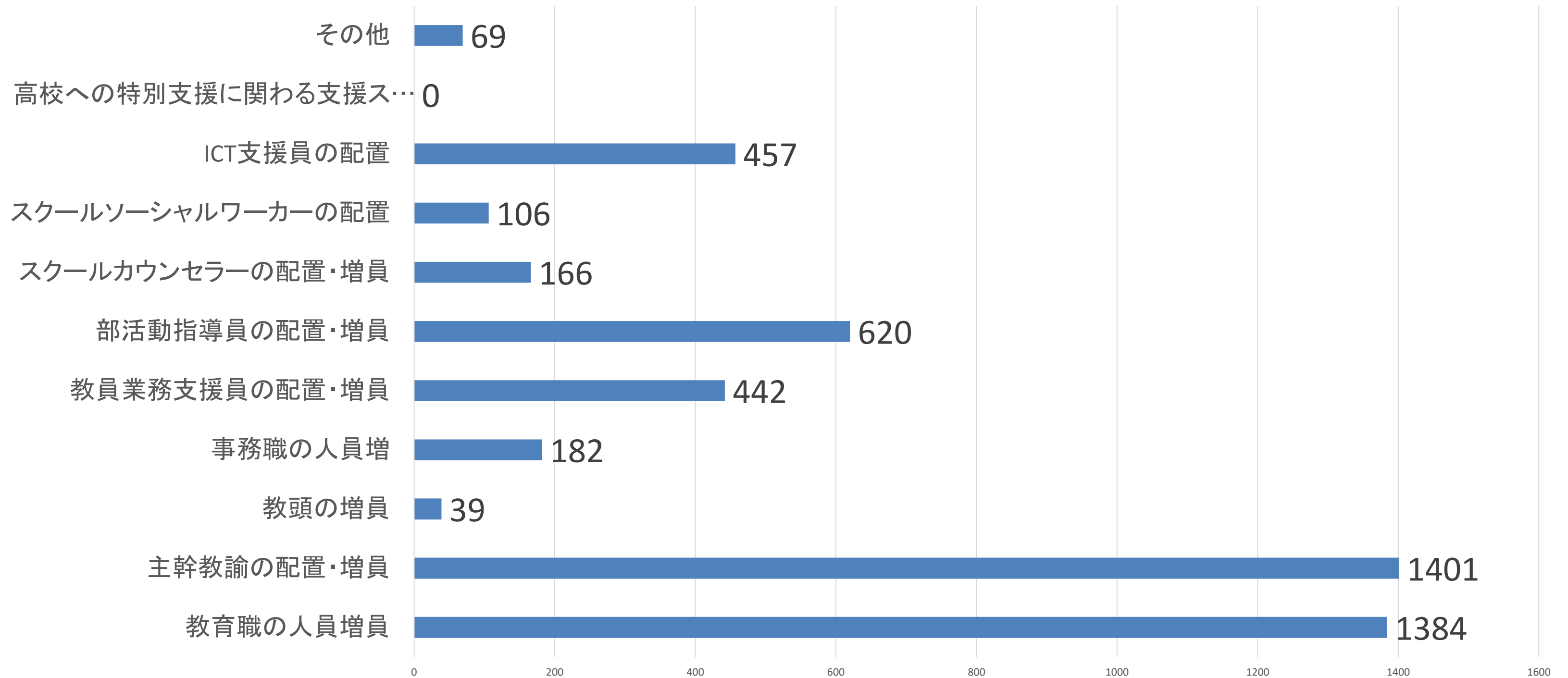
Result

Q19(1). 教職員の定数改善で、あなたの考える望ましい施策は何ですか(3つまで回答可)。(割合)



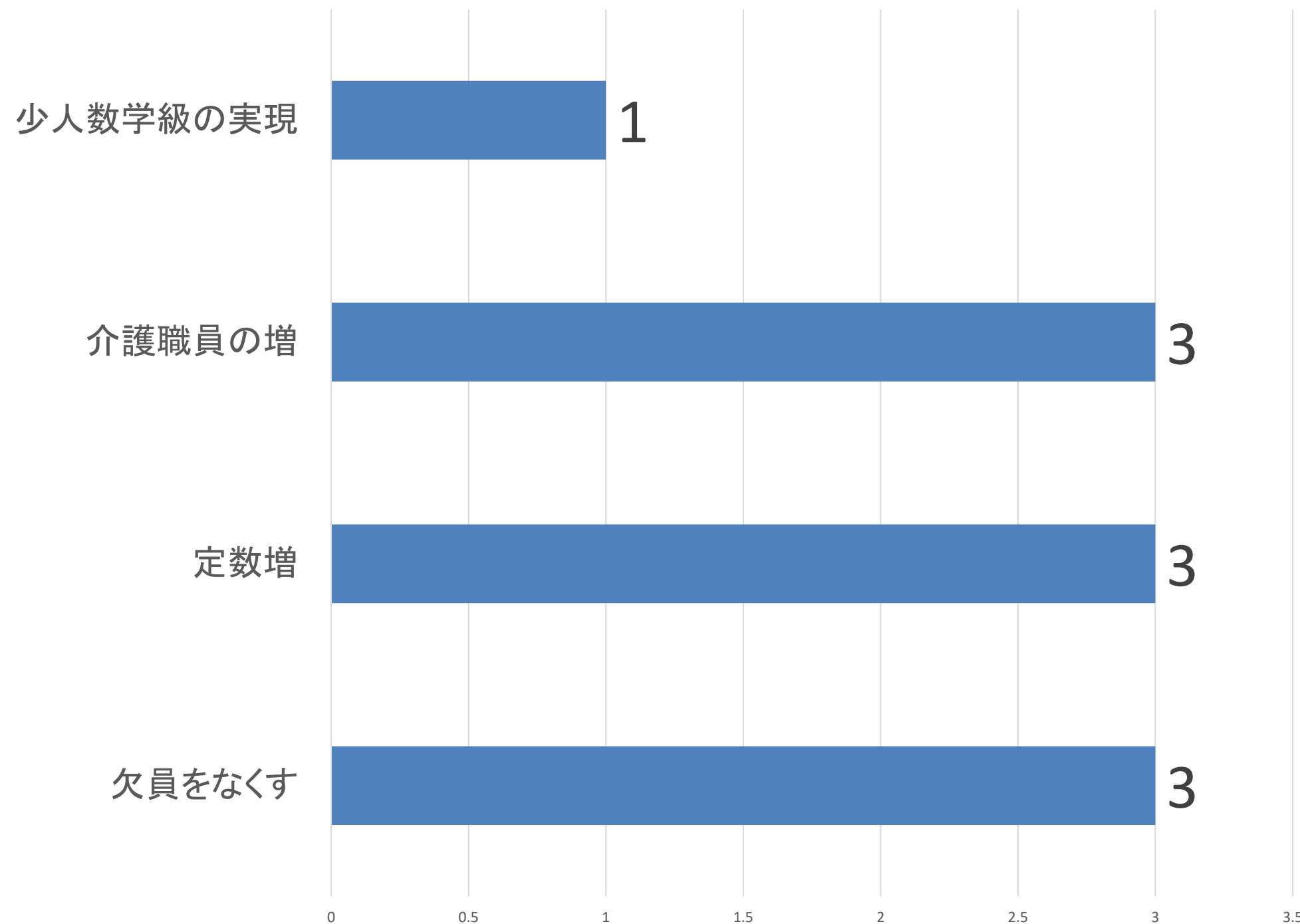
Result

Q19(1). 教職員の定数改善で、あなたの考える望ましい施策は何ですか(3つまで回答可)。
(実数)



Result

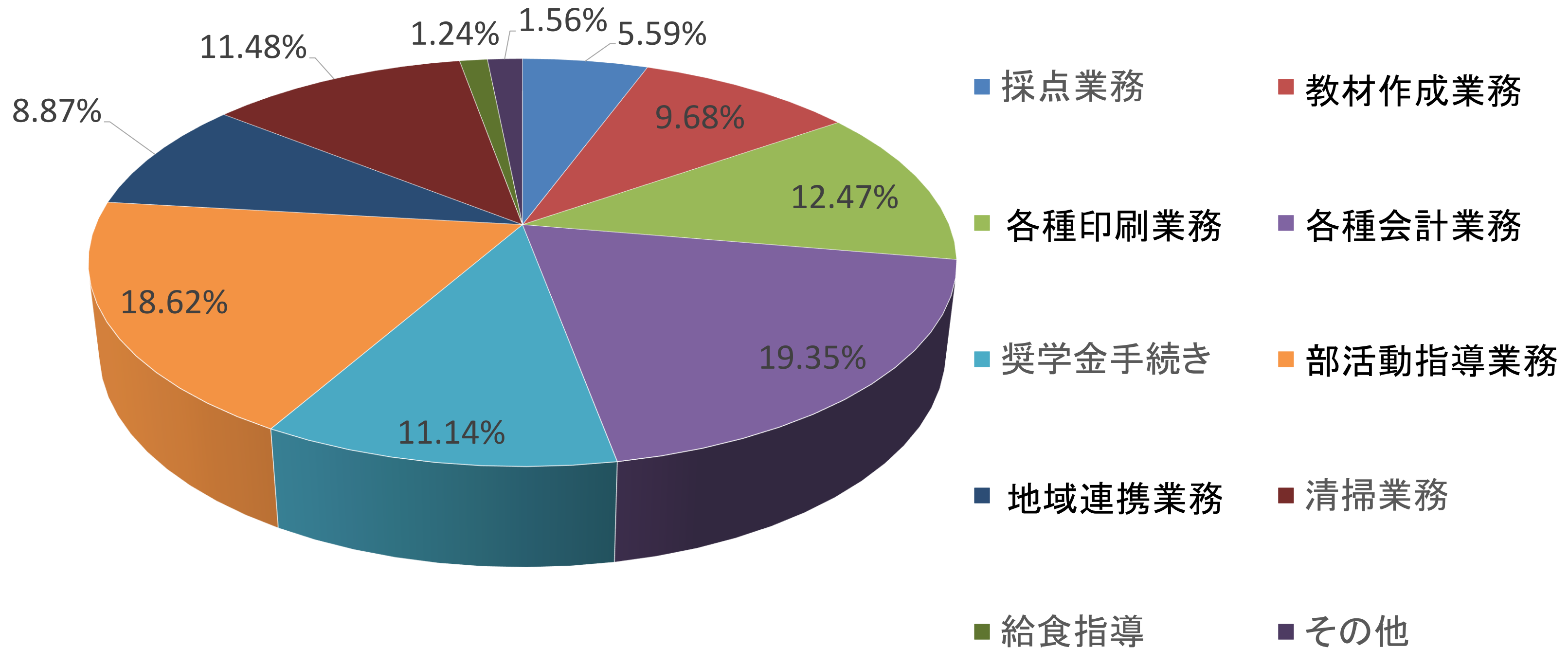
Q19(2). 教職員の定数改善で、あなたの考える望ましい施策は何ですか(その他)。



- ・選任司書の配置。
 - ・システムエンジニアの配置
 - ・**30人学級の実現。**
 - ・総合的な探究の時間専門の担当者の派遣。
 - ・各校養護教諭の2名以上の配置。
 - ・スクールロイヤーの配置。
- 教員がやらなくても良い事務(書類の確認や委員会など)をやってくれるスタッフ。
- ・単純に教諭を増やして！免許取得を簡単にするのではなく、給与を高く設定して、優秀な人に教員になってもらえるようにして欲しい！

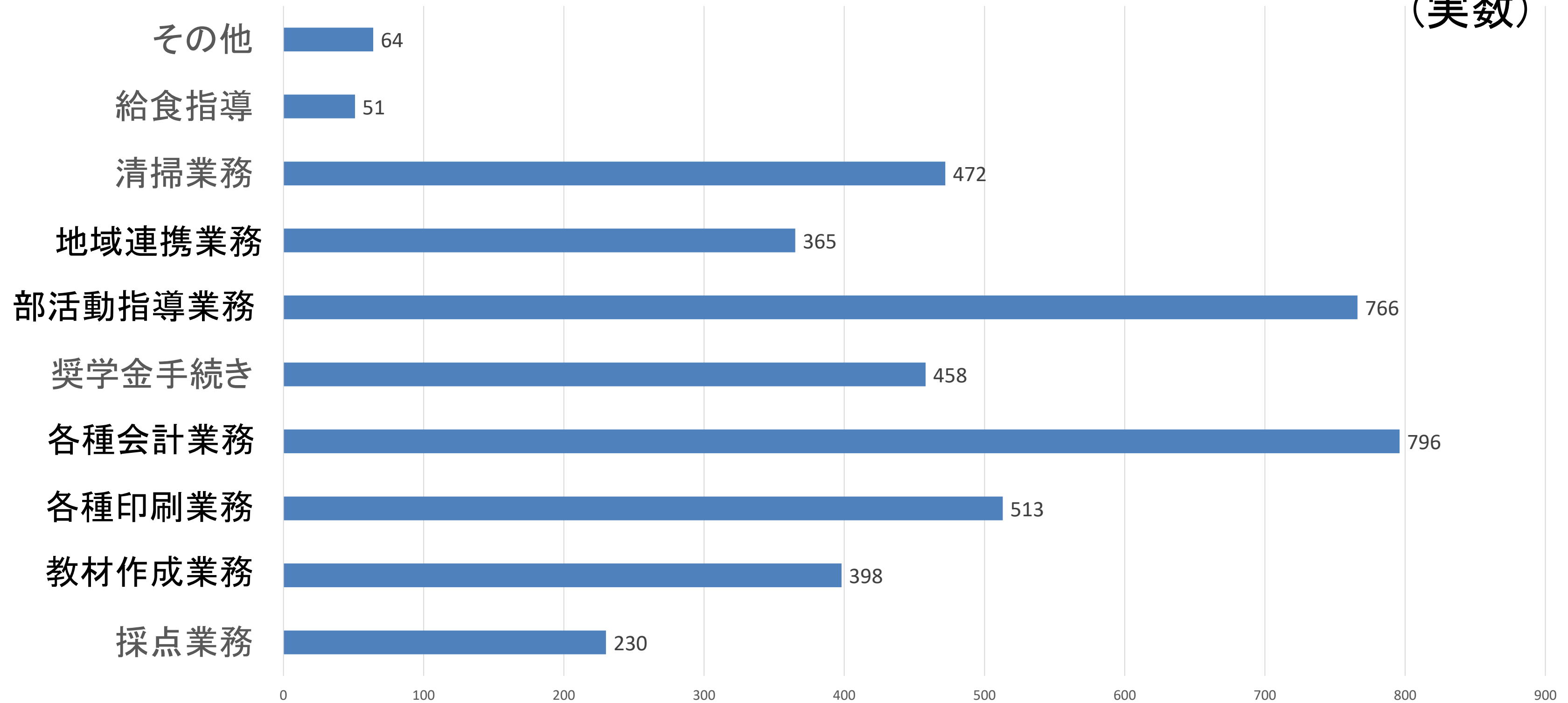
Result

Q20(1). 外部人材に担ってほしい業務等にはどのようなものがありますか(3つまで回答可)。(割合)



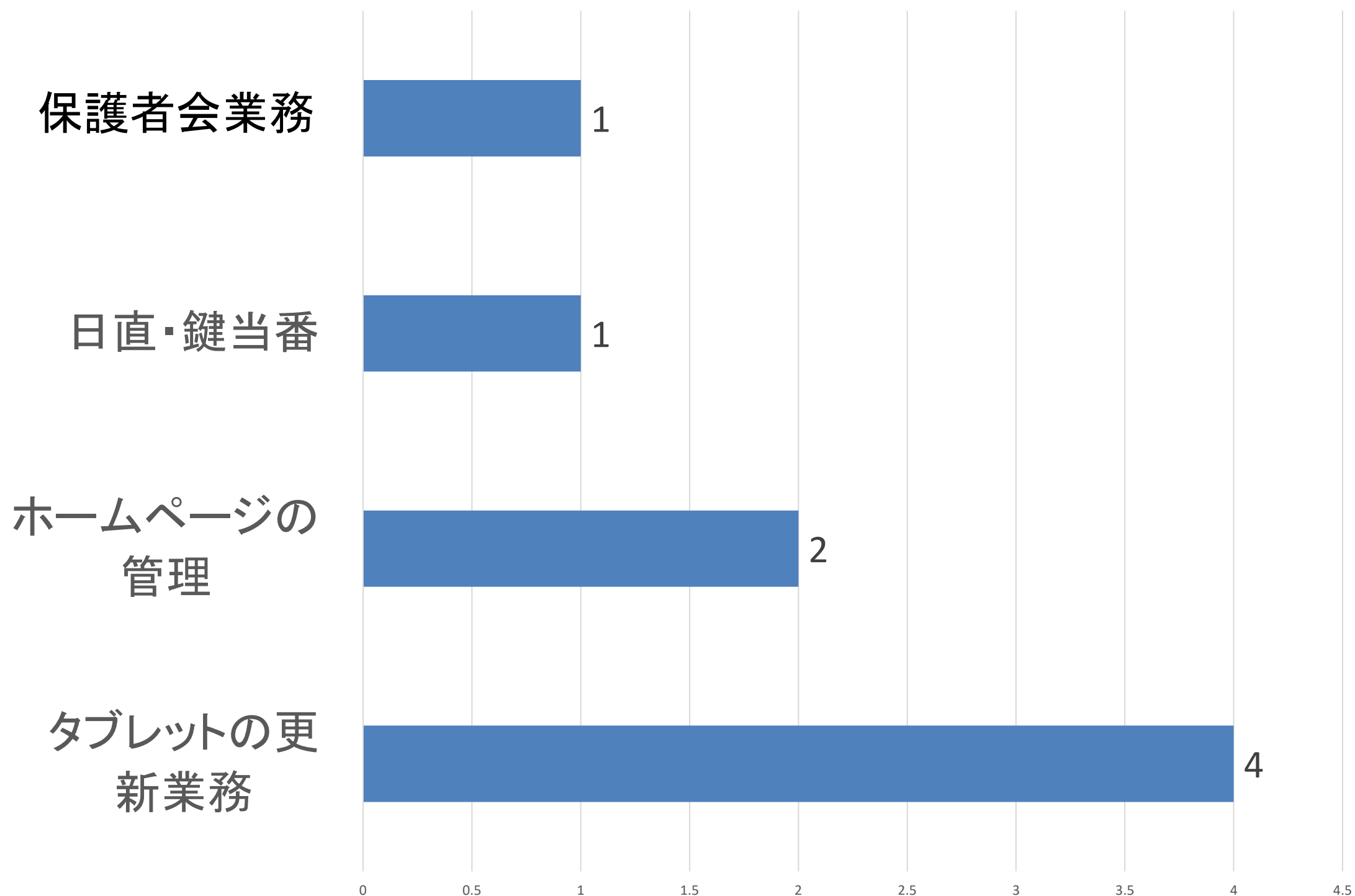
Result

Q20(1). 外部人材に担ってほしい業務等にはどのようなものがありますか(3つまで回答可)。(実数)



Result

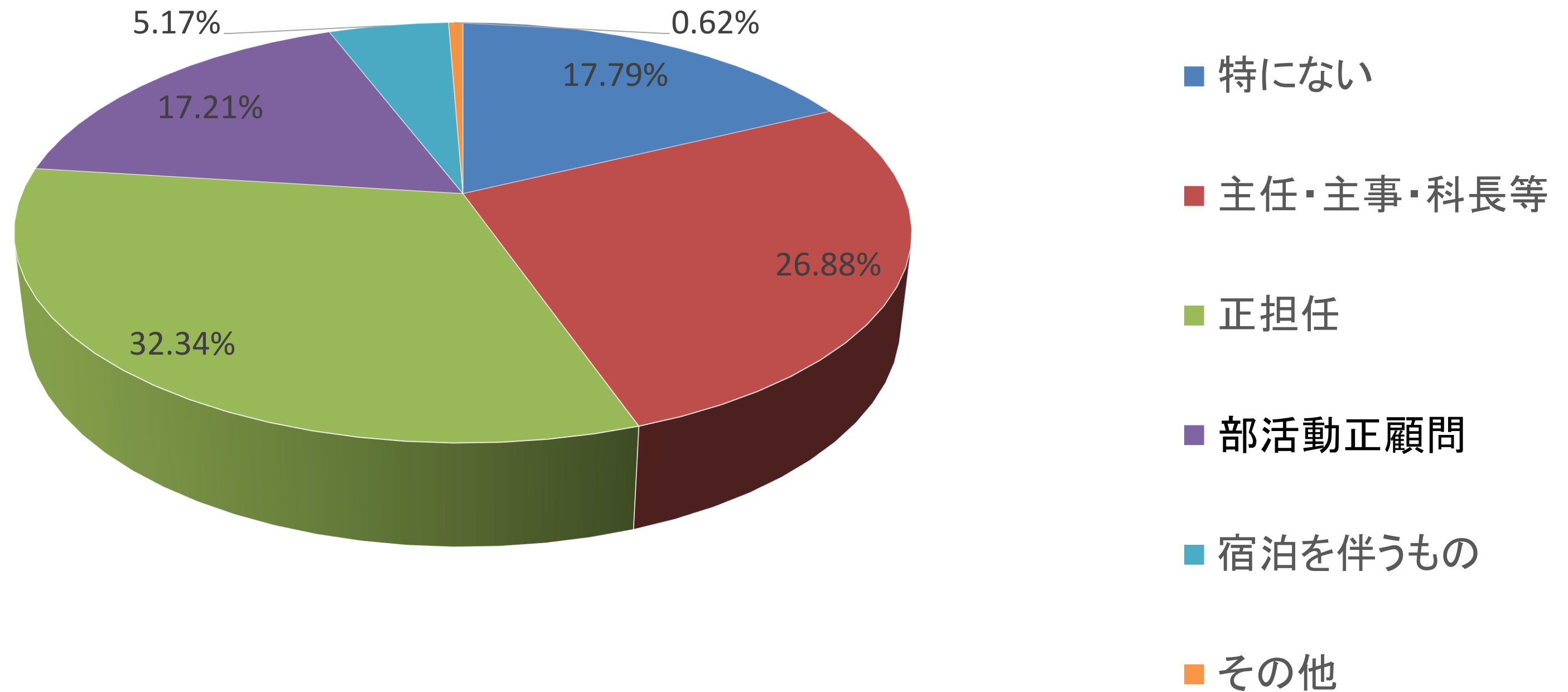
Q20(2). 外部人材に担ってほしい業務等にはどのようなものがありますか(その他)。



- ・土日の現場管理。
- ・学校行事の計画作成。
- ・舎監。
- ・中学校訪問やホームページ更新などの広報活動、進路事務や進路指導支援。
- ・ホームページの管理。
- ・一部、保護者対応(クレーマー気質の親)。
- ・土日の農業業務。
- ・ICT等システムの不具合に対応する業務 ※ICT支援員の常駐
- ・高校入試の採点業務、修学旅行の引率(保健係)

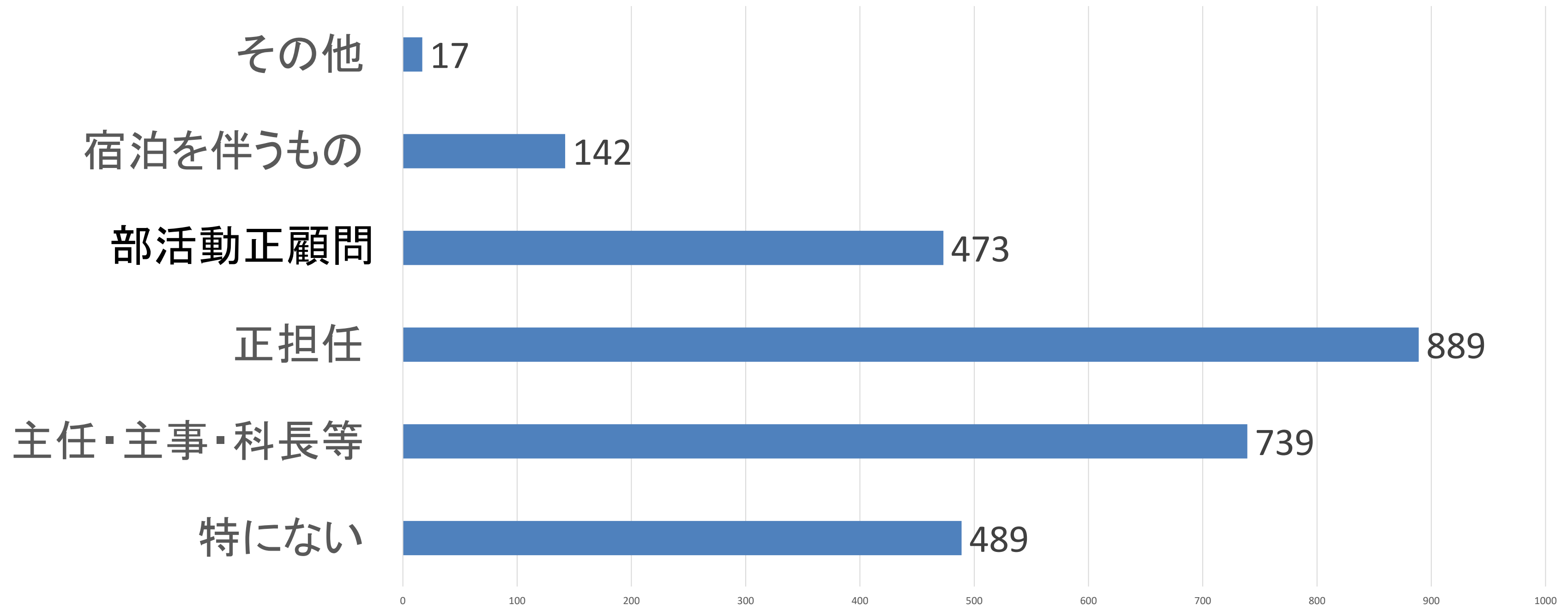
Result

Q21(1). 定年引上げ後(再任用含む)の業務として、外すべきものは何ですか(2つまで回答可)。(割合)



Result

Q21(1). 定年引上げ後(再任用含む)の業務として、外すべきものは何ですか(2つまで回答可)。(実数)



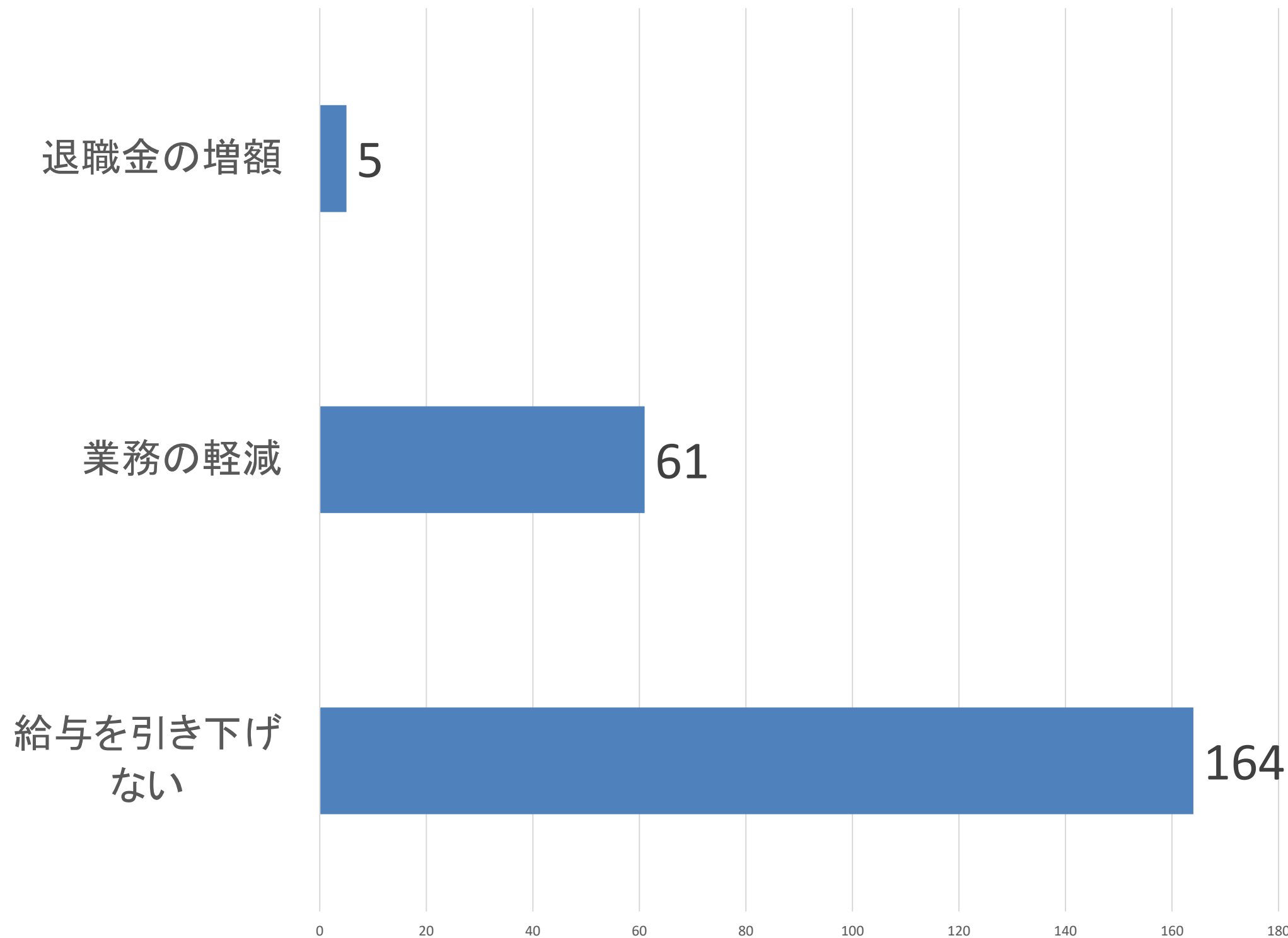
Result

Q21(2). 定年引上げ後(再任用含む)の業務として、外すべきものは何ですか(その他)

- ・各自の希望
- ・定年前相応の給与が保たれるなら、一般教諭と同等でよい
- ・仕事量が同じなら給料維持・増額
- ・定年引き上げをしているのにも関わらず、給料が下がるのは理解し難い。

Result

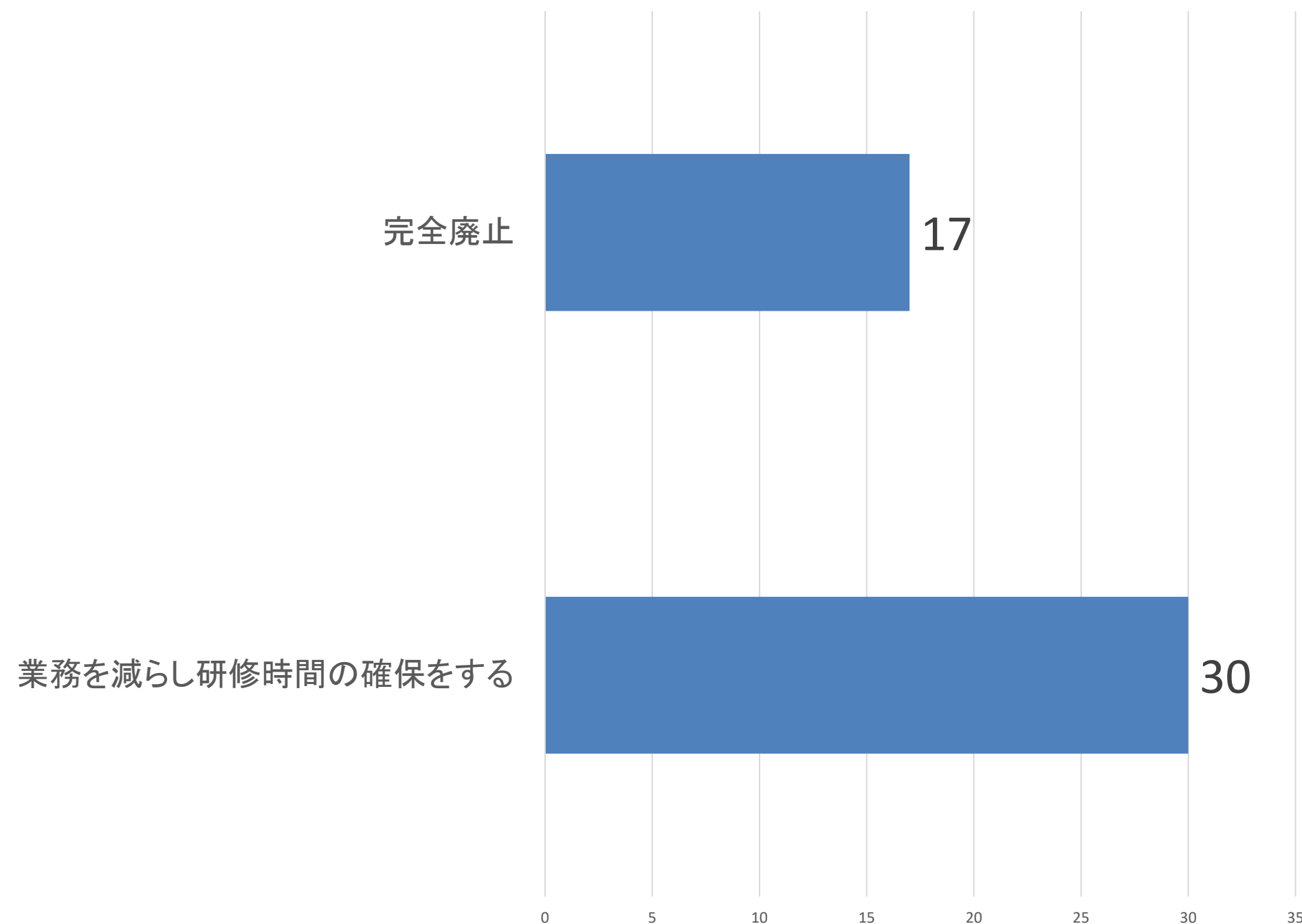
Q22. 定年引上げについて、課題や意見・要望などありましたら具体的に記入してください。



- ・健康寿命はシステムに従って延長されるわけではない。年度途中での退職がしやすい様、人材バンクの創設をお願いしたい。
- ・50以上の先生方で担任をやりたがらない教員が多い。やりたくない・できないを優先することで業務の不公平が生まれており、業務減すべき育休明けや産休前・家族の介護が必要な先生が適切な休暇を取れていない。業務分担の最適化をするための取り組みが必要。
- ・定年を引き上げることによって若い人が採用されなくなることをしないようにするべきだと思う。

Result

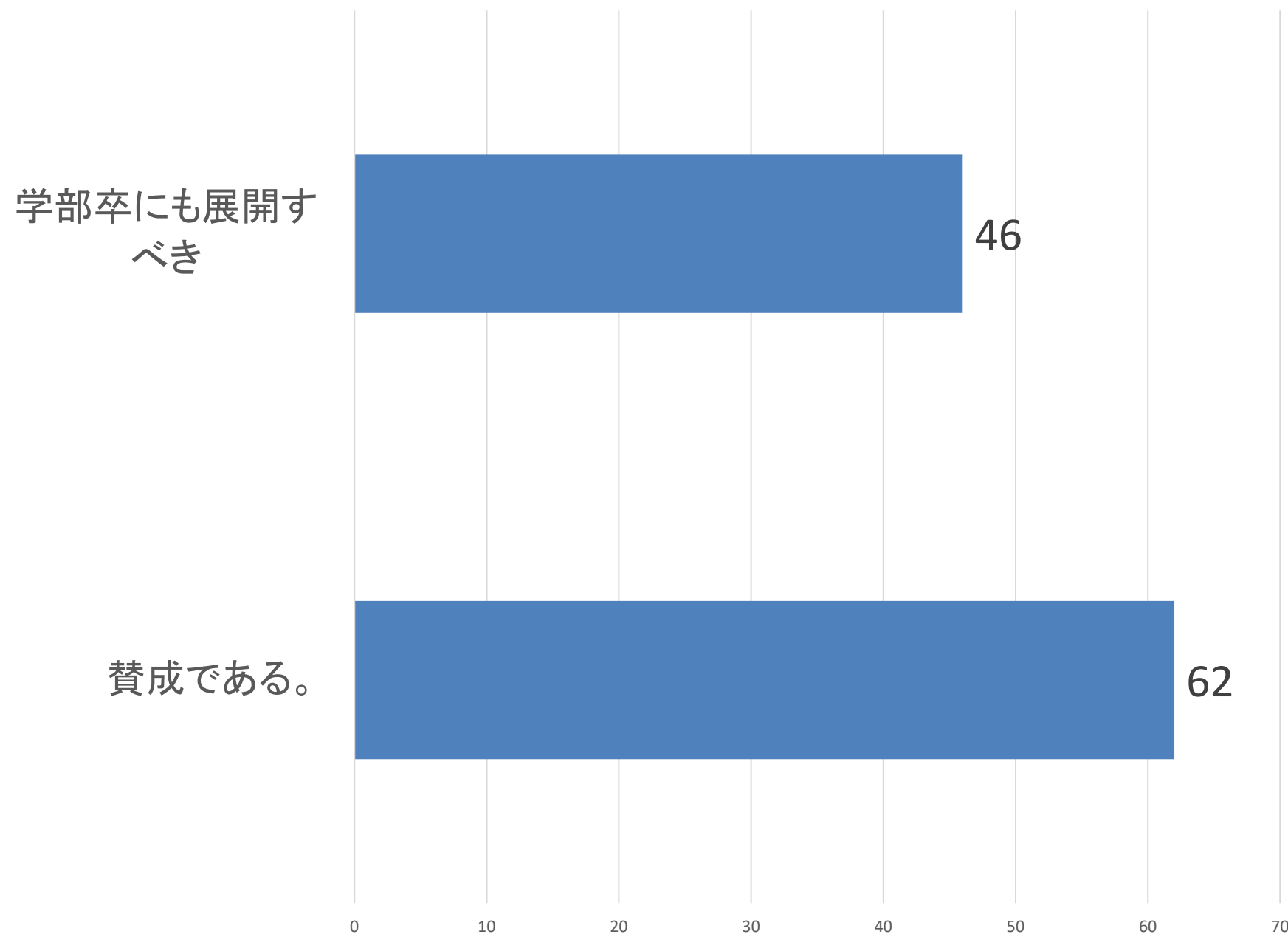
Q23. 免許更新制度の発展的解消による新たな研修について、課題や意見・要望などありましたら具体的に記入してください。



- 自分のニーズに合うような研修が見つからない。
- 現場で働いている教職員には特になしでよい。
- 今の研修制度は煩雑に感じる。
- プラントがわかりづらい
- 基本研修(節目研修)の充実

Result

Q24.奨学金制度に関して、現在教員不足や優秀な人材確保のため、教職大学院を修了し教職に就いた際は返済不要とする案が出されています。(学部卒段階は対象外)このことに関して、課題・意見・要望などありましたら、具体的に記入してください。



- ・教職大学院だけでは、教員不足解消は期待できない。また、大学院に進む金銭的余裕のない人物も存在する。
- ・大学院に行った人だけ返済不要というのは疑問を感じる。
- ・制度を利用した。大いに助かった。

Conclusion

今回の調査結果から、教師の9割以上に超過勤務が常態化していることがうかがえる。また、過労死ラインに迫る週当たり20時間以上の超過勤務が7%も見られた。

さらに、約7割の職員が週休日に勤務をしている実態も明らかになっている。そのうち、**ほぼ毎週末出勤している職員が1割以上の結果は看過することはできない。**

これらの要因として、**部活動指導が50.67%**と最も高く、次いで**模試が13.48%**であった。

さらに、法定の休憩時間をとることができている**職員は4割未満**であり**多くの職員が休憩を返上して職務にあたりながらも、超過勤務をしている実態が示された。**

日高教は、年間を通して独自に省庁や政党要請を行っている。他にも、公務労協を通じた人事院や総務省への要請を行い、給与・勤務条件改善に向けた取り組みを行っている。

今回の調査で得られた結果から、教職員の勤務状況は依然として厳しいことが明らかである。**教員の本分である授業準備や教材研究に時間をかけられるよう、働き方改革の推進を訴えていく。**

全ての調査
項目を参照す
るにはこちら





日本高等学校教職員組合について

日本高等学校教職員組合は高等学校及び中等教育学校、特別支援学校教職員で構成される日本最大の職員組合です。

(特別支援学校の幼稚部・小学部・中学部は含みますが、小学校や中学校は含みません)

高校・中等教育学校及び特別支援教育諸学校教職員の勤務条件の維持改善、教育諸条件の整備・充実を主要な課題としてあげています。

こうした方針のもと、文部科学省など関係機関との交渉や関係団体への要請行動など労働組合として働き方改革や処遇改善の活動を展開しています。なお、日高教は公務公共サービス労働組合協議会に加盟して全国の公務員の仲間と広く連携しています。



日高教全国ユニオンについて

日高教全国ユニオンとは、個人が日高教(組織)に加盟して一緒に活動する制度です。組合に日アイルと、教育に関する情報提供を受けたり、文科省をはじめとする省庁や自民党、立憲民主党をはじめとする政党への要請行動に参加したりすることができます。

教職員の権利や制度は与えられたものではなく、労働組合と当局との交渉でつくりあげてきたものです。現場の思いを形にするためには、労働組合を通しての交渉はなくてはならないものです。

教育と向きあい、これからの日本の教育について考え、次の世代に少しでも良い教育環境を残していくために、そして、時代の当事者としての責任を果たしていただくためにも、日高教と一緒に活動しませんか。

全国ユニオンのご加入については[こちら](#)を参照ください。